

名古屋大学情報連携基盤センター
平成 16 年度自己点検・評価報告書
目 次

まえがき

自己点検・評価報告書

1.	サービス活動	1
2.	研究、教育活動	6
3.	社会連携	8
4.	外部資金	10

資料編

1.	センターの概要	
1.1	組織	13
1.2	財政	17
1.3	施設設備の維持管理	18
2.	サービス活動	
2.1	概要	21
2.2	情報基盤サービス	23
2.3	全国共同利用システム	30
2.4	名古屋大学キャンパス情報ネットワーク	39
2.5	S I N E T 名古屋ノード管理運営	42
2.6	サイトライセンスソフトウェア	45
2.7	講習会	46
2.8	委員会活動	47
3.	研究、教育活動	
3.1	情報基盤システムデザイン研究部門	71
3.2	学術情報開発研究部門	80
3.3	情報基盤ネットワーク研究部門	89
3.4	大規模計算支援環境研究部門	96
4	付録	
4.1	協議会	101
4.2	運営委員会	105
4.3	規程および内規	111
4.4	情報連携基盤センター中期目標・中期計画・年度計画	124
4.5	自己評価実施委員会	133

まえがき

名古屋大学情報連携基盤センター
センター長 渡邊 豊 英

本自己点検・評価報告書は名古屋大学情報連携基盤センターの教育研究、研究の支援、情報基盤における環境やシステムの整備、情報処理機能の提供、情報技術の推進など、幅広い範囲に渡たる活動についてまとめている。今回が 3 号である。年度を重ねるごとに厚さを増し、また個々の言葉に表された内容も広がり、情報連携基盤センターの歩みを意義付けている。

平成 16 年度は独立法人化の 1 年目でもあった。大学内では中期目標・中期計画の目標設定の下に年度計画・年度評価という実施計画策定、及び実施結果評価という部局活動に対する新しいフェーズが求められ、積極的、前進的に年度計画を策定し、その実ある方針と評価結果を大学当局に報告できた。設定した年度計画がほぼ 100%、ある項目においては中期目標・中期計画そのものが達成できた。それは情報連携基盤センターの構成員の意気高い情熱と努力によって成し得たものである。

情報連携基盤センターでは、

- 1) システム的、人的、環境的に学内の学術情報を構築し、大学情報基盤を支え、発展させていくとともに、
- 2) 東海地域、中部地域の情報技術の中枢機関として先導し、
- 3) 日本全体の情報基盤のインフラを全国共同利用 7 情報基盤センター及び国立情報学研究所とともに支え、促進させていくこと

が、今後益々求められている。そのために、学内の理解を得て部局組織と連携し、そして全国共同利用組織として学外の様々な機関と共同で、かつ連携して、学内は及ばず、日本国内のシステム・インフラ、情報システム・インフラ、コンテンツ・インフラ、人的ネットワーク・インフラ、人材インフラに渡って活動を推進することが必要となっている。より高い視点から様々な展開が求められている。

本報告書はその方向性への一里塚としての軌跡をまとめている。

自己点検・評価報告書

1. サービス活動

平成 14 年 4 月に新設された当センターは、旧大型計算機センターの全国共同利用センターとしての機能を明確にし、スーパーコンピュータの利用技術での世界のトップを目指す中で培われてきた利用技術開発での知見を名古屋大学の情報基盤の高度化に生かすことを目的としており、名古屋大学における情報基盤に関する中核的な組織である。サービス業務は、大学ポータル専門委員会、学術情報開発専門委員会、ネットワーク専門委員会、全国共同利用システム運用専門委員会、広報専門委員会、ユーザサポート専門委員会およびセンター会議（教員および掛長以上の事務・技術職員で構成）において業務の改善を図りながらサービス業務を遂行している。

まず、情報連携基盤センターが情報通信技術を用いて名古屋大学の教職員及び学生等に対して提供するサービスは、「情報基盤サービス」として提供されており、平成 17 年 3 月末現在、次のサービスが正式運用あるいは実験的に運用されている：

1. 全学ディレクトリサービス
2. 全学メールサービス
3. Web ホスティングサービス
4. サーバハウジングサービス
5. 電子証明書発行サービス
6. 名古屋大学情報ポータルサービス
7. キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
8. 学術情報サービス
9. メールエイリアス実験サービス

以下では、各サービスについて 16 年度の特筆事項と来年度以降の課題について述べる。

1. 全学ディレクトリサービス

本サービスは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学 ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報を名古屋大学情報連携基盤センターのディレクトリサーバに一括して格納し、照会に応じるサービスである。平成 16 年度に全学ディレクトリサービスを利用している情報サービスは、次の通りである：

- ・情報連携基盤センターが提供しているサービス
- ・名古屋大学ポータル
- ・全学メールサービス
- ・メールエイリアス実験サービス
- ・名古屋大学キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
- ・学内の他組織が提供しているサービス
- ・情報メディア教育センター：情報メディア教育システム
- ・情報メディア教育センター：WebCT
- ・情報メディア教育センター：ポータルサイト実験

- ・事務局研究協力・国際部国際課：外国人研究者等受入れデータベース
- ・法学部：教育支援ソフト
- ・学務情報システム推進委員会：新教務システム

このように、全学ディレクトリサービスを利用する学内情報サービスは着実に増えており、極めてニーズにマッチしたサービスであると言える。全学 ID に対応した学内情報サービスの拡大のため、センターニュースでの連載記事掲載も開始した。また、卒業した学生、及び、退職・異動した教職員に対する全学 ID の継続利用を開始し、新たな全学 ID 利用対象者の拡大を行った。さらに、SSL (Secure Socket Layer) 通信により、全学 ID によるユーザ認証のセキュリティを高めるとともに、Central Authentication System (CAS) による認証および権限管理実験サービスを開始、名古屋大学ポータル、新教務システムでの利用を開始した。

しかしながら、利用が広がるにつれていくつかの問題点も明らかになってきている。まず、教職員については、職員番号に基づいて全学 ID が生成されているが、職員番号は、文部科学省共済組合番号と同じであるため、個人情報保護の観点から再検討が必要になってきている。本件については、学内の各種 ID の統合化を視野に入れた将来の全学 ID のあり方も含め、計画・評価委員会情報小委員会からの依頼を受け、情報連携基盤センターを中心に検討が進められている。

2. 全学メールサービス

本サービスは、全学 ID を利用した電子メールの発信・受信サービスである。16 年度には、環境学研究科や附属学校の一部組織が、これまでの独自対応によるメールサービスから全学メールへ組織的に切り替えた。これは、学内の様々な組織でメールサーバの運用ができなくなる、あるいは、負担になっている事実を示しており、本サービスの必要性の傍証でもある。しかしながら、学生の利用が 3 割程度に留まっており、全構成員 21,000 名分のライセンスが有効に活用されているとは言い難い。来年度以降、メールボックスサイズの緩和、名古屋大学ポータルからの Web メールによる送受信を許可など、学生を中心に利用者の拡大を図る必要がある。

3. Web ホスティングサービス

本サービスは、学内組織が Web 技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。平成 16 年度に本サービスを利用しているユーザは 7 組織である。16 年度には、Web ホスティングサービスを提供するためのサーバを更新するとともに、バックアップサーバを導入し、データ喪失の危険性を低減した。また、CGI 対応ページの許可による、より高度な Web サイト運用支援を開始した。今後は、コンテンツ管理用 ID の発行数の見直しや、負荷分散装置等による高可用化のための対策を行う必要がある。

4. サーバハウジングサービス

本サービスとは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。提供される環境は、電源(AC100V 単相)、ネットワーク接続、およびサーバ機器を収納するサーバラック内のスペースとなっており、学内の 3 組織が利用している。16 年度に利用を開始した組織はなく、今後の利用拡大を図るため、サーバ管理者の卒業・退職・異動に伴う管理者不在となったサーバのハウジングが可能になるよう、運用および保守にまで踏み込んだオプションサービスの検討を

開始した。まず、平成 17 年度から情報連携基盤センターのドメインサーバおよび AC21 推進室のサーバを例に試行する。また、供給する電源・ネットワークの高可用性を高めるため、工事や保守点検に伴う停電時においてもサービス可能な状態を実現する必要がある。さらに、全学的な組織のサーバハウジングサービスに伴う経費負担については、当該組織による負担ではなく、全学的に負担することも本サービスの利用の拡大による TCO(Total Cost of Ownership) の削減効果を高めるためには必要であろう。

5. 電子証明書発行サービス

本サービスは、(1) 名古屋大学情報連携基盤センターが電子認証局として証明書を発行するサービス、(2) センターが他の電子認証局に対して証明書発行の代行を行うサービスで構成される。現在は、(2) のみのサービス提供となっており、3 組織、合計 13 の証明書発行手続きの代行を行っている。最近は、サーバ証明書価格が大幅に下がってきており、利便性が損なわれない範囲内でできるだけ廉価なサーバ証明書の取得を行っている。情報連携基盤センターでは、平成 18 年度概算要求で新たな認証基盤の構築を要求しており、実現される予定の CA (公開鍵認証局) の活用を本サービスの基軸として今後検討する必要がある。

6. 名古屋大学情報ポータルサービス

本サービスは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザーに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供することを目指している。16 年度においては、正式運用を開始し、2 月 5 日からの平成 16 年度後期科目の成績入力、3 月 20 日からの平成 17 年度前期履修登録を、名古屋大学ポータルを通じてサービスを提供、教員・学生合わせて約 7,500 名のユーザが利用した。この正式運用開始に伴い、負荷分散装置、Web サーバクラスタ、データベースクラスタからなる高可用な第 2 世代アーキテクチャに移行した。今後は、名古屋大学ポータルから利用可能な情報サービス・コンテンツの増加、運用体制の確立およびそのための運用要員の技術力の向上が求められる。

7. キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験

本サービスでは、全学的に共通した無線 LAN システムに関するサービスを実験的に行っている。本年度は、IB 電子情報館南棟・西棟・中央棟に約 50 局の無線 LAN 基地局を設置、IEEE802.11b (11Mbps) および IEEE802.11g (54Mbps) によるサービスを試験的に開始した。また、全学 ID を利用し、ユーザ登録時の認証を行えるようになった。今後は、さらなる全学展開のための予算確保が求められる。

8. 学術情報サービス

本サービスでは、名古屋大学の構成員による論文、特許を中心とする研究成果データを網羅管理するデータベースの提供をめざしている。16 年度は、既存の「名古屋大学研究者プロフィール」を基にしたデータ項目の追加および機能改善を行った。今後は、社会連携、学務情報等、学内に散在する既存の他のデータベースとの連携、統合の検討を推進する必要がある。

9. メールエイリアス実験サービス

本サービスは、@nagoya-u.jp ドメインを利用したメール転送サービスで、6 月から順次、教

員、職員、学生の順番でエイリアス名の登録受け付けを開始した新サービスである。また、年度末には、16年度の卒業生・退職者への利用拡大も行った。今後は、利用内規を制定し、正式サービスに移行するとともに、負荷分散装置等の利用によるサービスの高可用化が求められる。

一方、情報基盤サービス以外には、(1)情報連携基盤センターの全国共同利用機関としてサービスとして行っている全国共同利用システム、(2)名古屋大学キャンパス情報ネットワーク、(3)SINET名古屋ノード管理運営、(4)サイトライセンスソフトウェアの提供が挙げられる。

10. 全国共同利用システム

本サービスでは、全国の大学や研究所の研究者に世界で最先端のスーパーコンピュータの利用環境を提供し、学術研究の発展に寄与している。また、Fortran や C などの言語処理プログラムの他、様々な科学分野の解析、図形処理、統計処理などの豊富なアプリケーションプログラムを大容量のメモリを用いて高速演算ができるサービスを提供している。16年度は、スーパーコンピュータ Fujitsu VPP5000 から Fujitsu HPC2500 に機種更新を行うとともに、汎用計算サーバ Fujitsu GP7000F についてもアプリケーションサーバとしてスーパーコンピュータと同一機種の Fujitsu HPC2500 に機種更新を行った。さらに、両システムの利用負担金体系を見直し、基本負担金+追加負担金によるプリペイド定額制に統一した。

11. 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（NICE）

本サービスは、全学の構成員にネットワーク環境を提供するものであり、すでに教育・研究に不可欠な存在となっている。最近は、安全にネットワークを利用するためのサービスに重点をおいており、ファイアウォールシステムによる危険な通信の遮断、侵入検知システムによる危険な通信の検出、電子メールのウィルス検出を行っている。特に、16年度は、迷惑メールの増大による過負荷に対応するため、メール受信サーバを更新した（平成16年8月に主系、平成17年1月に副系）。また、学内に流入する迷惑メールを削減するため、メール受信時のホスト認証を設定した（平成16年11月）。今後は、FWシステムの更新、電子メールウィルス検出サーバの更新を行う必要がある。

12. SINET名古屋ノード管理運営

情報連携基盤センターは国立情報学研究所が運営するスーパーSINET およびSINET のノード機関として、各種ノード機器を設置・管理している。また、独自に設置した NICE バリアセグメント上で、集合ルータやスイッチング HUB による接続サービス、DNS サーバによるセカンダリネームサービス、ネットワーク News の配達サービスを行っている。16年度は、NICE バリアセグメントに 1Gbps(1000base-T) で接続することが可能なスイッチング HUB を設置するとともに、NICE バリアセグメントに中部アカデミックネットワーク (CAN) ルータを接続し、地域ルーティングの有効性の検討を行った。今後は、接続機関向けニュース配達サーバの更新を行う必要がある。

13. サイトライセンスソフトウェア

本サービスは、学内の組織がサイトライセンスを取得したもの全学の便宜のために提供するものである。これらのソフトウェアは、その利用条件を守った上で、名古屋大学の職員が教育や

研究のために、名古屋大学の機器上に導入して利用することが可能である。16 年度は、(1) Gaussian03 を B. 05 から C. 01, C. 02 にバージョンアップ、(2) X-Win32 のネットワークライセンスを追加申請、(3) Maple を 9.5 にバージョンアップ実施、(4) Star Suite を 7 にバージョンアップ実施、を行った。今後は、利用者へのサポート体制を充実するとともに、新たなダウンロードソフトウェアのニーズを調査する必要がある。

2. 研究, 教育活動

センターサービスのための研究・開発として、大学ポータルの知的インターフェースの研究、ディレクトリサーバと連携した CAS(Central Authentication Service)システムの改良・導入、次期研究成果データのためのデータベースシステムの設計、Web 文書の自動分類に関する研究、ユビキタス環境に対応したミドルウェアの開発、侵入検知システムやファイアウォールなどのネットワークセキュリティを向上するための研究、研究開発テストベッドネットワーク(JGN II)を用いたシンポジウムの運営、および PC クラスタ上の UNICORE および Globus 環境での大規模分散並列計算の基礎的研究を行った。

基礎研究においては、将来のセンターサービスの拡充を目指して各教員の個別テーマに基づいて研究を行った。研究成果は論文誌、国際会議などで広く発表した。これらの研究テーマにおいて、マルチセンサを用いた人間の行動の取得、次世代コース管理システムの開発、検索効率のよいデータベース構造の開発、分散計算のための環境構築などの分野で活発に研究を推進した。とくに顕著な研究成果には以下のものがある。

- ・ カメラ、マイク、方位センサなどを用いて人間の体験を記録し、記憶の想起、体験共有などを可能にする手法の研究を行った。
- ・ 臨床の対話データを用いて、医師-患者間コミュニケーション支援に関する研究を行い、有効性を確認した。
- ・ e-learning のためのコンテンツ自動生成手法とコース管理システム、および協調学習システムの開発を開始した。とくにコンテンツ自動生成手法の開発では、企業の技術者や研究者の再教育プログラムにおいて、実際の講義に対して、講師を自動トラッキングし撮影する技術の開発に着手した。
- ・ XML データを高速かつ高精度に検索する手法を開発した。従来の手法と比較して、問い合わせによっては 100 倍以上高速に検索できることを確認した。
- ・ Web ページの自動分類手法を提案し、名古屋大学内の Web ページの分類に適用した。
- ・ 対話データ、講演音声データ、および同時通訳データに対して、構造解析と知的構造化に関する手法を開発した。
- ・ 多様なシステムで利用可能なミドルウェアの研究開発を推進している。このミドルウェアは、移動エージェント技術を用いて、動的なソフトウェアの配布、更新を実現する。また、ノート PC、PDA、組み込み機器など、様々なプラットフォームでの動作が可能である。
- ・ ユビキタス環境のテストベッドとしてライブオフィスをかねたスマートルームの構築を行っている。この部屋は、温度センサ、湿度センサ、人感センサ、照度センサなどの多様なセンサや、個別制御可能な蛍光灯やプロジェクタなどを装備している。
- ・ 流体の数値計算に関してより少ない格子点で高い解像度が得られる手法の開発を行った。こ

の手法により複雑かつ大規模な流体計算を精度よく並列計算することを示した。

- JAVA 言語を用いて、異なるプラットフォームで並列計算が可能な環境の構築を検討した。今年度は、セキュリティの強化を行った。
- 3 次元濃淡画像に対する曲面当てはめ手法を開発し、胸部 X 線 CT 像に適用した結果、境界面を任意の滑らかさで多項式近似できることを確認した。
- 実用性の高い 3 次元計算コードを開発するため、演算処理量がより少ない地震発生場監視解析のアルゴリズムの開発研究を行った。

教員個別の研究テーマは新しいサービスを開始するための基礎研究と位置づけられる。今後、基礎研究とサービスとをさらに有機的に連携させる努力が必要である。

ほぼすべての教員が、学内他部局(工学部、工学研究科、医学部、情報科学研究科など)や他大学での講義を担当し、さらに学部学生や大学院生の研究指導も行っており、積極的に教育活動を行っている。また、すべての教員が COE プログラム「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」、あるいは「計算科学フロンティア」に参画して、先進的な研究、およびそれに基づく学生の指導を行っている。さらに、2 名の教員が、研究成果の社会への還元のために研究成果活用企業を設立し、実社会での応用開発を進めている。

当センターが運用するネットワーク基盤、計算機資源などをより積極的に利用して、さらに高度かつ実践的な教育を行うことが課題である。

3. 社会連携

名古屋大学も独立法人化され、社会との密な連携活動がこれまでにも増して重要視されるようになった。社会連携活動の内容も多様化し、その方法も一層の工夫が求められる。情報基盤は、社会システムにおける知的活動を支える中核的技術であり、産業界との連携や成果の還元など、社会に開かれた活動の推進が強く望まれる。情報連携基盤センターは、新設されてから3年が経過し、個々の専門性を背景とした教員の自主的な活動により、情報技術に関わる広いフィールドでの活発な社会連携の展開を推進してきた。

以下では、本センターにおける平成16年度の社会連携の推進状況として、昨年度までと同様の評価項目を設定し、評価する。すなわち、

- (1) 国際的な活動状況（海外への派遣、国際会議等の参加）
- (2) 学会等での活動状況（学会等の役員、及び、会議等の委員）
- (3) 社会への貢献状況（政府や審議会等の委員を含む）

を調査した。これらの項目に関する教員の活動件数を図に示す。

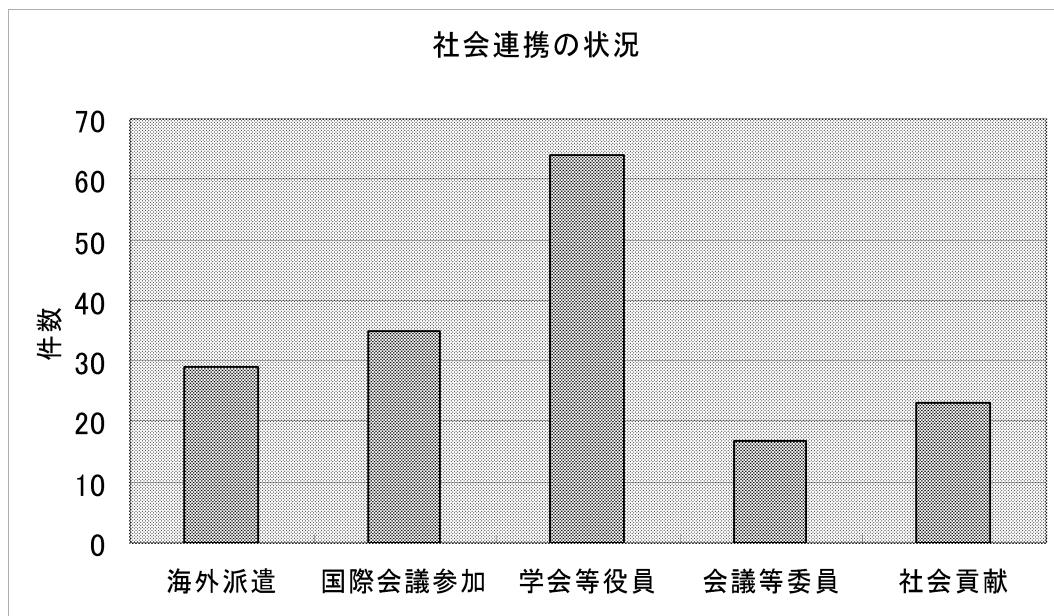


図. 社会連携の種類と件数

(1) 国際的な活動状況

平成16年度の海外への派遣件数は全29回あり、これは教員1人あたり2.4回に相当し、昨年度(23回)に比べ増加しており、一層、活発に活動しているといえる。なお、海外で開催された国際会議などでの講演や発表等を目的としたものが大半である状況は昨年度までと同様である。国際会議等への参加は、全35回(教員1人あたり2.9回)に及んでおり、昨年度(21回)

から大幅に増加した。これらのデータは、国際的な場における情報発信を積極的に推進していることを示している。

（2）学会等での活動状況

本センター教員の学会等での活動の内訳は、今年度も、学会理事や編集委員、運営委員など多様に展開している。全体の総数は 64 件であり、1 人あたり 5.3 件である。教員の専門分野は発足当時から比較的広範に渡っており、多くの研究分野で重要な貢献を果たしていることを示している。一昨年度の件数が 34 件、昨年度の件数が 44 件であり、その活動は広がっていることがわかる。

（3）社会への貢献状況

社会貢献に関する活動件数は、全 23 件であり 1 人あたり 1.9 件であった。一概に社会貢献といつてもその様式は様々であり、ここでは、政府や地方公共団体の審議会委員、他団体の役員、他機関での研究員、講演会の講師、勉強会の主催等を含んでいる。昨年度（28 件）に比べるとやや減少しているものの、一昨年度が 7 件であったことを考慮すると引き続き高い水準を維持しているといえる。情報連携基盤センターが設立され 3 年間経過し、教員による継続的な活動が社会貢献につながっていることを示す。しかしながら、情報基盤に関する研究開発成果の社会への還元に対する期待に応えるために、量的貢献から質的貢献への転換が必要であり、目に見える成果を生み出すための一層の努力が必要である。

情報連携基盤センターには、専門分野を異にする教員が集結しており、日々高度化する情報化社会に対して幅広く関与すべく取り組みを実施している。上述のデータが示すとおり、国際的交流や学術的活動など、総じて活発な社会連携活動を推進している。しかし、平成 16 年度においても、その中身は研究者間の交流を中心である。情報連携基盤センターにおいて求められる眞の社会貢献を明確にすることにより、情報技術を核とした、より広範な社会との連携を展開したい。

4. 外部資金

情報連携基盤センターでは、積極的に外部資金の導入を推進している。平成 16 年度においても、全研究部門を合計すると、研究代表者として総額 2 億 5 千万円を超える外部資金の導入が行われている。

○部門毎の状況

情報基盤システムデザイン研究部門では、情報科学研究科教員と共同で文部科学省科学技術振興調整費の新興分野人材養成プログラムの受託事業を 1 件（代表者、前センター長）、文部科学省リーディングプロジェクトの受託事業を京都大学・大阪大学などと共同で 1 件（代表者）、総務省戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の研究費を 1 件獲得（代表者）した。また、リコー（株）、（株）プラザーなどの民間企業やソフトピアジャパンなどの第 3 セクターとの共同研究、受託研究を行っている。さらに、文部科学省科学研究費補助金においても、基盤研究（A）の獲得、特定領域（A）への参加、基盤研究（B）などの研究資金を獲得した。代表者分で、平成 16 年度獲得資金は総額 2 億 3 千万円を超える。

学術情報開発研究部門においては、文部科学省科学研究費補助金として特定領域研究 1 件、若手研究 1 件（いずれも研究代表者）の研究費を獲得した。また、基盤研究 2 件、萌芽研究 1 件の分担者として言語解析、音声対話、Semantic Web 等に関する研究を推進した。さらに、日産科学振興財団、旭硝子財団、中島記念国際交流財団、立松財団などの研究財団からの奨学寄附金を得た。

情報基盤ネットワーク研究部門においても、（株）プラザーなどの民間企業との活発な研究交流を推進している。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からは産業技術研究助成事業、文部科学省からは若手任期付研究員支援としての外部資金をそれぞれ獲得している。さらに、これらの成果にもとづき、大学発ベンチャー企業を経営し、研究成果活用役員兼業を実施している。文部科学省科学研究費補助金としては、基盤研究（B）の代表者、および基盤研究（A）の分担者として研究を推進している。

大規模計算支援環境研究部門においては、昨年度に引き続き、文部科学省科学研究費補助金として基盤研究（B）の分担者及び基盤研究（C）の代表者として研究を推進している。また、民間等との共同研究（区分 C）」に基づき、富士通より 2 名の共同研究員を受け入れ、スーパーコンピュータを用いた大規模計算が必要な流体力学・計算化学・分子生物学等の分野においてスケーラビリティを確保した高速化を推進するための実証的研究を実施した。得られた知見は、分散メモリ計算機環境におけるスケーラビリティを確保した高速化手法の開発に応用されている。また、栢森情報科学振興財団などの研究財団から奨学寄附金を得た。

○まとめ

昨年度に引き続き、本センターの多くの教員は、21 世紀 COE プログラム（情報・電気・電子分野）「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」平成 14 年度～18 年度（研究代表者 末

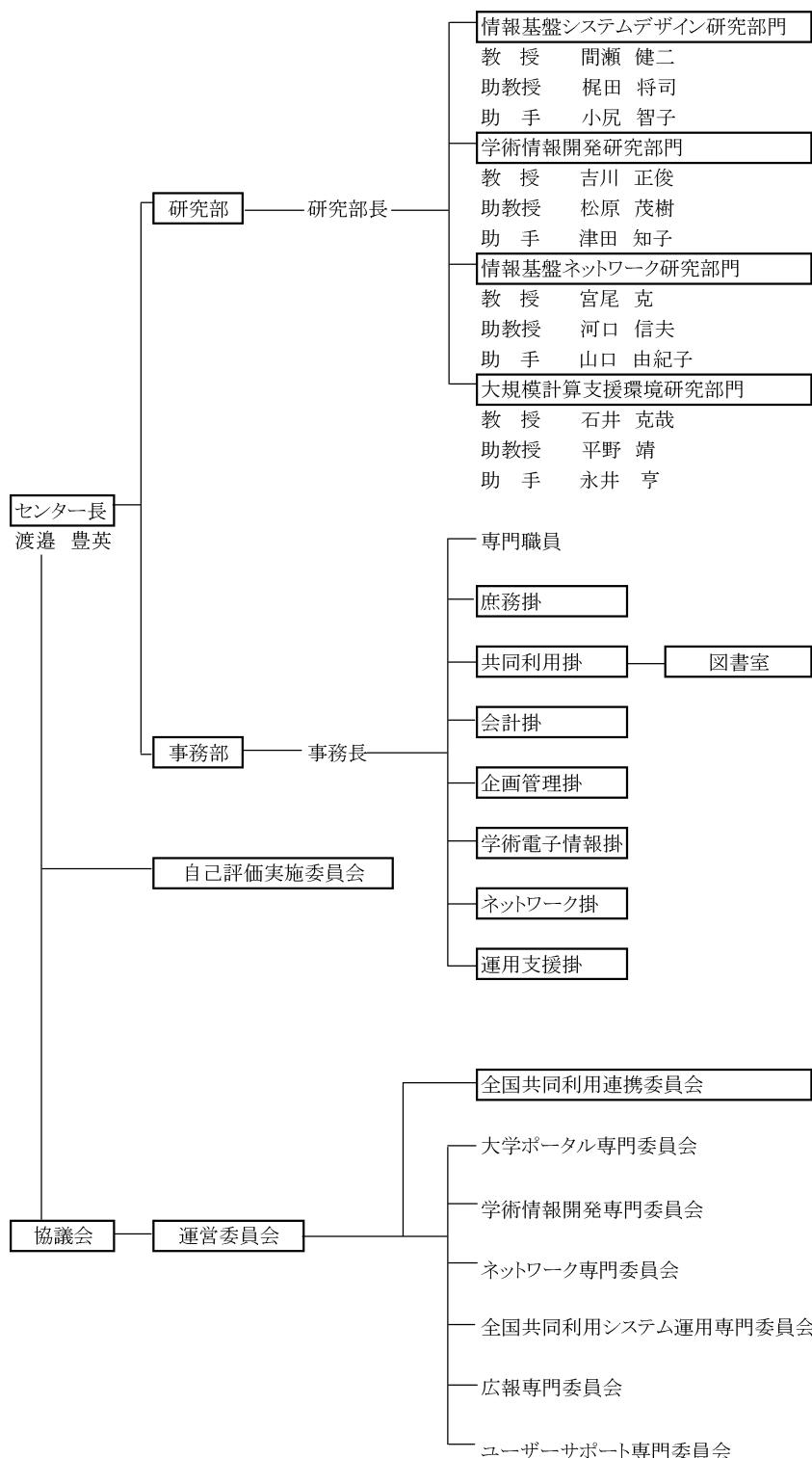
永康仁、平成 16 年度 128,000 千円) 及び 21 世紀 COE プログラム（革新的な学術分野）「計算科学フロンティア」平成 16 年度～平成 20 年度（研究代表者 金田行雄、平成 16 年度 131,000 千円）のメンバーとしてその運営に積極的に協力するとともに研究を推進している。このように、情報連携基盤センターは、多くの外部資金の獲得に努め、同時に、民間企業との研究交流を進めている。また、昨年度から継続し、科学技術振興調整費等の外部資金を豊富に獲得している。特に、文部科学省科学技術振興調整費においては人材育成に関し「名古屋大学組込みソフトウェア技術者人材育成プログラム NEXCESS」が採択され、平成 16 年度で延べ 200 名を超える社会人に対し、教育を実施した。

資料編

1. センターの概要

1. 組織

■組織図（平成16年4月1日現在）



人事異動

◎センター長

発令年月日	異動後の職名等	氏名	異動区分	異動前の職名等
16.4.1	情報連携基盤センター長	渡邊 豊英	併任	情報科学研究科社会システム情報学専攻教授

◎研究部

発令年月日	異動後の職名等	氏名	異動区分	異動前の職名等
16.3.31	中京大学生命システム工学部 教授	長谷川 明生	辞職	大規模計算支援環境研究部門 助教授
16.4.1	大規模計算支援環境研究部門 助教授	平野 靖	昇任	情報基盤システムデザイン研究部門 助手
16.3.1～ 16.6.30 (招聘期間)	外国人研究員 (客員教授)	Wuwongse, Vilas	招聘	アジア工科大学計算機科学専攻教授
16.7.1	助教授 (情報セキュリティ対策推進室)	竹内 義則	昇任	情報科学研究科メディア科学専攻助手
16.7.1	情報基盤システムデザイン研究部門 助手	小尻 智子	配置換	情報科学研究科社会システム情報学専攻助手

16.8.1	情報基盤システムデザイン 研究部門 産学官連携研究員	佐々木 順子	採用	
16.8.1	情報基盤システムデザイン 研究部門 産学官連携研究員	周 孟青	採用	
16.8.1	情報基盤システムデザイン 研究部門 産学官連携研究員	杉浦 達樹	採用	
16.8.1	情報基盤システムデザイン 研究部門 産学官連携研究員	金子 伸幸	採用	
16.10.1	情報基盤システムデザイン 研究部門 産学官連携研究員	本田 晋也	採用	
16.10.1	情報基盤システムデザイン 研究部門 産学官連携研究員	山本 雅基	採用	
16.11.1	情報基盤システムデザイン 研究部門 産学官連携研究員	Panahpour Mehrdad Tehrani	採用	
16.12.16	情報基盤システムデザイン 研究部門 産学官連携研究員	Trn Huy Dat	採用	
17.1.1	情報基盤システムデザイン 研究部門 産学官連携研究員	上田 真由美	採用	

◎業務部

発令年月日	異動後の職名等	氏名	異動区分	異動前の職名等
16.4.1	附属図書館医学部分館 情報サービス掛長	岡本正貴	配置喚	情報連携基盤センター 学術電子情報掛長
〃	情報連携基盤センター 学術電子情報掛長	石田康博	配置喚	附属図書館医学部分館 情報サービス掛長

◎事務部

発令年日	異動後の職名等	氏名	異動区分	異動前の職名等
16.4.1	事務局付	相原稔		事務長
〃	事務長	伊藤正彦	昇任	総務部 人事課 課長補佐
16.12.31		青沼惠子	退職	情報連携基盤センター 共同利用掛主任

1.2 財政

運営経費

単位：千円

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人件費	226,936	233,193	255,548	268,191	251,900
物件費	1,542,184	1,548,048	1,578,048	1,592,640	1,578,793
電子計算機借料	1,433,880	1,433,880	1,463,024	1,463,024	1,448,954
運営費	108,304	114,168	115,024	129,616	129,839
合計	1,769,120	1,781,241	1,833,596	1,860,831	1,830,693

(運営費内訳)

単位：千円

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
予算配分額 (a)	63,040	54,078	75,919	76,391	84,921
利用負担金 (b)	45,264	60,090	39,105	53,225	44,918
振替分	34,912	45,087	27,102	24,220	15,701
振込分	8,882	15,003	12,003	29,005	29,217
歳入分	1,470	0	0	0	0
合計 (a+b)	108,304	114,168	115,024	129,616	129,839

科学研究費補助金の状況

単位：千円

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
若手研究(B)					3	2,500	1	2,300	2	2,600
奨励研究(A)	1	800	1	1,500						
特定領域(2)					2	12,700	2	13,100	1	6,400
基盤研究(A)							1	24,400	1	6,300
基盤研究(B)					1	2,100	1	7,900	1	4,900
基盤研究(C)					1	1,600			1	2,300
合計	1	800	1	1,500	7	18,900	5	47,700	6	22,500

外部資金の獲得状況

単位：千円

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
奨学寄附金			2	4,000	2	450	12	8,277	6	2,550
共同研究			2	840	4	35,525	4	35,932	3	3,630
受託研究			2	1,600	3	22,080	1	16,510	8	250,865
合計			6	6,440	9	58,055	17	60,719	17	257,045

1.3 施設設備の維持管理

1. 庁舎管理

① 庁舎等の概要

- ・建 物 鉄筋コンクリート造 5階建 延面積 4,289m²
 - 昭和46年新築 (3,516m²)
 - 昭和60年増築 (773m²)
- ・設 備 電子計算機システム（富士通 PRIMEPOWER HPC2500）
 - 無停電電源設備、空調設備、エレベータ設備、防火設備、受電設備

② 管理の状況

・建物管理

夜間、休日の建物管理については業者委託により対処している。

・計算機システム

システムの運用管理はセンター職員が行っている。また、保守・点検等については貸借契約に基づき業者（富士通）が行っている。

・空調設備

運転・保守・点検については業者委託により対処している。

・電気設備

保守・点検については業者委託により対処している。

・防災設備・エレベータ設備

保守・点検については業者委託により対処している。

2. 実験・実習設備の充足状況

[電子計算機システム]

①本センターは、全国の大学の教員その他の研究者のための共同利用施設として、昭和46年4月に設置された。常に世界最高速レベルの計算機システムを維持し、全国の研究者の多様で大量の計算需要に応え、その多様なサービスを提供するための研究開発を行うことに努めてきた。

②研究者の多様な要求に応えるため、流体解析システム、画像処理システム、その他高度なアプリケーションプログラム等の充実を図り、研究者に提供している。

また、学内の研究者に対しては、有用なソフトウェアのサイトライセンスの管理提供を行っている。

③昭和60年3月に、大型計算機センター内に「キャンパスネットワーク検討会」を創設し、キャンパスネットワーク設置の検討が開始され、平成4年9月に名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（NICE）が完成した。平成8年3月には、基幹部分にATMを用いた超高速ネットワーク（NICE II）の運用を開始し、末端には100メガビットの情報コンセントを設置した。更に平成13年度にはギガビット・ネットワークを導入し、より高速で高度な利用が可能となった。

3. 実験・実習設備の安全・防災対策

①本センターでは、研究者が必要なときにいつでも計算機システムが利用できるよう24時間の連続運転を行っている。夜間には無人運転を行うため空調設備や防災設備と連携した自動運転のシステムを導入している。また、落雷などの電源事故に対処するためCVCFを設置し、停電事故による機器やファイルの破損を防止する対策を講じている。

②ネットワークを介した学外からの不正利用に対しては、ファイアウォール装置を導入し厳重な監視を行っている。センター建屋への侵入チェックには警備員が常駐して対応している。

【計算機システム自動管理運用システム】

①ビル管理システム

計算機システムの電源、空調機、環境（温度、湿度、漏水、地震、火災）等の異常監視は防災監視装置による一元管理を行っている。自動運転時に万一火災等が発生した場合には、警備員への通知を行うと共に計算機システムを自動停止する。

②集中監視システム

スーパーコンピュータや汎用計算サーバ等の主要な計算機システムの状態監視、空調機の状態、計算機システムの自動起動／停止をスケジュールに基づいて行う。

③入退室管理システム

計算機室、集中監視室、建屋入口などのドアの開閉制御を行う。

2. サービス活動

2.1 概要

情報連携基盤センターが提供するサービスは、(1)名古屋大学情報基盤サービス、(2)全国共同利用サービス、(3)名古屋大学キャンパス情報ネットワーク(NICE)サービス、の三つに分類される。

まず、名古屋大学情報基盤サービスでは、「情報連携基盤センターが情報通信技術を用いて名古屋大学の教職員及び学生等に対して提供するサービス」が提供されており、大学ポータル専門委員会を中心とし、関連する各種専門委員会と連携してサービスの企画立案・実験運用・本運用を行っている。16年度末現在、

- 全学ディレクトリサービス
- 全学メールサービス
- Web ホスティングサービス
- サーバハウジングサービス
- 電子証明書発行サービス
- 名古屋大学情報ポータルサービス

のサービスが正式に開始され運用されている。また、実験サービスとして

- キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験（ネットワーク専門委員会）
- 学術情報サービス（学術情報専門委員会）
- メールエイリアス実験サービス（大学ポータル専門委員会）
- 地域 IX 接続実験サービス（ネットワーク専門委員会）

が、当該専門委員会を中心に企画・実験運用されている。

一方、全国共同利用サービスは、全国共同利用機関として名古屋大学だけでなく近隣の大学を中心に他大学に対して提供しているスーパーコンピュータなどのコンピューティングサービス（全国共同利用システム運用専門委員会）、SINETなどのネットワークサービス（ネットワーク専門委員会）より構成されている。

また、NICE に関しては、これまでの経緯により、「名古屋大学キャンパス情報ネットワーク利用規程」に基づいてネットワーク連絡会またはネットワーク専門委員会の所轄の下、

- メールウイルスチェックサービス
- などの正式運用を行っている。

なお、情報連携基盤センター全体に関わる正式サービスとしては、

- ソフトウェアダウンロードサービス（ユーザーサポート専門委員会）
- IT相談室（ユーザーサポート専門委員会）

がある。

2.2 情報基盤サービス

情報連携基盤センターが情報通信技術を用いて名古屋大学の教職員及び学生等に対して提供するサービスは、「情報基盤サービス」として提供されており、情報基盤サービス利用規程に基づいた利用内規を定め、運用されている。

平成17年3月末現在、次のサービスが正式運用あるいは実験的に運用されている：

1. 全学ディレクトリサービス
2. 全学メールサービス
3. Web ホスティングサービス
4. サーバハウジングサービス
5. 電子証明書発行サービス
6. 名古屋大学情報ポータルサービス
7. キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
8. 学術情報サービス
9. メールエイリアス実験サービス

なお、7～9については実験サービス中のため、利用内規は定められていない。

以下では、各サービスの現状をまとめる。

2.2.1 全学ディレクトリサービス

1. サービス概要

全学ディレクトリサービスは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学 ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報を名古屋大学情報連携基盤センターのディレクトリサーバに一括して格納し、照会に応じるサービスである。

特に、サービスの基軸となる全学 ID は、名古屋大学に所属するすべての学生、教員、事務職員、技術職員、非常勤職員に対して情報連携基盤センターが発行・維持管理しており、次の効果が期待できる：

- 学内の各種情報サービス間において、共通の ID およびパスワードの利用が可能となる
- 学内の各種情報サービスの提供において、ユーザ管理業務を情報連携基盤センターに集約することにより、学内の他の情報サービス提供組織（情報サービスプロバイダ）からユーザ管理業務を解放することが可能

となる。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（情報サービスプロバイダ・教職員向け事務窓口担当）

　　情報メディア教育センター事務室（学生向け事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・全学 ID <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/id.htm>

4. 平成 16 年度の運用状況

平成 16 年度に全学ディレクトリサービスを利用している情報サービスは、次の通りである：

- 情報連携基盤センターが提供しているサービス
 - 名古屋大学ポータル
 - 全学メールサービス
 - メールエイリアス実験サービス
 - 名古屋大学キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
- 学内の他組織が提供しているサービス
 - 情報メディア教育センター：情報メディア教育システム
 - 情報メディア教育センター：WebCT
 - 情報メディア教育センター：ポータルサイト実験
 - 事務局研究協力・国際部国際課：外国人研究者等受入れデータベース
 - 法学部：教育支援ソフト
 - 学務情報システム推進委員会：新教務システム

2.2.2 全学メールサービス

1. サービス概要

全学メールサービスは、電子メールの発信・受信サービスである。全学メールサービスの提供は、情報メディア教育センターと共同で行っており、情報メディア教育システムで導入されている機器により運用されている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（教職員向け事務窓口担当）

情報メディア教育センター事務室（学生向け事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・利用申請（教職員の場合）

<http://directory.nagoya-u.jp/cgi-bin/zengaku-id/regid.cgi>

- ・利用ガイド（学生の場合）

<https://www.media.nagoya-u.ac.jp/contents/84/>

4. 平成 16 年度の運用状況

現在、学生に対しては、学部・大学院含め全員が利用可能状態にあるが、実際に利用している学生は 3 割に留まっている。これは、インターネットの普及に伴い、個人で利用しているメールサービスを大学入学後も利用するケースが増えるとともに、メールのやりとりが主に携帯電話で行われているためと考えられる。また、全学メールを利用している教職員は約 900 名である。

2.2.3 Web ホスティングサービス

1. サービス概要

Web ホスティングサービスは、学内組織が Web 技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。本サービスにより、Web サイトの立ち上げに必要な Web サーバとしてセンターの Web サーバを用いることができる。本サービスを利用することで、Web サーバの管理をセンターで肩代わりすることができ、管理者が確保できない組織でも比較的容易に Web サイトを立ち上げることができる。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・ <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/hp.html>

4. 平成 16 年度の運用状況

平成 16 年度に本サービスを利用しているユーザは、次の通りである

- 教養教育院（平成 15 年 4 月 1 開始）
- 21 世紀 COE 神経疾患・腫瘍の統合分子医学の拠点形成（平成 15 年 10 月 1 日開始）
- 男女共同参画室（平成 15 年 11 月 1 日開始）
- 東海・北陸地区国立大学法人等職員採用試験事務室（平成 16 年 2 月 1 日）
- セクシュアル・ハラスメント相談所（平成 16 年 4 月 1 日開始）
- 産学官連携推進本部知的財産部（平成 16 年 4 月 1 日開始）
- 全学同窓会（平成 16 年 7 月 27 日開始）

2.2.4 サーバハウジングサービス

1. サービス概要

サーバハウジングサービスとは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。提供される環境は、電源(AC100V 単相)、ネットワーク接続、およびサーバ機器を収納するサーバラック内のスペースとなっている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/hp.html>

4. 平成 16 年度の運用状況

平成 16 年度に本サービスを利用しているユーザは、次の通りである：

- AC21 推進室（平成 15 年 4 月 1 開始）
- 高等研究院（平成 15 年 4 月 1 日開始）
- 情報セキュリティ対策推進室（平成 16 年 3 月 12 日開始）

2.2.5 電子証明書発行サービス

1. サービス概要

電子証明書発行サービスは、(1) 名古屋大学情報連携基盤センターが電子認証局として証明書を発行するサービス、(2) センターが他の電子認証局に対して証明書発行の代行を行うサービスで構成される。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

なし

4. 平成 16 年度の運用状況

現在は、サーバ証明書の取得代行に限定してサービスを行っている。平成 16 年度に本サービスを利用してサーバ証明書を取得している組織は、次の通りである：

- 情報連携基盤センター (mynu.jp, itc.nagoya-u.ac.jp など合計 10 サイト分)
- 多元数理科学研究科 (math.nagoya-u.ac.jp)
- 附属図書館 (opac.nul.nagoya-u.ac.jp, mobile.nul.nagoya-u.ac.jp)

2.2.6 名古屋大学情報ポータルサービス

1. サービス概要

名古屋大学ポータルは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供することを目指している。また、名古屋大学ポータルは単なる情報へのアクセスのポイントとなるだけでなく、学部、学科、研究室、教室、研究グループ、部活・サークル、講義など各人が所属する様々な学内コミュニティにおける他のメンバとのコラボレーションを促進する場も提供する。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・名古屋大学ポータル <https://mynu.jp/>

- ・利用案内など <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/portal.html>

4. 平成 16 年度の運用状況

利用内規を制定し、平成 17 年 1 月から正式運用を開始した。特に、2 月 5 日からの平成 16 年度後期科目の成績入力、3 月 20 日からの平成 17 年度前期履修登録を名古屋大学ポータルを通じてサービスを提供、教員・学生合わせて約 7,500 名のユーザが利用した。

2.2.7 キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験

1. サービス概要

全学的に共通した無線 LAN システムに関するサービスを実験的に行って いる。

2. サービス運用体制

[専門委員会] ネットワーク専門委員会

[研究部門] 情報基盤ネットワーク研究部門

[業務部門] ネットワーク掛

[事務部門] -

3. サービスに関する URL

なし

4. 平成 16 年度の運用状況

IB 電子情報館南棟・西棟・中央棟に約 50 局の無線 LAN 基地局を設置、 IEEE802.11b (11Mbps) および .11g (54Mbps) によるサービスを試験的に開始 した。

2.2.8 学術情報サービス

1. サービス概要

学術情報サービスでは、名古屋大学の構成員による論文、特許を中心とす る研究成果データを網羅管理するデータベースの提供をめざしている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 学術情報開発専門委員会

[研究部門] 学術情報開発研究部門

3. サービスに関する URL

なし.

4. 平成 16 年度の運用状況

- 既存の「名古屋大学研究者プロフィール」を運用するとともに、並行して機能拡張を行った。

2.2.9 メールエイリアス実験サービス

1. サービス概要

メールエイリアス実験サービスは, @nagoya-u.jp ドメインを利用したメール転送サービスである。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門

[業務部門] 運用支援掛

[事務部門] 共同利用掛

3. サービスに関する URL

http://mynu.jp/itc/nu_alias.html

4. 平成 16 年度の運用状況

6 月から順次、教員、職員、学生の順番でエイリアス名の登録受付を開始した。

2.3 全国共同利用システム

1. サービス概要

全国の大学や研究所の研究者に世界で最先端のスーパーコンピュータの利用環境を提供し、学術研究の発展に寄与している。

Fortran や C などの言語処理プログラムの他、様々な科学分野の解析、図形処理、統計処理などの豊富なアプリケーションプログラムを大容量のメモリを用いて高速演算ができるサービスを提供している。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 全国共同利用システム専門委員会

[研究部門] 大規模計算支援環境研究部門

[業務部門] 企画管理掛、運用支援掛、ネットワーク掛

[事務部門] 共同利用掛、庶務掛、会計掛

3. サービスに関する URL

- ・全国共同利用システム <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/index.html>

4. 平成 16 年度の運用状況

1) システム構成図

平成 17 年 2 月時点の全国共同利用システムの構成図を図 2.3.1 に示す。

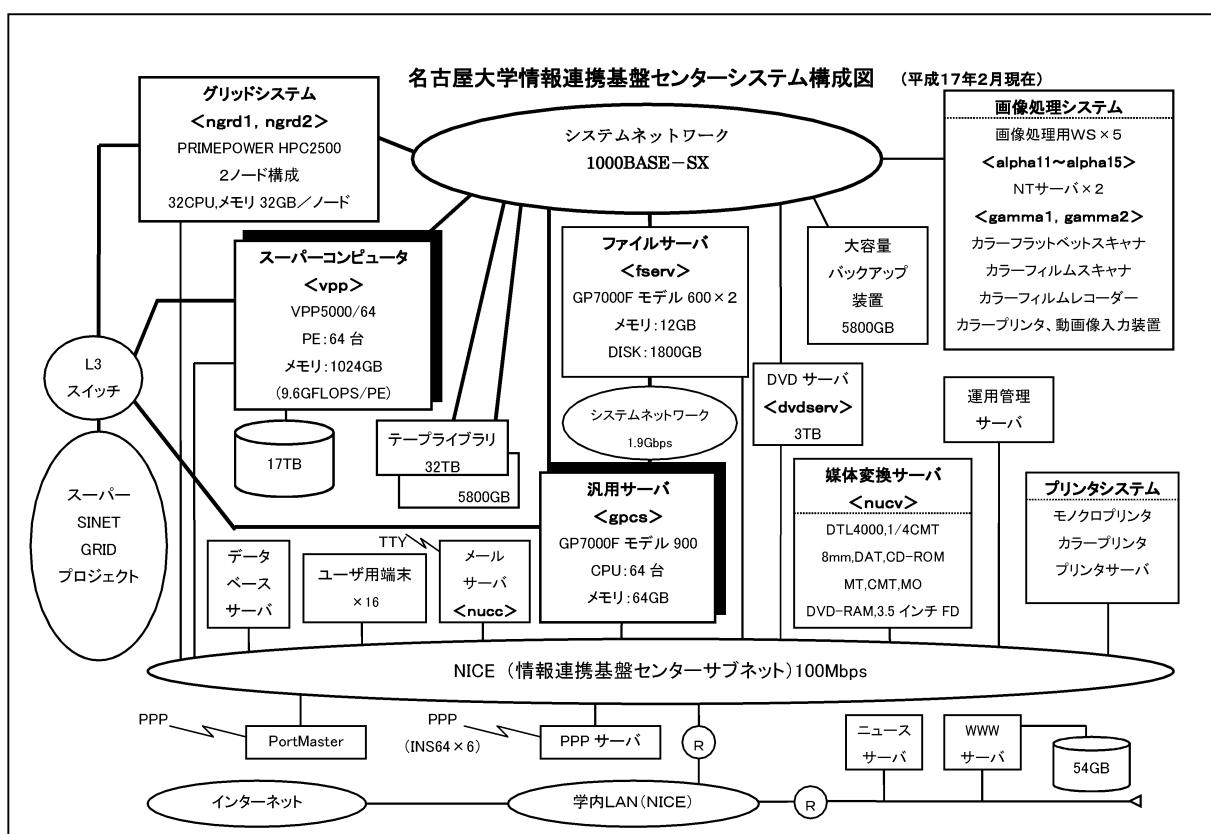


図 2.3.1 システム構成図

3) システムの整備状況

平成 16 年度に実施したシステムの整備状況を表 2.3.1 に示す。

表 2.3.1 システムの整備状況

区分	年 月	更新・機能拡充等
スーパーコンピュータシステム	平成 16 年 7 月	Gaussian03 Revision C.01 にバージョンアップ。
	平成 16 年 9 月	次期スーパーコンピュータに、Fujitsu PRIMEPOWER RHPG2500 23 ノードが確定。
	平成 17 年 3 月	新スーパーコンピュータ HPC2500 の試験運用開始。
汎用計算機システム	平成 16 年 6 月	MATLAB 6.5.1(R13)にバージョンアップ。
	平成 16 年 7 月	STAR-CD V3.20 にバージョンアップ
	平成 16 年 7 月	Gaussian03 Revision C.01 にバージョンアップ。
	平成 16 年 9 月	新汎用コンピュータに、Fujitsu PRIMEPOWER HP C2500 1 ノードが確定。アプリケーションサーバと称する。
	平成 16 年 10 月	MATLAB 7(R14)にバージョンアップ。
	平成 17 年 3 月	アプリケーションサーバ HPC2500 の試験運用開始。

4) 形態別 CPU 時間

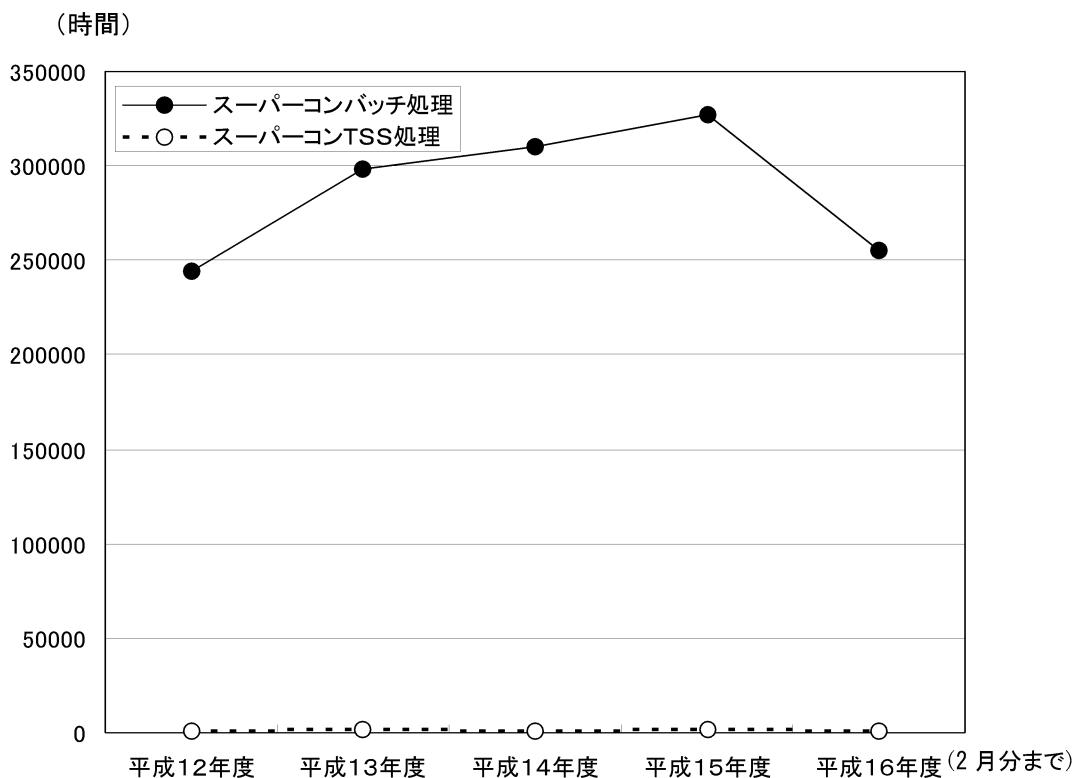


図 2.3.2 スーパーコンピュータの形態別CPU時間

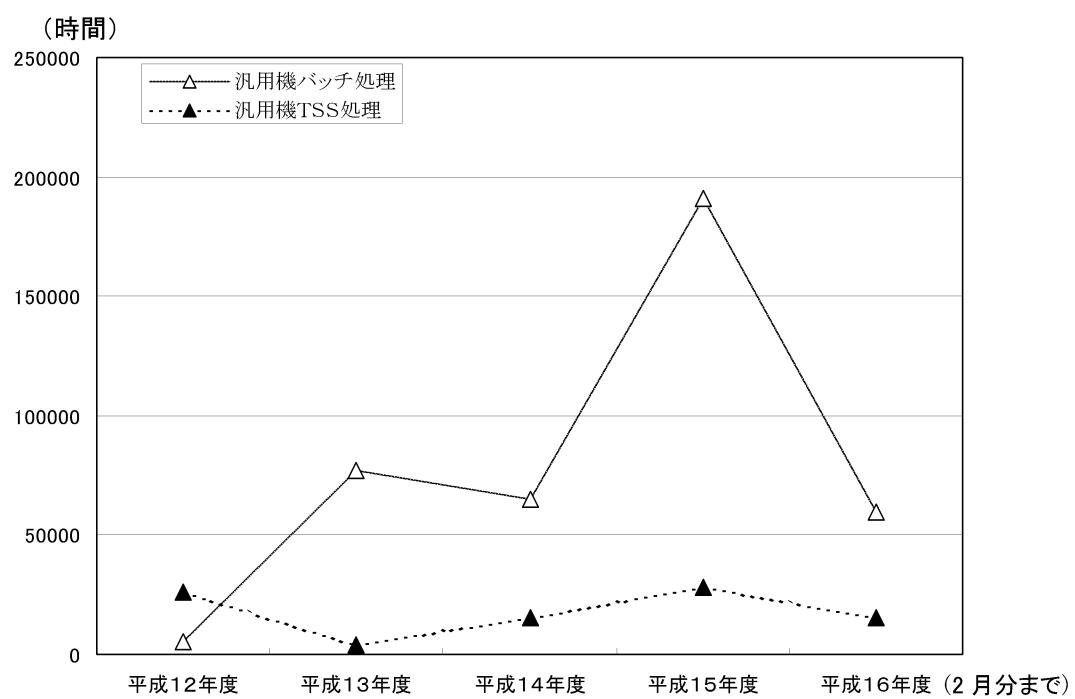


図 2.3.3 汎用コンピュータの形態別CPU時間

5) 利用機関数の状況

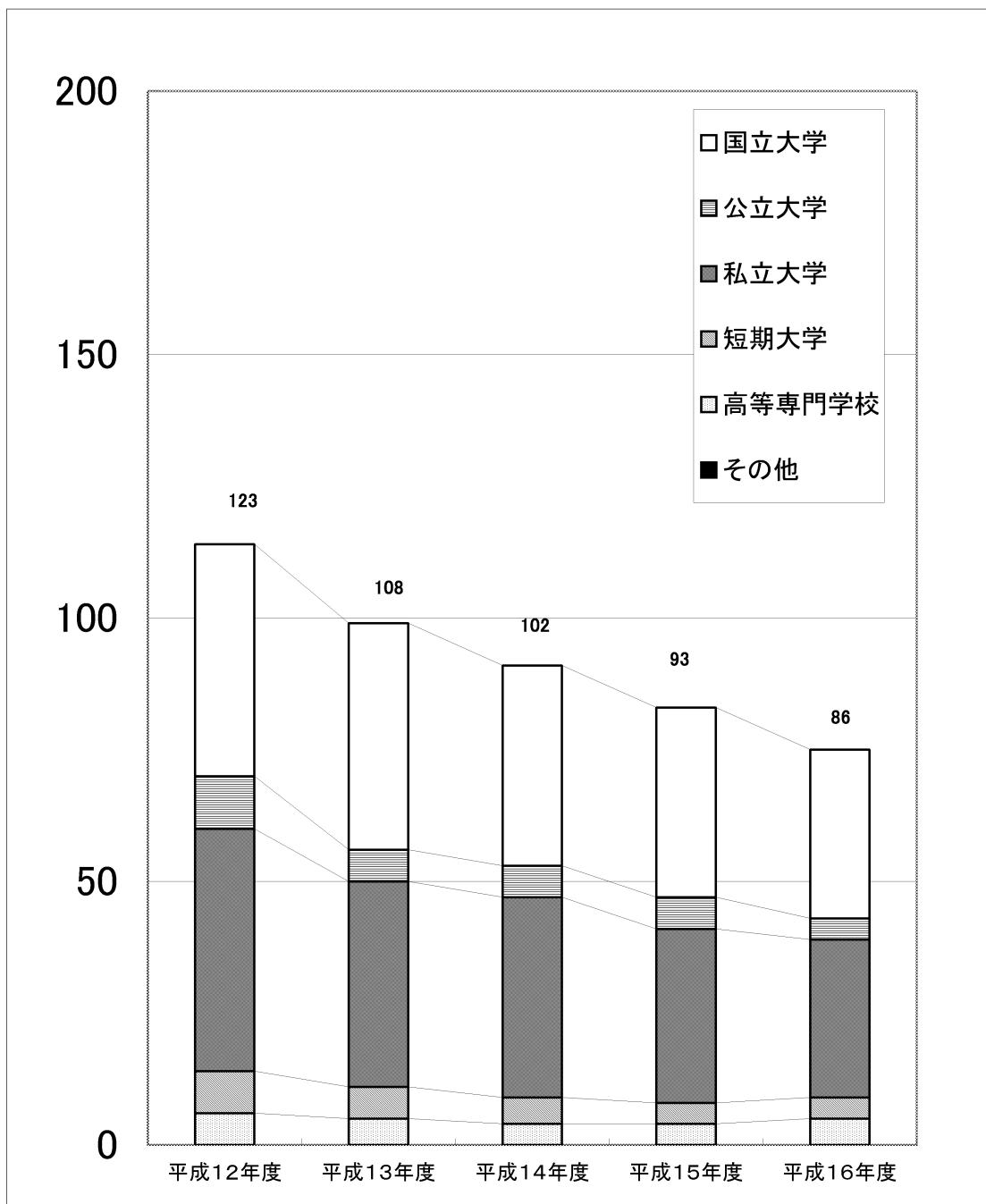


図 2.3.4 年度別利用機関数

6) ファイルの利用状況

平成 12 年度からは、汎用計算サーバのファイルはファイルサーバで一括管理となった。

一方、スーパーコンピュータのファイル使用量は、計算の大型化につれ年々増加し、大規模計算の需要増が見込まれるため、平成 13 年度には、ディスク容量の増強を行った。

また、ディスクファイルのバックアップ用に、大容量のデバイスとして平成 12 年度より、DVD をメディアとするボリューム貸出しサービスを行ってきた。

平成 12 年度以降のファイル利用状況を表 2.3.2 に示す。

表 2.3.2 ファイル利用状況

事 項	年 度	平成	平成	平成	平成	平成	備 考
		12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	
利用登録件数		1,520	1,367	1,335	1,047	1,006	
スーパーコンピュータ vpp	ファイル使用者数	211	204	197	175	167	VPP5000 は 平成 17 年 2 月で運用終了
	ファイル 使用量 MB	355,347	3,816,207	4,002,170	8,463,287	12,626,145	
ファイルサーバ fserv	ファイル使用者数	575	322	285	263	256	fserv は平成 17 年 2 月で 運用終了
	ファイル 使用量 MB	325,380	134,022	155,68	309,266	305,140	
メールサーバ nucc	ファイル使用者数	934	788	697	628	553	
	ファイル 使用量 MB	8,774	10,311	11,995	24,440	27,888	
貸し出しボリューム dvdserv	使用者数	8	3	7	5	4	平成 16 年度 で運用終了
	使用本数	405	70	78	150	150	

7) 計算機等サービス

a) スーパーコンピュータ

スーパーコンピュータシステムの機種名と設置期間を表 2.2.3 に、地区別の利用状況を表 2.3.4 に示す。

表 2.3.3 機種名と設置期間

機種名	設置期間
Fujitsu VPP5000/56	平成 11 年 12 月～平成 13 年 8 月
Fujitsu VPP5000/64	平成 13 年 8 月～平成 17 年 2 月
Fujitsu PRIMEPOWER HPC2500 23 ノード	平成 17 年 3 月～

表 2.3.4 地区別の利用状況

区分	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 16 年度の%
第 1 地区	252 1,565:49:50	351 6529:27:48	285 989:54:31	5 0:11:47	162 6131:28:42	0.28 2.40
第 2 地区	82 171:37:03	14 0:2:22	742 312:57:30	174 15:16:22	0 0	0.00 0.00
第 3 地区	19,484 89,390:41:40	9,369 7,9184:27:28	11,037 103,618:40:04	7,003 61,844:11:05	5,905 44,948:11:28	10.37 17.56
第 4 地区	49,228 148,664:52:40	39,469 198,112:10:20	40,593 191,519:01:38	36,216 197,607:03:38	45,468 174,543:47:19	79.83 68.20
第 5 地区	2,545 1,418:30:32	389 857:59:31	441 987:56:38	908 3,852:33:17	345 2,779:03:17	0.61 1.09
第 6 地区	3,931 2,980:51:51	1543 6,661:21:48	885 2937:29:00	141 664:09:26	484 2,470:13:00	0.85 0.97
第 7 地区	945 972:38:50	328 610:50:17	775 4975:04:24	8,029 25,941:11:45	4,591 25,042:13:29	8.06 9.79
合計	76,467 245,165:02:26	51,463 291,956:19:34	54,758 305,341:03:45	52,476 289,925:37:20	56,955 255,914:57:15	100.00 100.00

※上段は JOB 处理件数 (件)、下段は CPU 使用時間 (時間:分:秒) を示す。

(平成 16 年度は、平成 17 年 2 月分まで。)

b) 汎用計算機

汎用計算機システムの機種名と設置期間を表 2.3.5 に、地区別の利用状況を表 2.2.6 に示す。

表 2.3.5 機種名と設置期間

機種名	設置期間
Fujitsu GP7000F モデル 900	平成 12 年 1 月～平成 17 年 2 月
Fujitsu PRIMEPOWER HPC2500 1 ノード	平成 17 年 3 月～

表 2.3.6 地区別利用状況

区分	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 16 年度の%
第 1 地区	102 1:23:44	313 58:14:32	120 186:08:18	17 0:00:26	1 0:00:05	0.00 0.00
第 2 地区	218 8:21:51	86 4:42:42	433 23:33:17	90 1:58:39	23 2:16:11	0.10 0.00
第 3 地区	4,954 756:20:42	4,384 404:02:21	3593 5822:16:37	1542 624:54:28	1,417 13:27:38	5.96 0.02
第 4 地区	31,738 30,233:57:30	21,079 76,402:14:33	22,203 71,960:46:57	26,560 213,954:19:45	21,700 75,036:35:30	91.20 99.95
第 5 地区	266 117:23:41	170 1:20:54	78 2:54:53	215 7:04:43	479 7:26:43	2.01 0.00
第 6 地区	2,104 48:49:43	707 150:28:50	443 187:57:02	247 16:07:28	128 13:03:51	0.54 0.02
第 7 地区	329 82:31:00	103 1:06:46	76 5:13:51	65 0:16:37	46 0:05:42	0.19 0.00
合計	39,711 31,248:48:11	26,842 77,022:10:48	26,946 78,188:50:55	28,736 214,604:42:06	23,794 75,072:55:40	100.00 100.00

※上段は J O B 处理件数(件)、下段は C P U 使用時間(時間:分:秒)を示す。

(平成 16 年度は、平成 17 年 2 月分まで。)

c) メールサーバ

メールサーバシステムの機種名と設置期間を表 2.3.7 に、利用状況を表 2.3.8 に示す。

表 2.3.7 機種名と設置期間

機種名	設置期間
Fujitsu GP400S モデル 60	平成 11 年 10 月～平成 17 年 2 月
Fujitsu PRIMEPOWER 250	平成 17 年 3 月～

表 2.3.8 利用状況

項目	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
利用者数	934	788	697	483	425
セッション件数	56,685	46,673	35,693	31,898	25,855
CPU時間	418:33:05	720:13:18	938:27:03	977:16:03	1,560:37:45
プロセス数	11,740,584	5,967,255	5,994,026	6,582,258	16,037,765

(平成 16 年度は、平成 17 年 2 月分まで。)

8) センター外からの利用状況

a) 学内外からの利用状況

本センターは全国共同利用施設として、名古屋大学以外の大学・研究所等から多く利用されている。ここ数年はIT技術の進歩により、高速なネットワークを介し遠隔地から利用し易くなっている。表2.3.9に学内外からの利用状況を示す。

表2.3.9 学内外からの利用状況

区分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
学内	汎用コンピュータシステム	25,757 29,546:34:06	16,833 76,058:25:24	23,293 74,111:22:34	27,232 95,901:48:37	28,867 190,508:39:06
	スーパーコンピュータシステム	39,626 244,732:35:4	32,506 170,434:55:38	41,621 162,250:16:05	36,493 179,378:58:57	44,556 140,858:23:19
学外	汎用コンピュータシステム	13,954 1,702:14:15	20,030 4,839:35:13	8,267 6,618:33:15	12,849 144,781:13:11	12,311 18,152:10:57
	スーパーコンピュータシステム	36,841 432:26:39	32,263 130,120:36:46	21,165 149,152:16:28	22,548 149,156:52:56	18,244 137,416:21:42
合計	汎用コンピュータシステム	39,711 31,248:48:11	32,868 80,898:00:37	31,560 80,729:55:39	40,081 240,683:01:48	41,178 208,660:50:03
	スーパーコンピュータシステム	76,467 245,165:02:26	64,769 300,555:32:24	62,786 311,402:32:33	59,041 328,535:51:53	62,800 278,274:45:01

上段は処理件数。下段はCPU時間〔時間：分：秒〕。

(平成16年度は、平成17年2月分まで。)

2.4 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク

1. サービス概要

名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（NICE）は、全学の構成員にネットワーク環境を提供するものであり、すでに教育・研究に不可欠な存在となっている。最近は安全にネットワークを利用するためのサービスに重点をおいており、ファイアウォールシステムによる危険な通信の遮断、侵入検知システムによる危険な通信の椥出、電子メールのウィルス椥出を行っている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] ネットワーク専門委員会

[研究部門] 情報基盤ネットワーク研究部門（技術担当）

[業務部門] ネットワーク掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

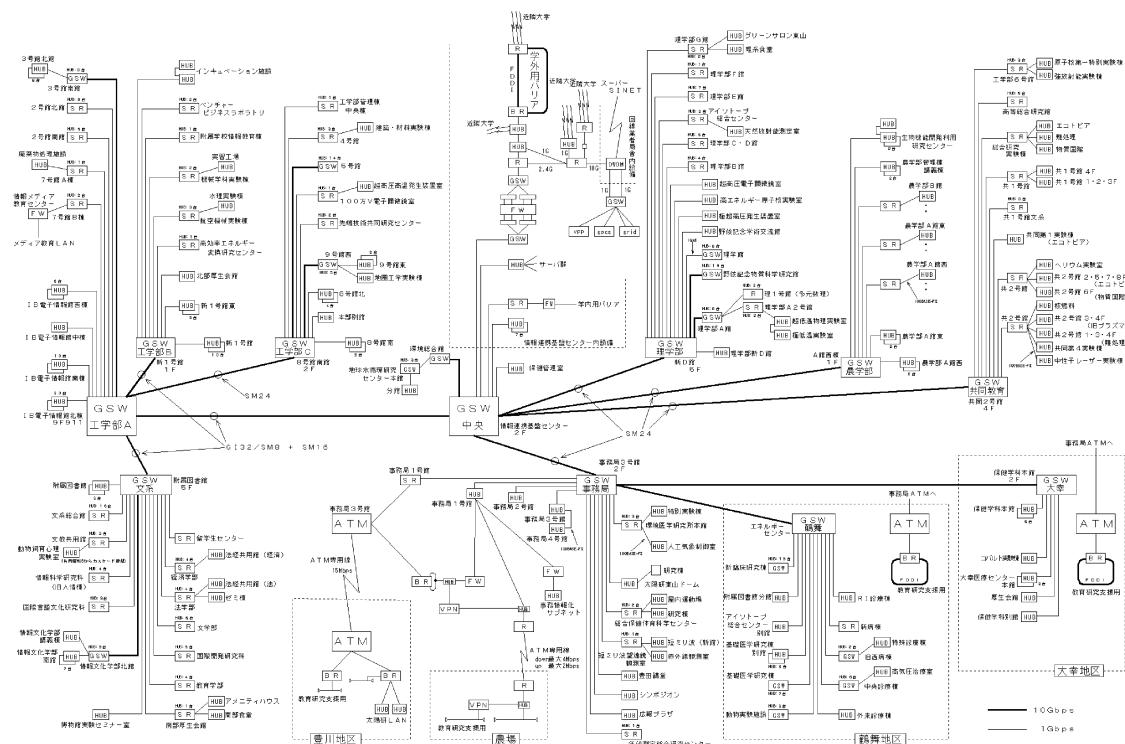
3. サービスに関する URL

- NICEに関する情報

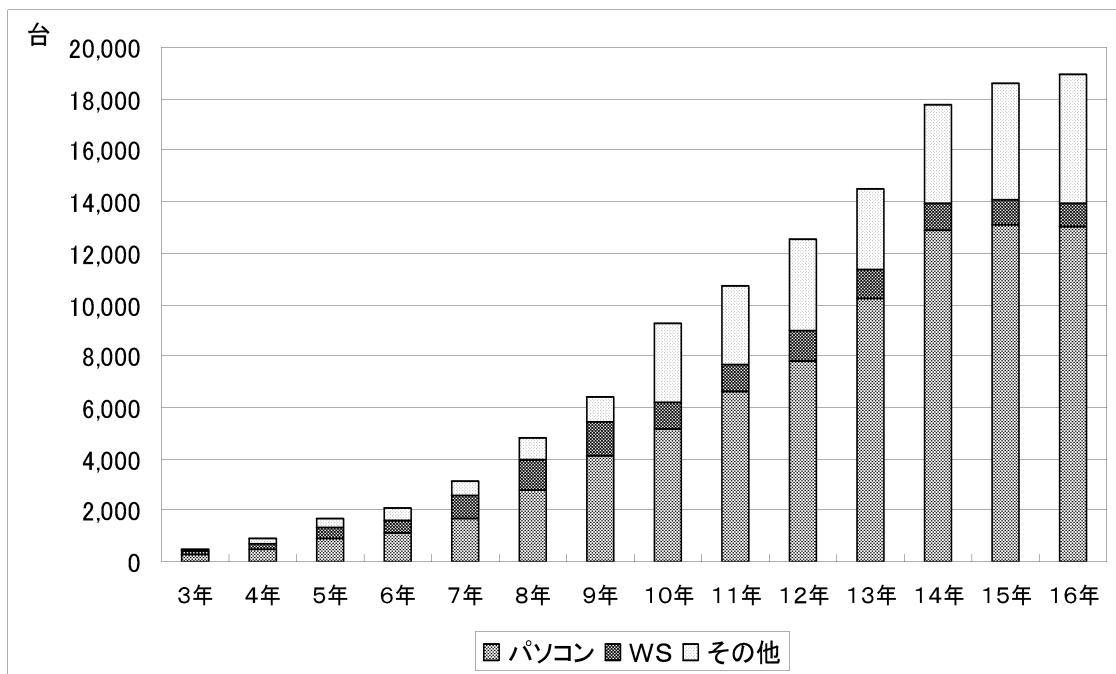
<http://www.nagoya-u.ac.jp/JAPANESE/NICE/NICE.html>

4. 16年度の運用状況

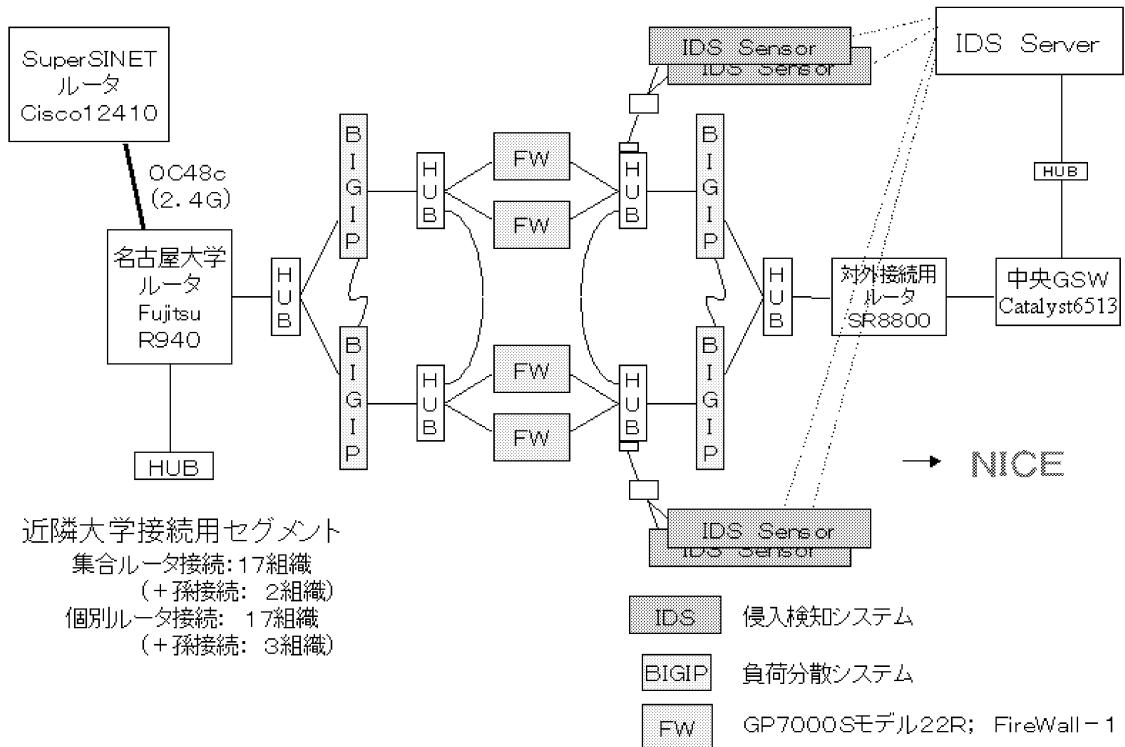
1) システム構成図



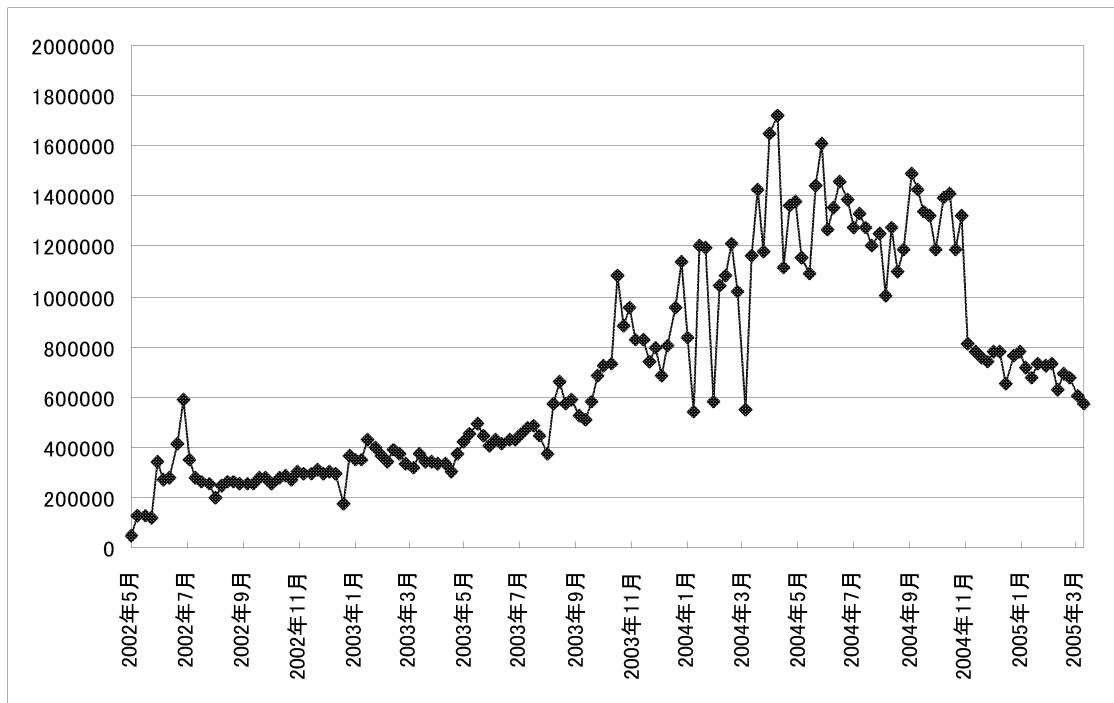
2) 端末接続数の状況



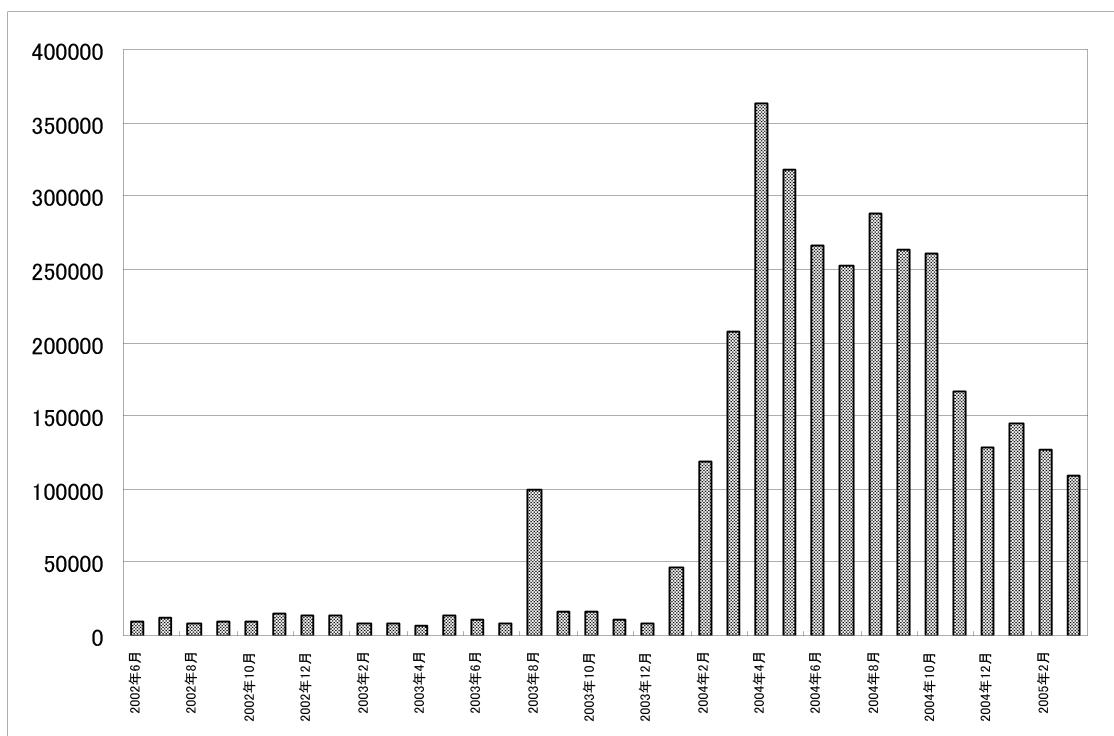
3) セキュリティシステム構成図



4) 全学メール配送サーバによるメール配送数



5) 電子メールウィルス検出数



2.5 SINET 名古屋ノード管理運営

1. サービス概要

情報連携基盤センターは国立情報学研究所が運営するスーパーSINET および SINET のノード機関として、各種ノード機器を設置・管理している。また、独自に設置した NICE バリアセグメント上で、集合ルータやスイッチング HUB による接続サービス、DNS サーバによるセカンダリネームサービス、ネットワーク News の配信サービスを行っている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] ネットワーク専門委員会

[研究部門] 情報基盤ネットワーク研究部門（技術担当）

[業務部門] ネットワーク掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

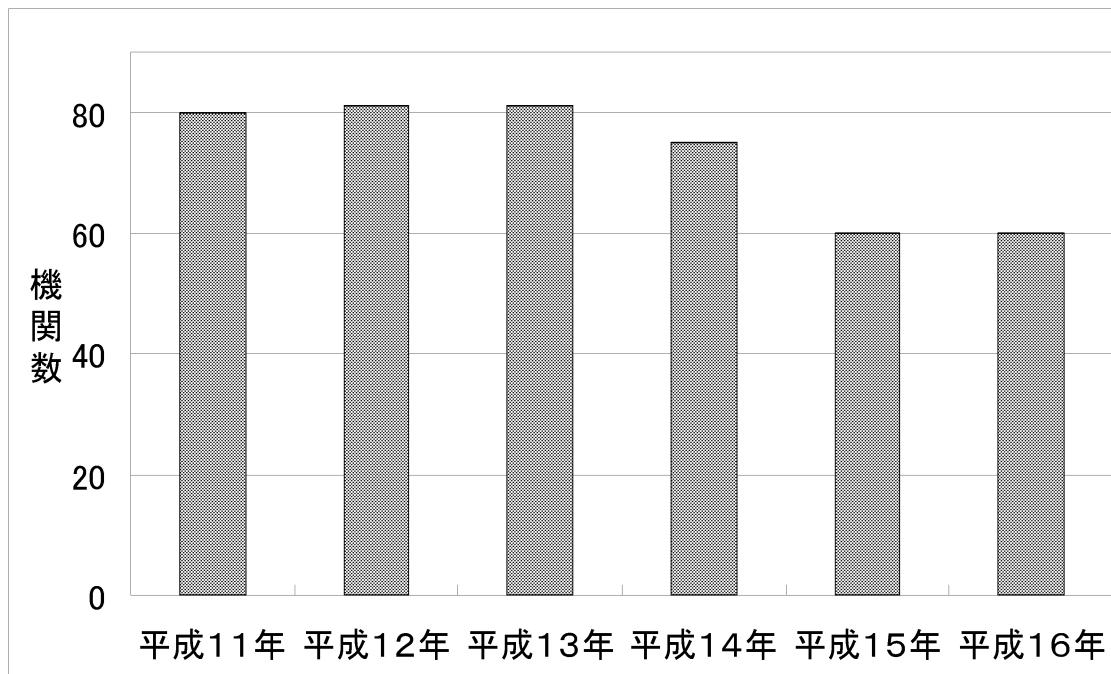
3. サービスに関する URL

- SINET 名古屋ノード利用機関一覧など

<http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/nice.html>

4. 16 年度の運用状況

1) SINET 名古屋ノード利用機関数



2) 接続機関一覧 (平成17年3月現在)

機関名	接続形態	ドメイン名	ネットワークアドレス	回線速度
愛知みずほ大学	NICE バリア	mizuho.ac.jp	202.209.160.0/23	128K
愛知医科大学	NICE バリア	aichi-med-u.ac.jp	192.218.116.0/22	1.5M
愛知学院大学	NICE バリア	aichi-gakuin.ac.jp	163.214.0.0/16	100M
愛知学泉大学	NICE バリア	gakusen.ac.jp	202.244.5.0/24	1.5M
愛知教育大学	SINET 名古屋ノード	aichi-edu.ac.jp	133.96.0.0/16	10M
愛知県立看護大学	NICE バリア	aichi-nurs.ac.jp	202.209.110.0/24	1.5M
愛知県立大学	NICE バリア	aichi-pu.ac.jp	210.137.192.0/20	4M
愛知工業大学	NICE バリア	aitech.ac.jp	202.15.16.0/20	100M
愛知淑徳大学	NICE バリア	aasa.ac.jp	202.209.144.0/21	1.5M
愛知文教大学	NICE バリア	abu.ac.jp	210.137.140.224/27	1.5M
岐阜経済大学	NICE バリア	gifu-keizai.ac.jp	202.17.170.0/23	128K
岐阜県生産情報技術研究所	NICE バリア	gifu-irtc.go.jp	202.240.84.0/23	1.5M
岐阜県製品技術研究所	岐阜県生産情報技術研究所経由	rd.pref.gifu.jp	202.223.200.0/21	-
岐阜県立看護大学	岐阜大経由	gifu-cn.ac.jp	202.223.179.0/24	-
岐阜工業高等専門学校	NICE バリア	gifu-nct.ac.jp	202.223.137.0/24	1.5M
岐阜女子大学	岐阜大経由	gijodai.ac.jp	210.137.217.0/24	-
岐阜聖徳学園大学	NICE バリア	shotoku.ac.jp	202.209.72.0/22 202.237.40.0/24	1.5M
岐阜大学	SINET 名古屋ノード	gifu-u.ac.jp	133.66.0.0/16	44M
岐阜薬科大学	NICE バリア	gifu-pu.ac.jp	202.223.174.0/23	128K
京都大学附属靈長類研究所	SINET 名古屋ノード	kyoto-u.ac.jp	130.54.114.0/28	10M
金城学院大学	SINET 名古屋ノード	kinjo-u.ac.jp	202.11.216.0/22	10M
三重県立看護大学	三重大経由	mcn.ac.jp	210.137.40.0/24	-
三重大学	SINET 名古屋ノード	mie-u.ac.jp	133.67.0.0/16 192.50.66.0/24	15M
市邨学園短期大学	名古屋経済大経由	ichimura.ac.jp	210.137.42.0/23	-
情報科学芸術大学院大学	岐阜大経由	iamas.ac.jp iamas.jp	202.43.240.0/21	-
神野学園 岐阜医療技術短期大学	岐阜大経由	u-gifu-ms.ac.jp	210.137.80.0/24	-
楣山女学園大学	NICE バリア	sugiyama-u.ac.jp	202.35.224.0/24	2M
大同工業大学	SINET 名古屋ノード	daido-it.ac.jp	202.11.120.0/22	1.5M
滝学園	藤田保健衛生大経由	taki-hj.ac.jp	202.244.56.0/23	-
中京女子大学	NICE バリア	chujo-u.ac.jp	202.223.208.0/23 202.223.210.0/24	10M
中京大学	NICE バリア	chukyo-u.ac.jp	150.42.0.0/16	100M
中西学園	NICE バリア	nakanishi.ac.jp	202.24.80.0/21	10M
中部学院大学	岐阜大経由	chubu-gu.ac.jp	210.137.74.64/27	-

機関名	接続形態	ドメイン名	ネットワーク アドレス	回線速度
中部大学	SINET 名古屋ノード	chubu.ac.jp	157.110.0.0/16	20M
朝日大学	NICE バリア	asahi-u.ac.jp	192.218.92.0/22	1.5M
鳥羽商船高等専門学校	NICE バリア	toba-cmt.ac.jp	202.26.248.0/23	1.5M
東海学園大学	NICE バリア	tokaigakuen-c.ac.jp	202.209.40.0/23	1.5M
東海女子大学	岐阜大経由	tokaijoshi-u.ac.jp	202.223.198.0/23	-
東邦学園短期大学	NICE バリア	toho-jc.ac.jp	192.47.184.0/21	10M
藤田保健衛生大学	SINET 名古屋ノード	fujita-hu.ac.jp	202.23.116.0/23 202.236.168.0/21	20M
同朋学園	NICE バリア	doho.ac.jp	202.209.156.0/23	10M
南山大学	SINET 名古屋ノード	nanzan-u.ac.jp	133.29.0.0/16	100M
日本福祉大学	NICE バリア	n-fukushi.ac.jp	202.240.8.0/21	15M
豊田工業高等専門学校	NICE バリア	toyota-ct.ac.jp	133.85.0.0/16	1.5M
豊田工業大学	NICE バリア	toyota-ti.ac.jp	133.21.0.0/16	100M
名古屋外国語大学	中西学園経由	nufs.ac.jp		-
名古屋学芸大学	中西学園経由	nuas.ac.jp		-
名古屋学芸大学短期大学部	中西学園経由	nuas-jc.ac.jp		-
名古屋経済大学	NICE バリア	nagoya-ku.ac.jp	210.137.16.0/23	1.5M
名古屋工業大学	SINET 名古屋ノード	nitech.ac.jp	133.68.0.0/16	100M
名古屋市立大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-cu.ac.jp	202.35.192.0/19	100M
名古屋女子大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-wu.ac.jp	202.237.6.0/23	10M
名古屋商科大学	NICE バリア	nucba.ac.jp	202.245.212.0/22	1.5M～3M
名古屋石田学園星城大学	NICE バリア	n-ishida.ac.jp seijoh-u.ac.jp	210.137.72.0/24	6M
名古屋大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-u.ac.jp	133.6.0.0/16 133.47.0.0/16 192.50.55.0/24 192.50.56.0/23	2.4G
名古屋文理大学	NICE バリア	nagoya-bunri.ac.jp	202.236.100.0/22	1.5M
名城大学	NICE バリア	meijo-u.ac.jp	202.11.0.0/21	20M
鈴鹿医療科学大学	NICE バリア	suzuka-u.ac.jp	202.223.220.0/22	10M
鈴鹿工業高等専門学校	NICE バリア	suzuka-ct.ac.jp	202.223.156.0/22	1.5M
鈴鹿国際大学	NICE バリア	suzuka-iu.ac.jp	210.137.173.0/24	10M

2.6 サイトライセンスソフトウェア

1. サービス概要

サイトライセンスソフトウェアのダウンロードサービスは、学内の組織がサイトライセンスを取得したものを全学の便宜のために提供するものである。これらのソフトウェアは、その利用条件を守った上で、名古屋大学の職員が教育や研究のために、名古屋大学の機器上に導入して利用することが可能である。これらのソフトウェアをホームページからダウンロードして配布できるサービスを2000年2月より開始した。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 全国共同利用システム運用専門委員会

[研究部門] 大規模計算支援環境研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関するURL

- ・サイトライセンス <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/license.html>

4. 16年度の運用状況

ソフトウェア	サービス開始	ダウンロード件数				
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
Mathematica	2000年02月02日	471	425	503	569	793
Gaussian	2001年05月24日	—	20	20	191	19
Forte Developer	2001年06月05日	—	23	19	28	14
X-Win32	2001年06月07日	—	199	165	212	97
Norton AntiVirus	2001年12月25日	—	1517	4274	5284	6098
Maple	2001年01月17日	—	17	50	33	38
StarSuite	2003年03月18日	—	—	74	126	116

2.7 講習会

センターでは、プログラム技術の向上やネットワークを介した情報サービスの活用、時々刻々と進化する計算機ハードウェアやソフトウェアの効率的な利用を目的に、言語処理系、ベクトルおよび並列プログラミング技術、オペレーティングシステム、アプリケーションソフトウェア、データベースなどについて定期的に講習会を開催している。また、新システム導入のため、新システムプログラミング講習会は2回開催した。

講習会項目別受講者数

平成12年度～16年度

講習会名	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
Vpp Fortran 講習会	人 6	人 12	人 12	人 10	人 —
//	15	—	—	—	—
UNIX 講習会	3	—	—	—	—
AVS/VisLink 講習会	18	6	13	15	13
α -Flow 講習会	7	9	8	8	11
データ解析講習会	6	—	—	—	—
画像システム講習会	3	7	10	8	—
MASPHYC	1	1	3	4	—
I-DEAS 利用講習会	5	9	4	9	5
LS-DYNA 3D 講習会	6	2	9	6	8
FEM5	8	4	2	4	—
Gaussian98 講習会	8	16	31	26	21
Fortran と C の利用講習会	4	8	10	14	11
//	6	3	—	—	—
HPF 講習会	9	24	—	—	—
//	11	—	—	—	—
STAR-CD 講習会	13	6	20	9	22
//	6	—	—	—	—
Mathematica 利用講習会	—	23	11	19	15
//	—	—	10	—	7
MPI 講習会	—	—	29	44	21
//	—	—	—	13	—
ネットワークセキュリティ講習会	—	—	25	28	—
Maple 講習会	—	—	—	11	—
IDL 講習会	—	—	—	18	8
新システムプログラミング 講習会	—	—	—	—	50
//	—	—	—	—	38

2.8 委員会活動

2.8.1 大学ポータル専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備考
委 員 長	情報連携基盤センター	教 授	間瀬 健二	
委 員	医学系研究科	教 授	下 方 薫	
〃	多元数理科学研究科	助 教授	内 藤 久 資	
〃	附属図書館研究開発室	助 教授	逸 村 裕	
〃	情報メディア教育センター	助 教授	後 藤 明 史	
〃	情報連携基盤センター	助 教授	梶 田 将 司	
〃	情報連携基盤センター	助 教授	松 原 茂 樹	
〃	情報連携基盤センター	助 教授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	小 尻 智 子	H16. 7. 1 から
〃	財務部情報企画課	課 長	多 田 正 和	
〃	附属図書館情報サービス課	課 長	臼 井 克 巳	
〃	情報連携基盤センター	事 務 長	伊 藤 正 彦	

【活動報告】

平成 16 年度は、名古屋大学情報ポータルの開発を中心に活動した。

ポータル実験サービスは、期限を 16 年 9 月から 17 年 2 月まで延長した。その後、内規を整備して平成 17 年 2 月から名古屋大学情報ポータルサービスを正式運用開始した。

名古屋大学情報ポータルの正式運用の第 1 番目のサービスは、学務部の新教務システムで、学務部との協力により開発をすすめた。システムは、実験サービスから採用してきた uPortal を基本とし、認証システムに CAS(Central Authentication Service)を導入するなど最新の技術を投入して開発した。基盤センターの情報基盤システムデザイン研究部門を中心にして、学務情報システム専門委員会、大学ポータル専門委員会等の総力を挙げてシステムを開発・導入した。システムのチューニングのため構成員の協力による 3 度の負荷試験を実施し、また、平行して運用準備として、全教員対象のセキュリティ講習会も行った。その結果、2 月に成績投入を実施し、3 月下旬から学生履修登録を正式開始したが、総じて大きなトラブルはなく、順調に稼動してきている。

学務システムの次のポータルと連携したサービスとしては、高等教育研究センターのシラバス、総務広報課の広報、災害対策室の災害時安否確認システム、図書館システムとの連携などを検討しているところである。このうち図書館システムとの連携については、第1段階は、LDAP サーバと図書館システムとの連携により、図書館システムへのログイン認証に全学 ID を使用することとし、平成 17 年 4 月からサービス開始しているが、図書館システムと情報ポータルとの本格的な連携は今後の課題となっている。

大学ポータルサービス以外には、メールエイリアス実験サービス、電子証明書発行サービス、全学 ID の通知、全学 ID 利用のためのセキュリティ研修、情報セキュリティ研修のための e-Learning 教材の公開などを検討しサービス開始した。メールエイリアス・サービスは、実験サービス段階ながら、名大内に数多く散在するメールサーバあての送信先の統一化に大きな貢献をしている。このほか、社会貢献のとりくみとして、名大 OB への全学 ID、メールエイリアス実験サービスの検討を行った。名大 OB へのメールエイリアス実験サービスは、3 月に役員会の承認を得て 16 年度の卒業・修了・退職者を手始めに実験サービスを開始した。

情報ポータルサービスで使用している全学 ID は、現在様々な問題点を抱えており、その解決のため、計画・評価委員会情報小委員会の依頼で、H16 年 12 月、全学 ID 検討 WG を設置した。当委員会は、全学 ID 検討 WG と協力して検討をしている。全学 ID 検討 WG のメンバーは次のとおりである。

【全 学 I D 検 討 W G 委 員 名 簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
コアメンバー	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶 田 将 司	
〃	情報連携基盤センター	助 手	小 尻 智 子	
〃	情報連携基盤センター (情報セキュリティ対策推進室)	助 教 授	竹 内 義 則	
〃	情報連携基盤センター	運用支援掛長	瀬 川 午 直	
〃	情報連携基盤センター	運 用 支 援 掛 技 術 職 員	田 島 尚 徳	
〃	財務部情報企画課	情 報 管 理 掛 長	澤 村 明 都	
〃	学務部学務企画課	学 务 情 報 掛 長	社 本 庄 司	
〃	附属図書館情報サービス課	課 長	臼 井 克 巳	
〃	工学研究科 (全学同窓会名簿委員長)	助 教 授	森 竜 雄	

コメンテータ	情報連携基盤センター	教 授	吉 川 正 俊	
〃	附属図書館研究開発室	助 教 授	逸 村 裕	
〃	法学研究科	助 教 授	大 屋 雄 裕	
〃	多元数理科学研究科	助 教 授	内 藤 久 資	
〃	エコトピア科学研究機構	助 手	大 平 茂 輝	
〃	附属図書館 (全学同窓会代表幹事)	館 長	伊 藤 義 人	

【議事要旨】

第 12 回

日 時 平成 16 年 5 月 24 日 (月) 15:00~15:50

場 所 情報連携基盤センター4階会議室

出席者 間瀬委員長 (基盤), 内藤 (多元), 逸村 (図), 後藤 (メディア), 梶田 (基盤), 平野 (基盤), 多田 (財務部), 白井 (図), 伊藤 (基盤) の各委員

列席者 (オブザーバ) 岡田 (メディア), 服部 (財務部), 社本 (学務部), 濑川 (基盤), 石田 (基盤), 山本 (基盤)

(※服部氏は大矢オブザーバの代理として出席)

報告事項

1. 学務情報システムについて
2. ポータル実験について
3. その他

審議事項

1. メールエイリアスについて
2. 電子認証サービスの利用規程について
3. その他

第 13 回

日 時 平成 16 年 7 月 26 日 (月) 3:00~4:10

場 所 情報連携基盤センター4階会議室

出席者 間瀬委員長 (基盤), 内藤 (多元), 逸村 (図), 後藤 (メディア), 梶田 (基盤), 松原 (基盤), 平野 (基盤), 小尻 (基盤),

多田 (財務部), 白井 (図), 伊藤 (基盤) の各委員

列席者 (オブザーバ) 濑川 (基盤), 石田 (基盤), 山本 (基盤)

報告事項

1. メール・エイリアス申請状況について
2. LDAP 事故報告

3. 文部科学省リーディングプロジェクトについて
4. 総長裁量経費の申請について
5. ポータルの SSL 化
6. その他

審議事項

1. 電子証明書発行サービス利用規程について
2. LDAP 利用申請
3. WEB ホスティングサービス, サーバハウジングサービス
4. 全学 ID の OB 利用
5. その他

第 14 回

日 時 平成 16 年 9 月 27 日 (月) 16:00~17:30

場 所 情報連携基盤センター4階会議室

出席者 間瀬委員長 (基盤), 内藤 (多元), 梶田 (基盤), 平野 (基盤), 小尻 (基盤),
多田 (財務部), 白井 (図), 伊藤 (基盤) の各委員

列席者 (オブザーバ) 岡田 (メディア), 服部 (財務部), 瀬川 (基盤),
石田 (基盤), 山本 (基盤)

報告事項

1. 総長裁量経費について
2. メールエイリアスサービスの実施状況
3. 電子証明書発行サービス利用内規について
4. 全学 ID の通知について
5. その他

審議事項

1. 全学 ID の OB 利用
2. 次世代名古屋大学情報ポータルの構築と運用
3. ポータル実験期間の延長について
4. その他

第 15 回

日 時 平成 16 年 11 月 1 日 (月) 10:00~11:30

場 所 情報連携基盤センター4階会議室

出席者 間瀬委員長 (基盤), 内藤 (多元), 逸村 (図), 後藤 (メディア), 梶田 (基盤),
平野 (基盤), 小尻 (基盤), 多田 (財務部), 伊藤 (基盤) の各委員

列席者 (オブザーバ) 服部 (財務部), 瀬川 (基盤), 石田 (基盤), 山本 (基盤)

報告事項

1. ポータルシステム開発進捗状況報告
2. 全学 ID 配布状況報告
3. 國際交流関係データベースからの LDAP の利用状況について

審議事項

1. 名古屋大学ポータルサービス利用内規について
2. その他

第 16 回

日 時 平成 16 年 12 月 20 日 (月) 10:00~11:40

場 所 情報連携基盤センター4 階会議室

出席者 間瀬委員長 (基盤), 内藤 (多元), 逸村 (図), 梶田 (基盤), 平野 (基盤),

小尻 (基盤), 多田 (財務部), 伊藤 (基盤) の各委員

列席者 (オブザーバ) 宇佐美(メディア), 服部 (財務部), 瀬川 (基盤), 石田 (基盤)

報告事項

1. ポータルシステム整備状況報告
2. 名古屋大学情報ポータルサービス利用内規最終案について
3. 全学 ID 利用のためのセキュリティ研修について
4. 國際交流データベースの LDAP 認証の方式変更について
5. その他

第 17 回

日 時 平成 17 年 1 月 31 日 (月) 10:00~11:30

場 所 情報連携基盤センター4 階会議室

出席者 間瀬委員長 (基盤), 内藤 (多元), 逸村 (図), 後藤 (メディア), 梶田 (基盤),

平野 (基盤), 小尻 (基盤), 多田 (財務部), 伊藤 (基盤) の各委員

列席者 (オブザーバ) 岡田 (メディア), 木村 (災害), 服部 (財務部),
社本 (学務部), 瀬川 (基盤), 石田 (基盤), 山本 (基盤)

報告事項

1. 新名古屋大学ポータル準備状況
2. 災害時の名古屋大学ポータルの運用について
3. 全学 ID 検討 WG の開催について
4. 情報セキュリティ研修のための e-Learning 教材の公開報告
5. その他

審議事項

1. 災害対策室鈴木先生のオブサーバ参加について

2. メールアドレスの登録について
3. 旧在籍教職員・同窓生に対するメール・エイリアス実験サービスの実施
4. その他

第 18 回

日 時 平成 17 年 2 月 21 日 (月) 15:00~16:15
場 所 情報連携基盤センター4 階会議室
出席者 間瀬委員長 (基盤), 内藤 (多元), 逸村 (図), 梶田 (基盤), 平野 (基盤), 小尻 (基盤), 白井 (図), 伊藤 (基盤) の各委員
列席者 (オブザーバ) 社本 (学務部), 瀬川 (基盤), 石田 (基盤), 山本 (基盤)
報告事項

1. ポータル・学務の運用状況の報告
2. その他

審議事項

1. 旧在籍教職員・同窓生に対するメール・エイリアス実験サービスの実施
2. その他

第 19 回

日 時 平成 17 年 3 月 16 日 (水) 13:00~13:50
場 所 情報連携基盤センター4 階会議室
出席者 間瀬委員長 (基盤), 内藤 (多元), 逸村 (図), 後藤 (メディア), 梶田 (基盤), 平野 (基盤), 伊藤 (基盤) の各委員
列席者 (オブザーバ) 小田 (農), 岡田 (メディア), 服部 (財務部), 社本 (学務部), 瀬川 (基盤), 石田 (基盤), 山本 (基盤)

報告事項

1. ポータル・学務の運用状況の報告
2. 全学 ID の検討状況の報告
3. 旧在籍職員・同窓生に対するメールエイリアス実験サービスの実施
4. その他

2.8.2 学術情報開発専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	吉川 正俊	
委 員	附属図書館	助 教 授	逸村 裕	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶田 将司	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	松原 茂樹	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	津田 知子	

【活動報告】

前年度に引き続き、以下の三つのワーキンググループを中心として活動を行った。

1. 研究成果データベース WG

総長裁量経費を得て、名古屋大学の構成員による論文、特許を中心とする研究成果データを網羅的に管理し、今後、外部評価など多様な用途に利用可能であり、部局が独自に管理するデータとの整合性をとることも可能なデータベースシステムを設計し、今年度の予算の範囲で実現可能なデータ項目拡充および機能追加を行った。既存の「名古屋大学研究者プロフィール」を基にデータ項目の追加および機能改善を行うこととし、具体的な拡張項目に関しては、総長補佐との連携を行いながら、評価企画室を始めとし、工学、生命農学、医学など学内関連部局の実務者による打合せを重ね、意見を招請し決定を行った。その結果、既存システムに比べ、業績データの詳細化、対外活動登録項目の拡充、研究者の部局間移動や昇任などの履歴管理、公開ページURL固定化、特殊文字のHTML化など、データ項目および機能両面で拡充を行ったシステムを実現した。ただし、論文の共著者データ管理機能は、予算と開発期間の関係上、実現を見送った。また、今回の改善を機に、本データベースシステムを情報連携基盤センター内のサーバおよびその上の関係データベース管理システム上で稼働させることとし、今後のポータルシステム等との連携が容易に行える環境を整備した。総長裁量経費は今年度のみであるが、来年以降の支援を得る努力を行っている。今後は、機関リポジトリ等、連携すべき活動との議論や打ち合わせを密に行う必要がある。

2. 将来構想 WG

将来構想WGでは学術情報流通に関わる現状と将来構想について検討を行なった。主たる議論のポイントは以下の通りである。

2.1. 電子図書館化推進に関する中期目標／長期計画を附属図書館電子図書館推進委員会と連携して検討し、パスファインダーの作成等を実施。

2.2. 内外動向の調査

特に取り上げられたのは、本WGに関連するオープンアクセス、機関リポジトリについてである。、

2.3. 学術ナレッジ・ファクトリー構築に向けての調査

引き続き関連する動向を調査した。

3. 情報流通WG

デジタルライブラリ機能を形成する情報基盤を実現するために、学術情報の収集、加工、発行を統合化したドキュメント流通技術の高度化が不可欠であり、そのための研究開発が重要となる。このような背景のもと、平成16年4月に学術情報開発専門委員会のもとに情報流通ワーキンググループが新設した。本ワーキンググループでは、情報技術を駆使した学術情報の流通環境の実現、及び、それを利用した学術情報サービスの開発について検討することを目的としている。今年度は、ワーキンググループの会合を全5回開催（6月、8月、10月、12月、2月）し、以下の項目に関して検討を進めた。

●学術情報デジタルアーカイブ

デジタル文書の定期的な記録・保存のために、学内Web文書を対象として、ソフトウェアロボットによるデータ収集を一年間に2回実施した。

●学術機関リポジトリ

大学で生産されたデジタルコンテンツの保存書庫の実現を目指し、その運営方法について検討した。

●メタデータデータベース

学術Web文書メタデータを階層的に分類したデータベースを構築し、実験的な公開を進めている。

●サブジェクトゲートウェイ

学術コンテンツのメタデータ群を利用した情報アクセス支援のために、デジタル文書群の組織化、及び、その自動化について検討した。

●知的文書検索システム

対話インターフェースを備えた情報検索システムの実現を目指し、研究開発を実施した。

【議事要旨】

第11回

日時 平成16年7月26日（月）2:00～2:50

場所 附属図書館5階小会議室

出席者 吉川委員長（基盤），逸村（図），松原（基盤），梶田（基盤），

平野（基盤），津田（基盤）の各委員

列席者 （オブザーバ）蒲生（図），郡司（図），石田（基盤），山本（基盤）

審議事項

1. 今年度の活動について
2. ワーキンググループの検討状況について
3. その他

第12回

日時 平成17年3月4日（金）13:00～13:50

場所 情報連携基盤センター4階会議室

出席者 吉川委員長（基盤），松原（基盤），平野（基盤），の各委員

列席者 （オブザーバ）蒲生（図），郡司（図），石田（基盤），山本（基盤）

審議事項

1. ワーキンググループの検討状況について
2. 研究成果統合データベースについて
3. その他

2.8.3 ネットワーク専門委員会名簿

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	宮 尾 克	
委 員	法学研究科	助 教 授	角 田 篤 泰	
〃	医学系研究科	助 教 授	津 坂 昌 利	
〃	情報科学研究科	教 授	酒 井 正 彦	
〃	国際開発研究科	助 教 授	大 名 力	
〃	環境学研究科	助 教 授	渡 辺 誠一郎	
〃	太陽地球環境研究所	助 教 授	阿 部 文 雄	
〃	情報メディア教育センター	助 教 授	山 里 敬 也	
〃	情報連携基盤センター	教 授	吉 川 正 俊	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	河 口 信 夫	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	山 口 由紀子	

2.8.4 全国共同利用システム運用専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	石 井 克 哉	大規模計算支援環境研究部門
委 員	理学研究科	助 教 授	齊 藤 真 司	理学系
〃	工学研究科	教 授	美 宅 成 樹	工学系
	情報科学研究科	助 教 授	森 健 策	情報学系
	法学研究科	助 教 授	角 田 篤 泰	文科系
〃	三重大学工学部	助 教 授	太 田 義 勝	他大学
〃	名城大学情報センター	助 教 授	山 崎 初 夫	他大学
	中京大学 生命システム工学部	教 授	長 谷 川 明 生	他大学
〃	情報連携基盤センター	教 授	宮 尾 克	情報基盤ネットワーク研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	大規模計算支援環境研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 手	永 井 亨	大規模計算支援環境研究部門

【活動報告】

本専門委員会は、全国共同利用に関わるシステムの運用に関する決定を行う委員会で、ほぼ毎月1回のペースで開催されている。

今年度は、平成17年3月のシステムの更新に伴う新システムの運用及びサービスの形態の変更についての検討を主に行い、全国共同利用システム利用規定・利用負担金規定の一部改正を行った。

【議事要旨】

第一回

日 時 平成16年 4月28日（水）13時30分～14時20分
場 所 情報連携基盤センターセンター会議室
出席者 石井委員長、齊藤、森、角田、太田、宮尾各委員
欠席者 美宅、山崎、長谷川、平野、永井各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. グリッド研究推進実験プロジェクト申請について
4. 個別講習プログラム利用報告
5. 利用負担金の支払い方法等の変更について

その他

第二回

日 時 平成16年 5月19日（水）13時30分～14時15分
場 所 情報連携基盤センターセンター会議室
出席者 石井委員長、齊藤、美宅、森、角田、山崎、宮尾各委員
欠席者 太田、長谷川、平野、永井各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、瀬川運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. グリッド研究推進実験プロジェクト申請について
4. 仕様策定委員会の報告

その他

第三回

日 時 平成16年 6月16日（水）13時30分～14時05分
場 所 情報連携基盤センターセンター会議室
出席者 石井委員長、角田、太田、山崎、宮尾、平野、永井各委員
欠席者 齊藤、美宅、森、長谷川各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、瀬川運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について

2. 利用申請承認等件数について

審議事項

1. 計算サービス休止について
2. IT相談コーナーの休止について

その他

第四回

日 時 平成16年 7月28日（水）13時30分～14時05分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、齊藤、森、角田、山崎、宮尾、平野、永井各委員
欠席者 美宅、太田、長谷川各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、瀬川運用支援、
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について

審議事項

1. 利用申請に関する利用資格審査について
- その他

第五回

日 時 平成16年 9月15日（水）13時30分～14時10分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、角田、太田、山崎、宮尾、平野、永井各委員
欠席者 齊藤、美宅、森、長谷川各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、瀬川運用支援、
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. グリッド研究推進実験プロジェクト申請について
4. 個別講習プログラム利用報告

審議事項

1. 利用申請に関する利用資格審査について
- その他

第六回

日 時 平成16年10月27日（水）11時00分～11時50分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、齊藤、太田、山崎、長谷川、平野、永井各委員

欠席者 美宅, 森, 角田, 宮尾各委員
陪席者 津田助手, 大須賀専門職員, 赤塚企画管理, 林ネットワーク, 瀬川運用支援,
村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. グリッド研究推進実験プロジェクト申請について
4. 個別講習プログラム利用報告

審議事項

1. 停電による計算サービス休止と保守日の変更について
2. システム移行スケジュール

その他

第七回

日 時 平成16年11月24日（水）13時30分～14時50分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長, 齊藤, 森, 山崎, 長谷川, 宮尾, 永井各委員
欠席者 美宅, 角田, 太田, 平野各委員
陪席者 津田助手, 大須賀専門職員, 赤塚企画管理, 瀬川運用支援, 村田共同利用
各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. グリッド研究推進実験プロジェクト申請について
4. 個別講習プログラム利用報告
5. ライブライバー・プログラム研究開発利用状況報告

審議事項

1. 全国共同利用システム利用規程及びシステム利用負担金規程の改正について
2. IT相談コーナーの休止について

その他

第八回

日 時 平成16年12月24日（金）13時30分～14時10分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長, 齊藤, 美宅, 角田, 太田, 山崎, 長谷川, 宮尾, 平野, 永井各委員
欠席者 森委員
陪席者 津田助手, 大須賀専門職員, 赤塚企画管理, 瀬川運用支援, 村田共同利用
各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について

2. 利用申請承認等件数について
3. 年末年始の計算サービスについて
4. 個別講習プログラム利用報告
5. 利用負担金の徴収について

審議事項

1. 年度末・年度始めの大型計算機利用申請の受付期間について
2. スーパーコンピュータシステムジョブ種別について
3. Vppとgpcsのファイル移行について
4. 機種変更に伴うユーザー開発ライブラリーの移行について

その他

第九回

日 時 平成17年 1月19日（水）13時30分～14時00分
場 所 情報連携基盤センタ一會議室
出席者 石井委員長、齊藤、森、太田、山崎、平野、永井各委員
欠席者 美宅、角田、長谷川、宮尾委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、瀬川運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. ライブラリーの移行について

審議事項

1. 新システムにおけるプロジェクトについて
2. 計算サービス休止について

第十回

日 時 平成17年 2月23日（水）13時30分～14時15分
場 所 情報連携基盤センタ一會議室
出席者 石井委員長、齊藤、森、山崎、長谷川、平野、永井各委員
欠席者 美宅、角田、太田、宮尾委員、（津田助手）
陪席者 大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、瀬川運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. ライブラリー・プログラム研究開発報告（期間終了）について

審議事項

1. 年度切替えに伴う計算サービス休止について
2. 計算サービス時間と定期保守日の変更について

3. メールシステムについて

第十一回

日 時 平成17年 3月23日（水）13時30分～14時 分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、齊藤、森、山崎、長谷川、平野、永井各委員
欠席者 美宅、角田、太田、宮尾委員、（津田助手）
陪席者 大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、瀬川運用支援、村田共同利用
各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. グリット研究推進実験プロジェクト報告

審議事項

1. ライブラリー・プログラム研究開発申請について

2.8.5 広報専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	間瀬 健二	情報基盤システムデザイン研究部門
委 員	経済学研究科	助 教 授	根 本 二 郎	文系
〃	理学研究科	助 教 授	倭 剛 久	理系
〃	生命農学研究科	助 教 授	田 中 利 治	理系
	工学研究科	講 師	山 本 有 作	工学系
	中京大学 生命システム工学部	教 授	長 谷 川 明 生	他大学
〃	中京大学情報科学部	講 師	鈴 木 常 彦	他大学
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶 田 将 司	情報基盤システムデザイン研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	河 口 信 夫	情報基盤ネットワーク研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	大規模計算支援環境研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 手	津 田 知 子	学術情報開発研究部門

【活動報告】

本専門委員会は、主として情報連携基盤センターニュースの企画、編集、発行を行う。今年度のセンターニュースの発行は、下記のとおり。

Vol. 3, No. 2 (2004年5月発行)

Vol. 3, No. 3 (2004年8月発行)

Vol. 3, No. 4 (2004年11月発行)

Vol. 4, No. 1 (2005年2月発行)

今年度は、大型計算機システム更新に伴う新システムの紹介や全学的な新しい情報基盤サービスの紹介等を掲載した。また、セキュリティに関する話題、研究プロジェクトの取り組み、ならびに利用者向け講座など、新しい取り組みや試みについて紹介した。

また、本専門委員会では、センターの広報活動をより活発に進めるため、広報体制の見直しや整備を行った。Webコンテンツの管理、オープンラボ・講演会等の開催計画、またニュースの内容充実のための検討等、今後さらに具体化にむけ議論を進めた。

【議事要旨】

第一回

日 時 平成16年 4月15日（木）10時00分～11時05分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長、田中、長谷川、鈴木、梶田、津田各委員
欠席者 根本、倭、山本、河口委員
陪席者 村田共同利用掛長、青沼主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 3, No. 3 (第8号) 8月号の企画について
2. 今後の広報活動
3. その他

第二回

日 時 平成16年 6月16日（水）15時00分～16時00分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長、田中、鈴木、梶田、河口、平野、津田各委員
欠席者 根本、倭、山本、長谷川委員
陪席者 村田共同利用掛長、青沼主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 3, No. 3 (第8号) 8月号の編集について
2. 今後の広報活動
3. その他

第三回

日 時 平成16年 7月12日（月）15時00分～15時35分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長、倭、田中、山本、長谷川、平野、津田各委員
欠席者 根本、鈴木、梶田、河口委員
陪席者 村田共同利用掛長、青沼主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 3, No. 4 (第9号) 11月号の企画について
2. 今後の広報活動

第四回

日 時 平成16年 7月12日（月）15時00分～15時35分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長、倭、田中、山本、長谷川、平野、津田各委員
欠席者 根本、鈴木、梶田、河口委員
陪席者 村田共同利用掛長、青沼主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 3, No. 4 (第9号) 11月号の企画について
2. 今後の広報活動

第5回

日 時 平成16年10月18日（月）15時00分～15時45分
場 所 除法連携基盤センター会議室

出席者 間瀬委員長、根本、倭、山本、長谷川、鈴木、梶田、平野、津田各委員
欠席者 田中、河口委員
陪席者 村田共同利用掛長、青沼主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 4, No. 1 (第10号) 2月号の企画について
2. 今後の広報活動

第六回

日 時 平成16年12月13日(月) 15時00分～15時50分
場 所 情報連携基盤センター長室
出席者 間瀬委員長、根本、田中、山本、長谷川、河口、津田各委員
欠席者 倭、鈴木、梶田、平野各委員
陪席者 村田共同利用掛長、青沼主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 4, No. 1 (第10号) 2月号の編集について
2. 今後の広報活動

第七回

日 時 平成17年1月17日(月) 16時00分～16時50分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長、根本、倭、田中、鈴木、河口、平野、津田各委員
欠席者 山本、長谷川、梶田委員
陪席者 村田共同利用掛長、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 4, No. 2 (第11号) 5月号の企画について

第八回

日 時 平成17年3月7日(月) 16時00分～16時40分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長、根本、長谷川、倭、鈴木、梶田、平野、津田各委員
欠席者 田中、山本、河口各委員
陪席者 村田共同利用掛長、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 4, No. 2 (第11号) 5月号の編集について
2. 今後の広報活動

2.8.6 ユーザーサポート専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	吉川 正俊	
委 員	経済学研究科	助 教 授	根 本 二 郎	
〃	医学系研究科	助 教 授	津 坂 昌 利	
〃	生命農学研究科	助 教 授	前 多 敬 一 郎	
〃	環境学研究科	助 教 授	渡 邊 誠 一 郎	
〃	岐阜大学地域科学部	助 教 授	和 佐 田 裕 昭	
	中京大学 生命システム工学部	教 授	長 谷 川 明 生	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶 田 将 司	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	松 原 茂 樹	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	河 口 信 夫	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	小 尻 智 子	
〃	情報連携基盤センター	助 手	津 田 知 子	
〃	情報連携基盤センター	助 手	山 口 由 紀 子	
〃	情報連携基盤センター	助 手	永 井 亨	

【活動報告】

ユーザーに対する情報提供、支援を強化するため、基盤センター内の関連教職員が中心となり、以下を実施した。

- (1) 基盤センターのシステムやネットワークの稼働状況を迅速に広報するために、以下のようにセンターホームページを拡充した。

- (a) 全国共同利用システム、キャンパス情報ネットワーク、全学向けサーバなどの稼働状況に関する情報を掲載するWebページを新たに設け、基盤センターのトップページ左上の目立つ場所からリンクを張った。
- (b) 「NICEに関する情報」ページ内にある、新着情報をセンターへッドラインへも掲載するようにした。
- (2) メール、電話、面談などの媒体を通じた利用者からの質問および回答の内容を一元的にデータベースで管理するQ&Aデータベースシステムを構築した（概念図参照）。本システムは、センター教職員による回答状況の把握、質問回答内容の共有、FAQ作成のための基礎データとしての利用などを目的としている。従来は、異なる媒体を通じてやり取りされたユーザーからの質問やそれに対する回答は蓄積、共有が十分になされていなかったが、このシステムによって質問の分析、回答の共有、より適切なFAQの作成などが容易となる。

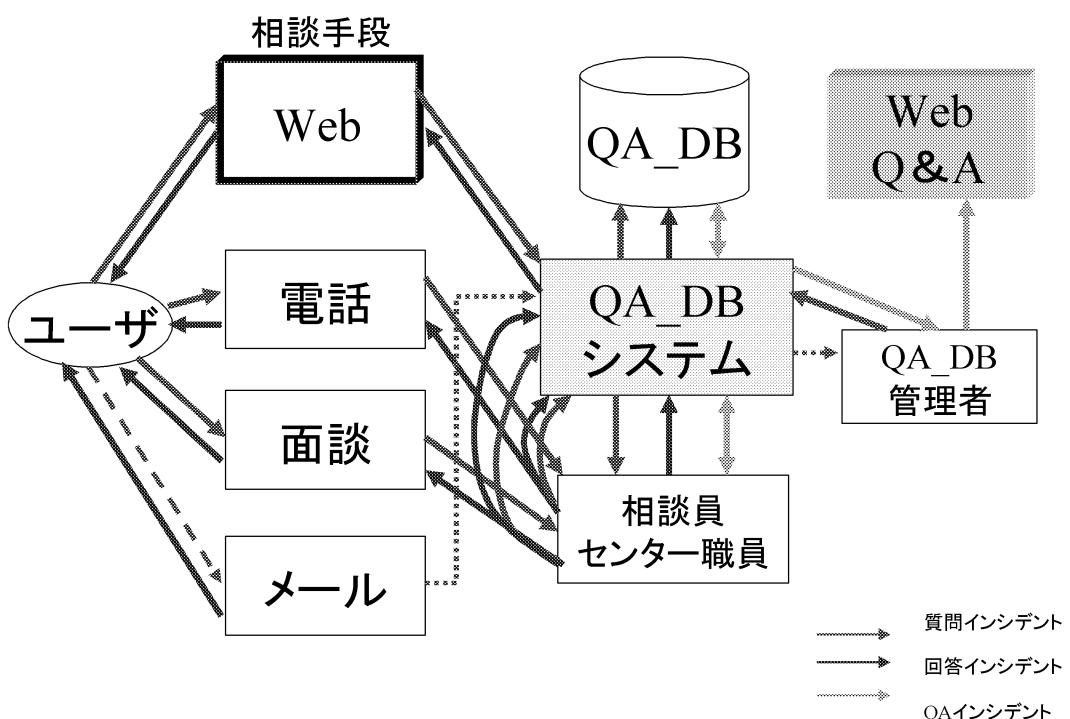


図 Q&A データベースシステムの概念図

【議事要旨】

第一回

日 時 平成 17 年 3 月 23 日 (水) 10 時 00 分～10 時 45 分
 場 所 情報連携基盤センター会議室
 出席者 吉川委員長, 渡邊, 和佐田, 長谷川, 松原, 平野, 小尻, 津田, 山口, 永井各

委員

欠席者 根本, 津坂, 前多, 梶田, 河口各委員

陪席者 大須賀専門職員, 赤塚企画管理, 林ネットワーク, 瀬川運用支援, 村田共同利用各掛長

報告事項

1. システムやネットワークの稼働状況広報について

審議事項

1. センターQ&A データベースについて

その他

2.8.7 運用連絡会

【活動報告】

運用連絡会は、ネットワーク運用連絡会および共同利用システム運用連絡会を合同したもので、センターと NICE ネットワークおよび全国共同利用システムの保守を請け負っている業者で、日常運用を円滑に行うために、保守作業やトラブル対策について話し合うための会であり、隔週で開催している。

3. 研究、教育活動

3.1

情報基盤システムデザイン研究部門

教授：間瀬健二 助教授：梶田 将司 助手：小尻智子

【部門の活動概要】

情報基盤システムデザイン研究部門は、(1) 情報基盤システムのアーキテクチャデザインの研究と(2) 大規模情報基盤システムの研究開発を研究の柱として、名古屋大学の情報戦略の企画・立案・実施に積極的に貢献しつつ、学内外のユーザに対して実際に情報基盤サービスを提供することを目的としている。

(1) 大学ポータルの研究開発

大規模情報基盤システムとして、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供する大学ポータルの開発を行った。センターに設置した大学ポータル専門委員会で議論を行いながら、昨年、実験サービスを開始し、2005年2月に本サービスを開始した。本サービスでは、新学務情報システムによるWEBを使った成績投入や履修登録の入り口としてセキュアで使い勝手のよい認証サイトの役割を果たした。履修登録時には学外の一般プロバイダからの新学務情報システムへの安全なアクセスを可能としつつ、セッションの切断をユーザに意識させない非常に使い勝手の良いサービスが実現でき、大きな問題なく履修登録を支援することができた。

大学ポータル専門委員会は、附属図書館、情報メディア教育センター、医学部、事務局(総務部企画広報室、経理部情報処理課、学務部学務課)、情報連携基盤センターから関係する方に委員またはオブザーバとしてご参加いただき、ポータルの設計・開発・運用をはじめ、部局へのヒアリングやコンテンツやニーズの調査を行った。

(2) 大学ポータルの知的インターフェースの研究

アーキテクチャの研究として、ポータルにアクセスしているユーザがどこからどのような状況でアクセスしているのかに関する情報をカメラやマイクロフォン、各種センシングデバイスから得て、ユーザのインタラクション状況を認識する手法について基礎研究を行った。特に、コース管理システムのユビキタス環境下での利用技術については、文部科学省の競争資金を得て、5年間にわたる本格的な研究開発を京都大学および大阪大学の情報基盤センターと共同で開始した。初年度は、名古屋大学では、システムアーキテクチ

ヤ全体の設計と、ユーザのインタラクション状況を獲得しサーバに送るリッチクライアントの設計と初期試作を行った。

(3) システムアーキテクチャの研究

安全でどこでも便利に利用できる情報基盤システムへの発展を目指して、セキュアユビキタス情報基盤システムの計画について、昨年に引き続き、他部門と協力して基本デザインを行った。無線LANと認証ICカードを組み合わせることによって、安全性と利便性の両方を提供する情報基盤の提供が可能となる。

(4) 全学ディレクトリ・全学メールサービス

学内の様々な情報システムにおいてIDの共通化を図るべく、全学IDによるユーザ認証を可能とする全学ディレクトリサービスを15年度に開始し、本年度はサービスを付属図書館、理学部、国際交流センターなどに拡大した。さらに、メール転送(エイリアス)実験サービスを開始し、2005年3月には、サービス対象者を卒業生や退職者に拡大し、多くのユーザ登録を得た。全学IDについては、長期にわたり名古屋大学の基盤となる体系が望まれることと個人情報保護の観点から、情報小委員会から委託され、検討WGを設置し、設計を開始した。また、LDAPと連携したCAS(Central Authentication Service)システムを新たに開発・導入し、ポータルと新学務システムとのセキュアで使い勝手の良い連携サービスの実現に大きく貢献した。

(5) サーバハウジング・Webホスティングサービス

情報発信の環境構築に不便がある部局ユーザなどを支援するため、Webサーバのホスティングサービスや、サーバハードウェアをセンターに持ち込み運用するサーバハウジングサービスを引き続き実施し、ユーザに便宜を図った。

間瀬健二

【概要】

(1) 体験記憶および体験共有の研究旅行や運動会などのイベントや通勤・通学・会議などの日常的な活動を多様なメディアで記録することが可能になっている。本研究では、体験記録のためのシステム構成、記録手法、記録データ

の分析、記録データの閲覧および共有、体験記録の応用、記録と記憶の関係について、さまざまなアプローチから研究をすすめた。

(a) ウェアラブル体験記録システムの開発
身体に装着して日常的な活動（通学、買い物、食事など）を映像と音声で記録するためのシステムを構築した。自分の視点（第1人称の視点）に近い映像などを記録するのに適している。昨年に引き続き、記録したデータから行動パターンを抽出するための種々の特微量と認識アルゴリズムを試した。とくにベイジアンネットワークを導入して行動予測技術の開発を行った。

(b) 会議記録用環境型システムの開発

映像と音声を用いた会議記録システムの検討を継続した。視線（顔の向き）により興味対象を認識し、参加者の話題の中心を推定する方法の開発と、会議記録閲覧システムを開発した。本システムに関する発表は発表した学生が、情報処理学会全国大会で学生奨励賞を受賞した。

(c) 体験共有手法の検討

自らの体験を物語りにより相手と共有する手法を、医者と患者のコミュニケーション支援に利用することを目的とし、Narrative Based Medicine (NBM) 手法に基づいて実装し、効果を示した。医師から臨床データを入手し、実験分析により効果的な提示方法について検討している。

(2) 状況認識の研究

人間同士のインタラクションを観察し、状況を記述することは、コンピュータシステムによる状況認識技術の目標であり、また人間の行動原理の解明にも重要な役割を果たす。本研究では、人間と環境に存在するモノがそれぞれの識別 ID を発信するタグを装着することを前提としたユビキタス環境を想定し、人間と環境がその視野に入る ID タグを認識できる小型のカメラシステム（タグセンサー）を開発してきている。これを用いるとユーザ同士のインタラクションを自動で取得でき解析することが容易になる。今年度はおもに、インタラクションのデータマイニングによる分析を行い、従来気が付かなかった新しいインタラクションのプリミティブについて発見することができた。また、インタラクションとタグセンサーの関係について分析をして、顔の向きを検出するセンサによって、視線を近似したインタラクションを検出できることがわかった。

(3) ユビキタス環境下におけるコース管理システムの研究

高等教育における教育情報基盤の構築をめざして、教材、講義室、インタラクションの偏在化を可能とする教育情報基盤のプロジェクトを、京都大学および大阪大学の情報基盤センターと協力して企画提案し、文部科学省科学振興事業に応募して、採録された。「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」というタイトルで、次世代コース管理システム（CMS）の研究開発プロジェクト（5年間）を開始した。

(4) 組み込みソフトウェア技術者的人材養成

企業の技術者や研究者の再教育のプログラムを検討し、組み込みソフトウェア技術者的人材育成プログラムを企画し競争的資金（JST 振興調整費）を獲得し、5年間のプロジェクトを開始した（平成16年度～20年度）。上質な教材と講師陣を背景に、e-Learning 用コンテンツを制作し、WebCT を利用して、受講者と講師に閲覧サービスを行い、講義の復習を補助した。また、コンテンツ制作用環境の研究開発を開始し画像処理と音声処理を組み合わせた講師の自動トラッキング技術の開発に着手した。

【論文】

(著書)

- (1) 間瀬健二：インタラクティブ万華鏡，形の科学百科事典 形の科学会編 朝倉書店，pp. 753-754, 2004年8月.

(国内論文誌)

- (1) 豊住健一, 山田直也, 北坂孝幸, 森健策, 末永康仁, 間瀬健二, 高橋友一：オンライン手書き数式認識システムにおけるストローク間距離に基づく文字切り出し手法, 電気学会論文誌 C, Vol. 124-C, No. 12, pp. 2454-2460, 2004年
- (2) 角康之, 間瀬健二, 小暮潔, 土川仁, 片桐恭弘, 萩田紀博, 伊藤禎宣, 岩澤昭一郎, 中原淳, 神田崇行：ユビキタス環境における体験の記録と共有、システム/制御/情報(システム制御情報学会誌), Vol. 48, No. 11, pp. 458-463. 2004年11月
- (3) 伊藤禎宣, ・岩澤昭一郎・, 土川仁・, 角康之・, 間瀬健二・, 片桐恭弘・, 小暮潔・, 萩田紀博：装着型体験記録装置による対話インタラクションの判別機能実装と評価, ヒューマンインターフェース学会論文誌, Vol. 7, No. 1, pp. 167-178, 2005年2月

(英文論文誌)

- (1) Daisuke Furukawa, Kensaku Mori, Takayuki Kitasaka, Yasuhito Suenaga, Kenji Mase, Tomoichi Takahashi : Human Spine Posture Estimation from 2D Frontal and Lateral Views Using 3D Physically Precise Spine Model, IEICE Transaction on Information and Systems, Vol. E87-D, No. 1, pp. 146-154. 2004.

(国際会議)

- (1) Sumi, Y., Ito, S., Matsuguchi, T., Fels, S. and Mase, K. : Collaborative capturing and interpretation of interactions, Pervasive 2004 Workshop on Memory and Sharing of Experiences, pp. 1-7, April, 2004.
- (2) Lin, N., Mase, K. and Sumi, Y. : An object-centric storytelling framework using ubiquitous sensor technology,

- Pervasive 2004 Workshop on Memory and Sharing of Experiences, April, 2004.
- (3) Yasuyuki Sumi, ·Sadanori Ito, ·Tetsuya Matsuguchi, ·Sidney Fels·, Kenji Mase: Collaborative capturing and interpretation of experiences, Advances in Pervasive Computing: A Collection of Contributions Presented at PervasivE 2004, pp. 253–258, April, 2004.
 - (4) Kenichi Toyozumi, Naoya Yamada, Kenji Mase, Takayuki Kitasaka, Kensaku Mori, Yasuhito Suenaga, Tomoichi Takahashi: A Study of Symbol Segmentation Method for Handwritten Mathematical Formula Recognition using Mathematical Structure Information, ICPR (2) 2004, pp. 630–633, August, 2004.
 - (5) Daisuke Furukawa, Takayuki Kitasaka, Kensaku Mori, Yasuhito Suenaga, Kenji Mase, Tomoichi Takahashi: Spine Posture Estimation Method from Human Images Using 3D Spine Model – Computation of the rough approximation of the physical forces working on vertebral bodies, ICPR (3) 2004, pp. 322–325, August, 2004.
 - (6) Shoichiro Iwasawa·, Kenji Mase·, Shigeo Morishima: Mocap+MRI=? , The 31st International Conference on Computer Graphics and Interactive Techniques (ACM SIGGRAPH 2004), August, 2004.
 - (7) Shoichiro Iwasawa, Yusuke Otaka, Yasuyuki Sumi, Sadanori Ito, and Kenji Mase: 3-D representation of video sequences acquired from ubiquitous sensor environment, Ubicomp 2004 Adjunct Proceedings, September, 2004.
 - (8) Masashi Takahashi, Sadanori Ito, Yasuyuki Sumi, Megumu Tsuchikawa, Kiyoshi Kogure, Kneji Mase, and Toyoaki Nishida: A layered structure of human interaction interpretations, Ubicomp 2004 Adjunct Proceedings, September, 2004.
 - (9) Atsushi Nakahara, Ken Kumagai, Yasuyuki Sumi, Megumu Tsuchikawa, Kiyoshi Kogure, and Kenji Mase: Experience summarization in a ubiquitous environment, Ubicomp 2004 Adjunct Proceedings, September, 2004.
 - (10) Sadanori Ito, Shoichiro Iwasawa, Kiyoshi Kogure, Norihiro Hagita, Yasuyuki Sumi, and Kenji Mase: InteractionScope: Non-fixed wearable positioning for location-aware system, Ubicomp 2004 Adjunct Proceedings, September, 2004.
 - (11) Norman Lin, Kenji Mase, Yasuyuki Sumi, and Yasuhiro Katagiri: Interactive storytelling with captured video, Ubicomp 2004 Adjunct Proceedings, September, 2004.
 - (12) Christof Muller, Yasuyuki Sumi, Kenji Mase, and Megumu Tsuchikawa: The ambient sound shower: Experience sharing with ubiquitous sensors, Ubicomp 2004 Adjunct Proceedings, September, 2004.
 - (13) Daisuke Furukawa, Takayuki Kitasaka, Kensaku Mori, Yasuhito Suenaga, Kenji Mase, Tomoichi Takahashi: Human Spine Posture Estimation Method from Human Images to Calculate Physical Forces Working on Vertebrae, MICCAI (2) 2004, pp. 302–310, September, 2004.
 - (14) Yasuyuki Sumi, Kenji Mase, Christof Muller, Shoichiro Iwasawa, Sadanori Ito, Masashi Takahashi, Ken Kumagai, Yusuke Otaka, Megumu Tsuchikawa, Yasuhiro Katagiri, and Toyoaki Nishida: Collage of video and sound for raising the awareness of situated conversations, International Workshop on Intelligent Media Technology for Communicative Intelligence (IMTCI 2004), pp. 167–172, September, 2004.
 - (15) Masashi Takahashi, Sadanori Ito, Yasuyuki Sumi, Megumu Tsuchikawa, Kiyoshi Kogure, Kenji Mase, and Toyoaki Nishida: A layered interpretation of human interaction captured by ubiquitous sensors, The First ACM Workshop on Continuous Archival and Retrieval of Personal Experiences (CARPE 2004), pp. 32–38, October, 2004.
 - (16) Christof Muller, Yasuyuki Sumi, Kenji Mase, and Megumu Tsuchikawa: Experience sharing by retrieving captured conversations using non-verbal features, The First ACM Workshop on Continuous Archival and Retrieval of Personal Experiences (CARPE 2004), pp. 93–98, October, 2004.
 - (17) Megumu Tsuchikawa·, Shoichiro Iwasawa·, Sadanori Ito·, Atsushi Nakahara·, Yasuyuki Sumi·, Kenji Mase, ·Kiyoshi Kogure·, Norihiro Hagita: Experience-sharing System using Ubiquitous Sensing Environments, The 2nd International Symposium on Ubiquitous Computing Systems, November, 2004.
 - (18) Kenji Mase, Yasuyuki Sumi, Megumu Tsuchikawa, Kiyoshi Kogure, Norihiro Hagita: Interaction Corpus for Experience Sharing Using Ubiquitous Experience Media, ICAT2004, pp. 55–61, December, 2004.
 - (19) Seon-Woo Lee, Sadanori Ito, Yasuyuki Sumi, Kenji Mase, Kiyoshi Kogure: A Wearable System That Captures Human Activities and Social Interactions, ICAT2004, pp. 485–488, December, 2004.
 - (20) I. Kishida, T. Sugihara, Y. Hirano and K. Mase: A Study on Presentation Methods for Interactive Poster, The 11th International Display Workshops (IDW2004), ICAT2004, pp. 1507–1510, December, 2004.

(研究会・大会)

- (1) 土川 仁, 岩澤 昭一郎, 伊藤 稔宣, 中原 淳, 高橋 昌史, 小出 義和, 神田 崇行, 角 康之, 間瀬健二, 小暮 潔, 萩田 紀博: ユビキタス環境下における体験共有システムの構築, 情報処理学会研究報告(ユビキタスコンピューティングシステム), Vol. 28, No. 24, pp. 35-40, 2004年4月.
- (2) 米澤朋子, 鈴木紀子, 間瀬健二, 小暮潔: 表情付けられた歌声モーフィングの知覚的検討, 日本音響学会春期研究発表会(音講論), pp. 809-810, 2004年9月.
- (3) 米澤朋子, 鈴木紀子, 間瀬健二, 小暮潔: 非対面状況下のノンバーバル表現に対するぬいぐるみロボットの影響, 情報処理学会研究報告 IPSJ-SIGHI-111, Vol. 2004, No. 115, pp. 13-20, 2004年11月.
- (4) 角 康之, 間瀬健二, 小暮 潔, 土川 仁, 片桐 恭弘, 萩田 紀博, 伊藤 稔宣, 岩澤 昭一郎, 中原 淳, 神田 崇行: イベント空間における体験の記録と共有, 人工知能学会全国大会(第18回), 3C1-06, pp. 1-4, 2004年6月.
- (5) 熊谷 賢, 中原 淳, 角 康之, 間瀬健二: 体験要約のためのビデオ自動編集手法, 人工知能学会全国大会(第18回), 1B1-02, pp. 1-4, 2004年6月.
- (6) 大高 雄介, 角 康之, 岩澤 昭一郎, 伊藤 稔宣, 間瀬健二: 多視点ビデオデータの時空間コラージュによる追体験空間の構築, 人工知能学会全国大会(第18回), 1E1-03, pp. 1-4, 2004年6月.
- (7) 中原 淳, 高橋 昌史, 角 康之, 土川 仁, 小暮 潔, 間瀬健二: 状況に埋め込まれた視覚情報提示に関する設計指針の考察, 人工知能学会全国大会(第18回), 1B2-04, pp. 1-2, 2004年6月.
- (8) 高橋 昌史, 伊藤 稔宣, 土川 仁, 角 康之, 間瀬健二, 小暮 潔: インタラクション解釈における階層構造の検討, 人工知能学会全国大会(第18回), 2B1-02, pp. 1-4, 2004年6月.
- (9) 豊住健一, 山田直也, 北坂孝幸, 森健策, 末永康仁, 間瀬健二, 高橋友一: オンライン手書き数式認識システムの性能評価手法の検討, 電子情報通信学会技術研究報告, PRMU2004-38, pp. 31-36, 2004年6月.
- (10) 伊藤 稔宣, 岩澤 昭一郎, 角 康之, 間瀬健二: 発話と姿勢にもとづくインタラクション分析の検討, 情報処理学会研究報告(ヒューマンインターフェース) 第52回音声言語情報処理共催研究会, pp. 7-14, 2004年7月.
- (11) 間瀬健二: 体験共有のためのマルチモーダル体験記録, 平成16年度電気関係学会東海支部連合大会, S6-5, 2004年9月.
- (12) 豊住健一, 北坂孝幸, 森健策, 末永康仁, 平野靖, 間瀬健二, 高橋友一: オンライン手書き数式認識システムのための視覚の誘導場に基づく文字切り出し手法の予備的検討, 平成16年度電気関係学会東海支部連合大会, 0-487, 2004年9月.
- (13) 二村 幸孝, 北坂 孝幸, 森 健策, 末永 康仁, 間瀬健二, 高橋 友一: コーパスベース発話映像合成手法に関する予備的検討, 平成16年度電気関係学会東海支部連合大会, 0-347, 2004年9月.
- (14) 小出 義和, 神田 崇行, 角 康之, 小暮 潔, 石黒 浩, 間瀬健二, 西田 豊明: 協調的センサ群を用いたコミュニケーションロボット開発, 情報処理学会研究報告(ヒューマンインターフェース), pp. 39-46, 2004年9月.
- (15) 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬健二, 勝山 貴美子, 山内 一信: 話題構造の可視化による医師-患者コミュニケーション支援手法(Doctor-Patient Communication Support Method by Visualizing Topic Structure), 第3回情報科学技術フォーラム(FIT2004), pp. 599-600(K-091), 2004年9月.
- (16) 大江 展弘, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬健二: 全方位画像を用いた会議記録・閲覧システム(Recording and Browsing System for Small Conference Using Omnidirectional Images), 第3回情報科学技術フォーラム(FIT2004), pp. 557-558(K-072), 2004年9月.
- (17) 志村 将吾, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬健二: 体験映像の日記インターフェース(Annotation Interface for Movie Diary), 第3回情報科学技術フォーラム(FIT2004), pp. 527-528(K-058), 2004年9月.
- (18) 山城 貴久, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬健二: 体験記録映像を用いたユーザ行動モデル作成の検討(Modeling of Life Patterns from Lifelog Movie Data), 第3回情報科学技術フォーラム(FIT2004), pp. 525-526(K-057), 2004年9月.
- (19) 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬健二, 勝山 貴美子, 山内 一信: 話題構造の可視化による医師-患者コミュニケーション支援手法, 平成16年度日本エム・イー学会東海支部学術集会, pp. 30, 2004年10月.
- (20) 小出 義和, 神田 崇之, 角 康之, 小暮 潔, 石黒 浩, 間瀬健二, 西田 豊明: 協調的センサ群を用いたガイドロボット開発手法, 情報処理学会 関西支部大会 環境知能研究会, pp. 101-104, 2004年10月.
- (21) 梶田将司, 中澤篤志, 角所考, 竹村治雄, 美濃導彦, 間瀬健二: ユビキタス環境下での次世代コース管理システム, 平成16年度情報処理教育研究集会, pp. 1-4, 2004年11月.
- (22) 伊藤 稔宣, 岩澤 昭一郎, 角 康之, 間瀬健二: 赤外IDタグを用いた自己記述的な環境の構築, 情報処理学会 ヒューマンインターフェース研究会, HI-111-7, 2004年11月.
- (23) 間瀬健二, 角 康之, 伊藤 稔宣, 岩澤 昭一郎, 土川 仁, 小暮 潔, 萩田 紀博: ユビキタス体験メディアによるインタラクション・コーパス構築, 電子情報通信学会技術研究報告 信学技法 (PRMU2004), pp. 53-58, 2004年12月.
- (24) 二村 幸孝, 北坂 孝幸, 森 健策, 末永 康仁, 平野 靖, 間瀬健二, 高橋 友一:

- 映像コーパスからの部分映像選択による発話映像合成手法, 電子情報通信学会技術研究報告(パターン認識・メディア理解研究会), pp. 55-60 2004 年 12 月.
- (25) 大江展弘, 平野靖, 梶田将司, 間瀬健二: 全方位画像からの顔方向認識を用いた会議記録・閲覧システム, WISS2004, 2004 年 12 月. (デモ)
- (26) 志村将吾, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬健二: 体験映像への感情付与インターフェース, インタラクション 2005, pp. 59-60, 2005 年 2 月.
- (27) 川口 洋平・, 角 康之, -西田 豊明, -間瀬健二: 実世界コンテキストに埋め込まれた分身エージェントによる展示説明, インタラクション 2005, 2005 年 2 月.
- (28) 小関 悠・, 角 康之・, 西田 豊明, -間瀬健二: ばらばらマトリクス: 漫画技法を用いた映像を要約するシステム, インタラクション 2005, 2005 年 2 月.
- (29) 大江展弘, 平野靖, 梶田将司, 間瀬健二: 全方位画像からのインタラクション認識を用いた会議記録の編集・閲覧システム, 情報処理学会第 67 回全国大会, pp. 4_149-4_150, 2005 年 3 月.
- (30) 加藤雄一、大江展弘、陳金姫、平野 靖、梶田将司、間瀬健二: 音声情報を用いた会議における雰囲気把握支援方法の検討, 情報処理学会第 67 回全国大会, 4_151-4_152, 2005 年 3 月.
- (31) 西面将樹, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬健二: サイクリング体験記録における外界に対する関心事の抽出, 4_267-4_268 情報処理学会第 67 回全国大会, 2005 年 3 月.
- (32) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Kazuya Takeda, and Kenji Mase: 3D Sound Wave Field Representation Based on Ray-Space Method, 電子情報通信学会 2005 年総合大会, pp. 300, 2005 年 3 月.
- (33) 山城貴久, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬健二: マルチセンサによる体験記録を用いたユーザ行動モデル作成の検討, 電子情報通信学会 2005 年総合大会, D-12-106, 2005 年 3 月.
- (34) 笠野孝志, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬健二: 演習支援システムにおける手書きアノテーションのための基礎検討, 電子情報通信学会 2005 年総合大会, D-15-22, 2005 年 3 月.
- (35) 森田友幸, 平野 靖, 角 康之, 梶田将司, 間瀬健二: インタラクション解釈のための発見的パターン抽出法, 電子情報通信学会 2005 年総合大会, A-14-6, 2005 年 3 月.
- (36) 陳金姫, 平野靖, 梶田将司, 間瀬健二: 講義の協調的キャプチャと自動構造化に関する研究, 電子情報通信学会 2005 年総合大会, pp. 163, 2005 年 3 月.
- (37) 陳金姫, 友部博教, 間瀬健二, 長尾確: 視聴覚障害者向けマルチモーダルメディア利用環境, 電子情報通信学会 2005 年総合大会, 2005 年 3 月.
- (38) 岩澤 昭一郎, -角 康之, -間瀬健二: 追体験を目的としたウェアラブルカメラ画像の時空間コラージュ手法の検討, 情報処理学会 第 32 回モバイルコンピューティングとユビキタス通信・第 7 回ユビキタスコンピューティングシステム合同研究発表会, 2005 年 3 月.
- (39) 川口 洋平・, 角 康之, -西田 豊明・, 間瀬健二: 展示会場における過去の対話データを利用した分身プレゼンテーション, 情報処理学会 第 32 回モバイルコンピューティングとユビキタス通信・第 7 回ユビキタスコンピューティングシステム合同研究発表会, 2005 年 3 月.
- (40) 市原 貴雄・, 伊藤 穎宣・, 間瀬健二・, 國藤 進: ネットワークの構築が困難な環境における光学タグを用いた情報収集システム, 情報処理学会 グループウェアとネットワークサービス研究発表会, 2005 年 3 月.
- (その他)
- (1) 角 康之, -間瀬健二, -土川 仁, -伊藤 穎宣, -岩澤 昭一郎: 体験を伝え合うメディアの実現に向けて, ATR ジャーナル 52 号, pp. 6-7, 2004 年 11 月.
- (講演)
- (1) Invited Talk, ICAT2004, Soul, Korea, 2004 年 12 月
- (2) 招待講演, 電子情報通信学会 PRMU 研究会, 湯布院, 2004 年 12 月

【研究資金】

(競争的資金)

- (1) 文部科学省研究振興局委託事業「知的資産のための技術基盤」「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」(研究代表者, 平成 16 年度~20 年度)
- (2) 文部科学省科学技術振興調整費新興分野人材育成プログラム(JST)「組み込みソフトウェア技術者的人材養成」(研究協力者, 平成 16 年度~20 年度)
- (3) 総務省戦略的情報通信研究開発推進制度プロジェクト(SCOPE)「音声映像情報の多点統合による情景観測システムの研究」(研究代表者, 平成 16 年度~18 年度)
- (4) 文部科学省 21 世紀 COE プログラム「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」(WG 主査, 平成 14 年度~18 年度)

(共同研究)

プラザー株式会社 (2005 年 1 月~3 月)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2004 年 4 月 20 日~24 日ユビキタスコンピューティングの国際会議 Pervasive 2004 に参

- 加のため（オーストリア、ウィーン）
- (2) 2004年9月7日-10日 ユビキタスコンピューティングの国際会議 UbiComp 2004 参加のため（英国ノッティンガム）
- (3) 2004年10月12日-17日 マルチメディアの国際会議 ACM Multimedia (CARPE2004 workshop)に参加のため（米国ニューヨーク）
- (4) 2004年11月30日～12月5日 人工現実の国際会議 ICAT2004（ソウル）、ユビキタスコンピュータに関する国際会議であるWCMSA（英國湖水地方）、Pervasive2005のプログラム委員会（英國ランカスター大）に参加のため

（国際シンポジウム等の主催・参加状況）
Pervasive 2004 Workshop on Memory and Sharing of Experiences, Vienna, Austria (MSE2004) 2004.5 (企画, 運営)

- 【学会、委員会、社会活動】**
(政府や地方公共団体の審議会などの委員)
- (1) 平成13年6月25日～文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター 専門調査員
- (学会等の役員)
- (1) IEEE Japan Chapter, Kansai Section, Technical Program Committee, TPC Chair 2004.1～2004.12
- (2) 情報処理学会 ヒューマンインターフェース研究会 運営委員
- (3) IEEE International Conference on Automatic Face- and GestureRecognition (FG2004) Korea, 2004 Program Co-chair
- (4) 情報処理学会論文誌特集号「インタラクション:技術と展開」編集委員、2004.4～
- (5) Journal of Personal and Ubiquitous Computing, guest editor for special issue on MSE, 2004.8～
- (6) ACM International Symposium on Wearable Computing (ISWC05), Program Co-chair, 2004.10-2005.10
- (7) IEEE International Conference on Multimodal Computing (ICMI2005), Program Co-chair, (2004.10-2005.10)
- (8) International Conference on Pervasive Computing (Pervasive 2005), Program Committee member (2004-2005)
- (9) International Journal on User Modeling and User-Adapted Interaction, Editorial Board member (2004-)
- (10) 人工知能学会論文誌「人間と共生する情報システム」特集号、編集委員(2004-2005)
- (11) ACM Multimedia 2004 Workshop CARPE2004, Program Committee member (2004)
- (12) Ubicomp2004, Poster Session,

- Program Committee member (2004)
- (13) 人工知能学会「人工知能事典」、編集委員 (2002-2005)

【学内講義担当】

- (1) 画像処理(工学部情報工学コース 3年前期)
- (2) 社会システム情報学特論 (情報科学研究科 1年前期)
- (3) 情報科学入門 (全学教育科目 1年後期)
- (4) 知識社会システム論セミナー (情報科学研究科)
- (5) プロセス協調分散特論 (情報科学研究科前期)

梶田 将司

【概要】

- (1) 名古屋大学ポータルの構築

名古屋大学ポータルは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザーに提供することで、ユーザーごとに適切な情報を提供することを目指している。本年度からは、これまでの実験成果をもとに次世代の名古屋大学ポータルを稼働させ、正式運用を開始した。特に、すでに正式運用を行っている全学 ID ディレクトリサービスを用いて個人化された情報サービスをポータル経由で提供するとともに、成績投入や履修登録など高負荷が想定される情報サービスも提供できるよう、負荷分散装置、複数台のクラスタ型 Web サーバ・データベースサーバを導入し、スケーラビリティのあるアーキテクチャを持つシステムとなっている。そして、成績投入・履修登録などの教務サービスだけでなく、WebCT (Web Course Tools) によるコース管理サービス、電子図書サービスなど、学内で提供される各種情報サービスをポータル経由でサービスを提供することにより、セキュリティ対策を名古屋大学ポータルで一元的に行っていいる。

- (2) ユビキタス環境下におけるコース管理システムの研究

高等教育における教育情報基盤の構築をめざして、教材、講義室、インタラクションの偏在化を可能とする教育情報基盤のプロジェクトを、京都大学および大阪大学の情報基盤センターと協力して企画提案し、文部科学省科学振興事業に応募して、採録された。本課題の中で、次世代 CMS プラットフォームに関するサブテーマリーダとして、研究開発を行っている。

- (3) 地域学術コンソーシアムのための e-Learning ハブに関する研究

本研究では、中部地区の大学や AC21 など、学術コンソーシアム（大学連合）における e-Learning 地域ハブの構築と運用に関する研究を行っており、科学研究費基盤 A の補助を受けて推進されている。

【論文】

(国内論文誌)

- (1) 梶田将司, “コース管理システムの発展と我が国への高等教育機関への波及”, 独立行政法人メディア教育開発センター「メディア教育研究」, Vol. 1 No. 1, Dec. 2004, pp. 85-98

(国際会議)

- (1) Shoji Kajita, Takaki Taniguchi and Natalie Konomi, “AC21 IT Benchmarking”, AC21 2nd International Forum “Learning Technology” Satellite Forum, Sydney, Australia

(研究会・大会)

- (1) 梶田将司, “高等教育機関における教育の質的改善のためのコース管理システム”, 教育システム情報学会第 29 回全国大会, Aug. 2004, pp. 127-128.
- (2) 梶田将司, “オープンソースソフトウェアによる大学間連携型情報基盤整備の現状と課題”, 情報処理学会分散システムインターネット運用技術研究会, 2004-DSM-034, Vol. 2004, No. 77, pp. 7-12, Jul. 2004
- (3) 梶田将司, 山里敬也, “大学間連携における WebCT Vista の活用動向”, 日本 WebCT ユーザ会第 2 回 WebCT 研究会, pp. 9-12, Sep. 2004
- (4) 梶田将司, 中澤篤志, 角所 考, 竹村治雄, 美濃導彦, 間瀬健二, “ユビキタス環境下での次世代コース管理システム”, 平成 16 年度情報処理教育研究集会, Nov. 2004, pp. 1-4.
- (5) 梶田将司: “WebCT Vista を用いた e-Learning 地域ハブの構築”, 第 2 回日本 WebCT ユーザカンファレンス, 2004.

(センター広報誌)

- (1) 梶田将司: “次世代情報基盤としての名古屋大学ポータル”, 名古屋大学附属図書館「館燈」No. 153, 2004
- (2) 梶田将司: “名古屋大学ポータル MyNU.JP 本格始動！”, 名古屋大学情報連携基盤センター一センターニュース, 2005. 2

(講演)

- (1) 梶田将司, “次世代学内コンピュータシステムのあり方”, サンマイクロシステムズセミナー, July 2004
- (2) 梶田将司, “高等教育機関における教育の質的改善のためのコース管理システム”, パネル討論会 I 「高等教育と e-Learning」, 教育システム情報学会第 29 回全国大会, Aug. 2004
- (3) 梶田将司, “高等教育機関におけるコース管理システムの現状と将来展望”, 第 49 回 CSK IT-SOLUTION SEMINAR 「IT 活用による教育改革へのチャレンジ」, Oct. 2004
- (4) Shoji Kajita, “Theoretical and practical aspects of E-learning: Introduction to WebCT”, 15th AAACU Biennial Convention on “Development of E-Learning System as a Tool for Distance Education in Agriculture and

【研究資金】

(科学技術研究費)

- (1) 科学研究費補助金基盤研究 (A) (2), 平成 15 年～17 年、「地域学術コンソーシアムにおける e-Learning 地域ハブに関する研究」(研究代表者：本人)
- (2) 科学研究費補助金学術創成研究「コンピュータ・ネットワークを用いた法学教育の実践・評価システムの創成」, 平成 14 年度～平成 18 年度, 研究代表者: 松浦好治, 研究分担者 (競争的資金)

- (1) 文部科学省研究振興局委託事業「知的資産のための技術基盤」「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」(研究代表者, 平成 16 年度～20 年度,)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2004 年 6 月 20 日～27 日 10th Semiannual JA-SIG Conference および Sakai Conference, Denver, USA, 参加のため,
- (2) 2004 年 7 月 10 日～18 日 WebCT User Conference 2004 参加のため, Orlando, USA
- (3) 2004 年 7 月 20 日～23 日 AC21 2nd International Forum での建久発表のため, Sydney, Australia
- (4) 2004 年 12 月 4 日～12 日 JA-SIG Conference および Sakai Conference 参加のため, New Orleans, USA.

【学会、委員会、社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)

- (1) 平成 16 年 12 月～17 年 3 月 ポスト 2005 における文部科学省の IT 戦略のあり方に関する調査研究会委員

(学会等の役員)

- (1) 平成 11 年 5 月～電子情報通信学会ソサイエティ論文誌編集委員会査読委員
- (2) 平成 15 年 1 月～日本 WebCT ユーザ会幹事
- (3) 平成 15 年 5 月～日本学術振興会産学協力研究委員会インターネット技術第 163 委員会委員

(兼務)

文部科学省大学共同利用機関メディア教育開発センター客員助教授

(役員兼業)

株式会社エミットジャパン代表取締役

【学内講義担当】

- (1) 数学 1 及び演習 (工学部電気電子情報工学コース 2 年前期)
- (2) 社会システム情報学特論 (情報科学研究科前期)
- (3) プロセス協調分散特論 (情報科学研究科前期)

- (4) 知識社会システム論セミナー(情報科学研究科)

【サービス以外の学内活動】

名古屋大学広報委員会委員
学務情報システム推進委員会委員
国際学術コンソーシアム推進室室員

小尻智子

【概要】

- (1) 協調学習における図を用いた助言生成機構の構築

全学IDに基づいた情報サービスとして、個人認証を介した協調学習環境の構築が考えられる。高校数学の問題の協調学習を対象として、チャットから把握した学習状況に基づいて、図を用いた助言を動的に生成する機構を考案した。また、スタンダードアローンな環境で動作するプロトタイプシステムを構築した。

- (2) 他者アウェアネスのための学習者モデルの構築

協調学習空間において、学習者の注目している他者を特定して対象者の情報を自動的に提示することは、他者の存在を認識させ、相互理解を促進させる。学習者の注目対象者を特定するため、問題の解を構成するステップ間の依存関係を表したベイジアンネットワークを用いて、発話者の問題に対する確率的な理解状態を推測する手法を提案した。

- (3) コースウェア自動生成機構の構築

協調学習空間において教師によるコース作成を支援するため、教材コンテンツの蓄積された教材データベースから、コースウェアを自動的に生成する機構を考案した。定義や定理を説明するための例題や問題、説明などの補足教材に焦点をあて、補足教材の選択と提示順序を表現するためのコースウェア生成ルールの枠組みを定義した。また、教師によるコースウェア生成ルールの作成支援インターフェースを構築し、高校数学の教材データベースを対象としたコースウェアの自動生成システムを構築した。

【論文】 (国際会議)

- (1) Tomoko KOJIRI, Yasuki ITO and Toyohide WATANABE: "Learning Support Operational Interface", proc. of ICCE 2004, pp. 127-132, 2004. 12

(研究会・大会)

- (1) 小尻智子, 伊藤泰樹, 渡邊豊英: グループに対する包括的指導を実現する協調学習支援機構, 人工知能学会研究会資料, SIG-ALST-A-401-11, pp. 61-66, 2004. 5
(2) 細野祥代, 小尻智子, 渡邊豊英: 数学問題における解の自動生成, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 104, No. 132, pp. 35-40, 2004. 6
(3) 兼松佑治, 小尻智子, 渡邊豊英: ノウハウ共有のための教材構築支援, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 104, No. 132, pp. 41-46, 2004. 6
(4) 兼松佑治, 小尻智子, 渡邊豊英: 「ノウハウ共有によるコースウェア作成支援に向けて」, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集 0507, 2004. 10
(5) 細野祥代, 小尻智子, 渡邊豊英: 「解法ネットワークを用いた解の導出手法の特定」, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集 0508, 2004. 10
(6) 村瀬陽介, 小尻智子, 渡邊豊英: 「図を用いた助言生成機構に向けて」, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集 0509, 2004. 10
(7) 村瀬陽介, 小尻智子, 渡邊豊英: 数学問題解法支援のための補助図形の動的生成, 計測自動制御学会中部支部, 教育工学シンポジウム論文集, Vol. 27, pp. 23-25, 2004. 11
(8) 小尻智子, 村瀬陽介, 渡邊豊英: 図形を用いた数学問題解支援の協調学習空間, 平成 16 年度情報処理教育研究集会論文集, pp. 20-23, 2004. 11

【研究資金】

(科学技術研究費)

- (1) 文部科学省 科学研究費補助金特定領域研究(公募研究班), 平成 16 年度, ウェブ協調学習における図形を用いた数学問題の解法支援(研究代表者: 渡邊豊英, 研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2004 年 11 月 29 日～12 月 5 日教育におけるコンピュータ利用のための国際会議・ICCE2004 における研究発表のため, メルボルン(オーストラリア)

【学会, 委員会, 社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 教育システム情報学会 CSCL と支援技術特別委員会 委員

【学内講義担当】

- (1) 工学部情報工学科 情報工学実験第 1
(2) 工学部情報工学科 情報工学実験第 2
(3) 工学部情報工学科 情報工学実験第 3

(4) 工学部情報工学科 プログラミング及び演習

【学外非常勤講義担当】

(1) 梶山女学園大学 生活科学部 非常勤講師

3.2

学術情報開発研究部門

教授：吉川 正俊 客員教授：Vilas Wuwongse 助教授：松原 茂樹 助手：津田 知子

【部門の活動概要】

(1) 学術情報開発のための基盤技術として、XML データベースおよび言語処理に関する以下の研究を推進した。

(a) XML データおよび RDF データのためのデータベースに関する研究

XML スキーマ情報を利用した XML 木の経路ラベル付け手法 SPIDER とそれに Dewey 法を組み合わせたノード符号化手法 SPIDER-Dewey を開発し、それを利用した関係 XML データベースや B+ 木上の XML 索引の開発を行い、高速性を実験的に確認した。また、XML 検索エンジンのテストコレクション作成のための国際プロジェクト INEX に参加し、文書の統計量を利用した検索対象部分文書の選定により、検索の高速化と高精度化を実現した。さらに、RDF データのための関係データベースを開発し、従来の RDF データベースに比較した機能、性能両面での優位性を示した。

(b) 言語処理に関する研究

言語処理技術に基づく情報基盤の構築を目的に、デジタル文書の知的変換技術（組織化・要約・多言語化・構造化）に関する研究を推進した。組織化に関する研究として Web 文書の階層的分類手法を開発した。リンク解析により、ネットワークドメインに適したディレクトリ構造を構築できる。要約に関する研究では、オンライン判決文を用いた要約手法を提案した。加工された文書は判例情報へのアクセス環境の向上に有用である。多言語化については、対訳文書の自動文対応付け、対訳語の自動抽出を進めた。また、構造化の研究では、学術論文を対象にした文書の半構造化を実現した。具体的には、PDF 文書から XML 文書への変換を可能にしており、研究者の論文アクセス環境を向上を目指している。以上の研究より、学術情報流通に関する言語処理技術の利用可能性を確認した。

(2) 総長裁量経費を得て、名古屋大学研究者プロフィールを基に研究成果データベースシステムのデータ項目の追加および機能拡充を実現した。また、学内の学術情報の流通環境の実現を目的に、インターネットハーベスティング、インスティテューションサーバ、ディレクトリサーバの開発を進めた。

吉川 正俊

【概要】

(1) 多くの XML データには文書スキーマ情報が付随しているため、それを利用し高速に検索、更新を可能とする XML 木の経路ラベル付け手法として SPIDER (Schema-based Path IDentifiER) と呼ぶ手法を開発した。SPIDER を用いた XML 問合せ処理手法として VirtualJoin と呼ぶ方法を開発し、Stack-Tree や PathStack などの構造結合 (structural join) のための技法との比較実験を行なった。その結果、SPIDER を用いた VirtualJoin 手法は、問合せ処理の I/O コストが大幅に削減でき、構造結合技法に優ることを確認した。特に多くの結合を必要とする場合やデータ容量が大きくなる場合に両者の差は顕著となる。また、SPIDER と Dewey 順を組み合わせた SPIDER-Dewey を適用することによって、関係型 XML データベース XRel を拡張し、従来の XRel に比べ、検索、更新性能の大幅な向上を実現した。さらに、SPIDER-Dewey を利用し、XML の構造検索と内容検索の両方を可能とする B+ 木を開発し、GiST (Generalized Search Trees for Database Systems) 上に実装するとともに、Kaushik らの転値リストを用いた手法との比較を行い、検索性能が問合せによっては 100 倍以上向上することを確認した。

(2) XML 検索エンジンのためのテストコレクションの構築のために、Initiative for the Evaluation of XML Retrieval (INEX) 国際プロジェクトに参加し、テストコレクション構築に協力した。また、XML サーチエンジンを構築する際に、各種統計量を用いて検索対象 XML 部分文書を選定することが、検索の高速化のみならず、高精度化にも寄与することを INEX document collection を用いた実験によって確認した。具体的には、INEX document collection から抽出できる全ての XML 部分文書に対して、その単語数、索引語数、センテンス数など、XML 部分文書の内容に関連する統計量を集計し、安定している統計値を持つ

- XML 部分文書を検索対象と設定することで、検索対象となる XML 部分文書数を大幅に削減することが可能であることが判明した。また、INEX テストコレクションを格納するために XRel を拡張した。
- (3) 時制 XML 文書データベースとバージョンの管理の融合をサポートするためのデータモデルである TVDM (Temporal Version Data Model) を提案した。TVDM は、連続するバージョン間の変更を temporal XML expression (tXex) を利用した tDelata によって表現する。tXex は、XML 要素に通常の変数と時制変数を導入し拡張したものである。TVDM では、valid time に加え、各バージョンの version time を導入した。すべてのバージョンは、tDeltas によって統一的に表現できる。TVDM を実装する技法についても研究を行い、XML データと時刻情報の連携が容易な索引構造を開発を行った。またメタデータの相互利用性を向上させるための言語の要件を明らかにすると共に、そのような言語を提案した。
 - (4) Semantic Webにおいて、メタデータ記述の基盤をなしているのは RDF (Resource Description Framework) である。RDFSuite, Jena2, Redland など、これまでに提案されている RDF データベースは、単純に文を格納していることが多く、RDF スキーマの情報を利用した検索ができなかったり、経路式に基づく検索処理の効率が悪いなどの問題点がある。そこで、本研究では、RDF データを関係データベースに格納する効率的な手法を開発した。インスタンスデータとスキーマデータを区別して扱うために、RDF グラフを五つの部分グラフに分割したことにより、各部分グラフに対して、異なる手法を採用して関係表に格納する。本手法により、スキーマ情報を持たない RDF データでも扱うことができ、経路式に基づく問合せを効率的に処理することができる。Jena2 と redland など既存のデータベースでは、経路の長さが増すにつれて処理時間が増加するのに対し、提案手法では処理時間が低下することが確認できた。
 - (5) 総長裁量経費を得て、名古屋大学の構成員による論文、特許を中心とする研究成果データを網羅的に管理し、今後、外部評価など多様な用途に利用可能であり、部局が独自に管理するデータとの整合性をとることも可能なデータベースシステムを設計し、データ項目拡充および機能追加を行った。

【論文】

(国内論文誌)

- (1) 江田 肇晴、櫻井 保志、天笠 俊之、吉川 正俊、植村 俊亮: XML 木のための動的範囲ラベル付け手法、情報処理学会論文誌: データベース, Vol. 45, No. SIG7(TOD22), pp. 102-114, Jun. (2004)
- (2) 木村 文則、前田 亮、宮崎 純、吉川 正俊、植村 俊亮: Web ディレクトリを言語資源として利用した言語横断情報検索、情報処理学会論文誌: データベース, Vol. 45, No. SIG7(TOD22), pp. 208-217, Jun. (2004)
- (3) 紺谷 弘子、波多野 賢治、吉川 正俊、植村 俊亮: キーワードを利用した XML 文書検索、情報処理学会論文誌: データベース, Vol. 45, No. SIG7(TOD22), pp. 255-273, Jun. (2004)
- (4) 的野 晃整、天笠 俊之、吉川 正俊、植村 俊亮: 経路式に基づく RDF データの関係データベースへの格納と検索、日本データベース学会 Letters, Vol. 3, No. 1, pp. 21-24, Jun. (2004)
- (5) Kazunari Sugiyama, Kenji Hatano, Masatoshi Yoshikawa, Shunsuke Uemura: Adaptive Web Search Considering User's Ephemeral and Persistent Preferences, 日本データベース学会 Letters, Vol. 3, No. 1, pp. 49-52, Jun. (2004)
- (6) 鈴木 優、波多野 賢治、吉川 正俊、植村 俊亮、川越 恒二: 検索結果を統合するための関数選択手法、日本データベース学会 Letters, Vol. 3, No. 2, pp. 69-72, Sep. (2004)
- (7) 杉山 一成、波多野 賢治、吉川 正俊、植村 俊亮: ユーザからの負担なく構築したプロファイルに基づく適応的 Web 情報検索、電子情報通信学会論文誌, Vol. J87-D-I, No. 11, pp. 975-990, Nov. (2004)
- (8) 的野 晃整、天笠 俊之、吉川 正俊、植村 俊亮: 経路式に基づく RDF データの関係データベースへの格納と検索、電子情報通信学会論文誌, Vol. J88-D-I, No. 3, pp. 590-603, Mar. (2005)

(国際会議)

- (1) Kazunari Sugiyama, Kenji Hatano, Masatoshi Yoshikawa and Shunsuke Uemura: User-Oriented Adaptive Web Information Retrieval based on Implicit Observations , (short paper), The 6th Asia Pacific Web Conference (APWeb'04),

- LNCS, Vol. 3007, pp. 636–643, Hangzhou, China, Apr. (2004)
- (2) Kazunari Sugiyama, Kenji Hatano and Masatoshi Yoshikawa: Adaptive Web Search Based on User Profile Constructed without Any Effort from Users, The 13th International World Wide Web Conference (WWW2004), pp. 675–684, New York, NY, USA, May 17–22. (2004)
 - (3) Dao Dinh Kha and Masatoshi Yoshikawa: XML Query Processing using SPIDER, Proceedings of the First Korea Japan Database Workshop, pp. 108–114, Seoul, Korea, Aug. 3–4. (2004)
 - (4) Dao Dinh Kha and Masatoshi Yoshikawa: XML Query Processing using a Schema-based Numbering Scheme, Second International XML Database Symposium (XSym 2004), pp. 21–34, Toronto, Canada, Aug. 29–30 (2004)
 - (5) Vilas Wuwongse and Masatoshi Yoshikawa: Towards A Language for Metadata Schemas for Interoperability, International Conference on Dublin Core and Metadata Applications 2004 (DC 2004), pp. 21–25, Shanghai, China, Oct. 11–14, (2004)
 - (6) Fuminori Kimura, Akira Maeda, Jun Miyazaki, Masatoshi Yoshikawa, Shunsuke Uemura: Cross-Language Information Retrieval using Web Directories as a Linguistic Resource, Asia Information Retrieval Symposium (AIRS2004), Beijing, China, Oct. 18–20, (2004) (poster)
 - (7) Kenji Hatano, Hiroko Kinutani, Toshiyuki Amagasa, Yasuhiro Mori, Masatoshi Yoshikawa, and Shunsuke Uemura: Analyzing the Properties of XML Fragments Decomposed from the INEX Document Collection, INEX 2004 Workshop Pre-Proceedings (informal proceedings), pp. 50–57, Schloss Dagstuhl, Germany, Dec. 6–8, (2004)
 - (8) Vilas Wuwongse, Masatoshi Yoshikawa, and Toshiyuki Amagasa: Temporal Versioning of XML Documents, The 7th International Conference of Asian Digital Libraries (ICADL 2004), Lecture Notes in Computer Science, Vol. 3334, pp. 419–428, Shanghai, P. R. China, Dec. 13–17, (2004)
 - (9) Kei Fujimoto, Toshiyuki Shimizu, Dao Dinh Kha, Masatoshi Yoshikawa and Toshiyuki Amagasa: Efficient Storage of XML Documents in Relational Databases, The 7th International Conference of Asian Digital Libraries (ICADL 2004), Lecture Notes in Computer Science, Vol. 3334, pp. 419–428, Shanghai, P. R. China, Dec. 13–17, (2004) (poster)
 - (10) Akiyoshi Matono, Toshiyuki Amagasa, Masatoshi Yoshikawa, and Shunsuke Uemura: A Path-based Relational RDF Database, Proc. of The Sixteenth Australasian Database Conference (ADC 2005), pp. 95–103, Newcastle, Australia, Jan. 31–Feb. 3, (2005)
- (研究会・大会)
- (1) 鈴木 優, 波多野 賢治, 吉川 正俊, 植村 俊亮, 川越 恭二: 検索結果を統合するための関数選択手法, 夏のデータベースワークショップ (DBWS2004), 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 104, No. 102, DE2004-48~88, pp. 195–200／情報処理学会研究報告, 2004-DBS-134(II), pp. 529–536, 愛媛県松市, Jul. 13–15, (2004)
 - (2) 的野 晃整, 天笠 俊之, 吉川 正俊, 植村 俊亮: 経路式に基づく RDF データのための索引手法とその構築法, 第 3 回情報科学技術フォーラム (FIT2004), D-037, 京都府京田辺市, Sep. 7–9, (2004)
 - (3) 木村 文則, 前田 亮, 富崎 純, 吉川 正俊, 植村 俊亮: 言語横断情報検索における Web ディレクトリを利用した訳語の曖昧性解消, 第 3 回情報科学技術フォーラム (FIT2004), D-045, 京都府京田辺市, Sep. 7–9, (2004)
 - (4) 吉川 正俊: 電子商取引を促進する XML デジタル文書技術, 平成 16 年度電気関係学会東海支部連合大会シンポジウム「ユビキタス画像通信時代における文書理解とデジタル文書の利用」, S3-4, Sep. 27 (2004)
 - (5) 阪野 慎司, 松原 茂樹, 吉川 正俊: 節境界に基づく法律文の係り受け解析, 平成 16 年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, Sep. (2004)
 - (6) 鈴木祐介, 松原茂樹, 吉川正俊: 構文情報を用いたテキストの自動分類, 平成 16 年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, Sep. (2004)
 - (7) 波多野賢治, 絹谷弘子, 吉川正俊, 植村俊亮: キーワードに基づいた部分文書検索における解答部分文書が持つ性質の分析, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 104, No. 345, pp. 31–36, DE2004-119/Vol. 104, No. 347, pp. 31–36, DC2004-34, 電子情報通信学会, Oct. (2004)
 - (8) 日高 宗一郎, 加藤 弘之, 吉川 正俊:

- XQueryのソースレベル最適化のための等価変換に関する考察, 情報処理学会第 51 回プログラミング研究会 (PRO-2004-3), 東京大学, Oct. 21~22, (2004)
- (9) 井ノロ 伸人, 吉川 正俊: 文書スキーマを利用した XML ファイル編成法, 電子情報通信学会第 16 回データ工学ワークショップ, 第 3 回日本データベース学会年次大会 (DEWS2005), Feb. 28-Mar. 2 (2005)
 - (10) 北川 直毅, 吉川 正俊: XML 文書のアクセス判定の効率化に関する研究, 電子情報通信学会第 16 回データ工学ワークショップ, 第 3 回日本データベース学会年次大会 (DEWS2005), Feb. 28-Mar. 2, (2005)
 - (11) 清水 敏之, 吉川 正俊: XML 文書の内容および構造検索のための B+木索引, 電子情報通信学会第 16 回データ工学ワークショップ, 第 3 回日本データベース学会年次大会 (DEWS2005), Feb. 28-Mar. 2, (2005)
 - (12) 陳 明強, 吉川 正俊: 時刻認証付き XML 文書のデータベースによる管理について, 電子情報通信学会第 16 回データ工学ワークショップ, 第 3 回日本データベース学会年次大会 (DEWS2005), Feb. 28-Mar. 2, (2005)
 - (13) 寺田 憲正, 吉川 正俊: 文書スキーマに適合する XML 文書の関係データベースへの格納手法, 電子情報通信学会第 16 回データ工学ワークショップ, 第 3 回日本データベース学会年次大会 (DEWS2005), Feb. 28-Mar. 2, (2005)
 - (14) 森 康弘, 吉川 正俊, 波多野 賢治: XML 文書検索のための類似度計算の効率化手法, 電子情報通信学会第 16 回データ工学ワークショップ, 第 3 回日本データベース学会年次大会 (DEWS2005), Feb. 28-Mar. 2, (2005)
 - (15) 鈴木祐介, 松原茂樹, 吉川正俊: ハイペーリンクを用いた Web 文書の自動分類, 言語処理学会第 11 回年次大会発表論文集, pp. 61-64, Mar. (2005)
 - (16) 阪野慎司, 松原茂樹, 吉川正俊: 手がかり表現に基づく判決文の自動要約, 言語処理学会第 11 回年次大会発表論文集, pp. 193-196, Mar. (2005)
 - (17) 小野貴博, 大野誠寛, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫, 吉川正俊: 話し言葉解析に基づく対話データからの情報抽出, 2005 年電子情報通信学会総合大会, Mar. (2005)

(広報誌)

- (1) 吉川正俊, 逸村裕: 名古屋大学電子図書館国際ワークショップ講演要旨, 名古屋大学附属図書館研究開発室 LIBST Newsletter, No. 5,

pp. 1-4, 平成 16 年 9 月 30 日.

【その他の研究活動】

- (1) 吉川正俊: 「XML データベース」(招待講演), 日本ソフトウェア科学会第 7 回プログラミングおよびプログラミング言語ワークショップ (PPL2005) 論文集, pp. 216-217, 2005 年 3 月 11 日.
- (2) 吉川正俊: 「優れた WebDB の機能・性能要件と技術課題、応用について」(招待講演), XML コンソーシアムセミナー, 2005 年 3 月 14 日.

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 特定領域研究(2)「異種 XML データの管理と検索に関する研究」(課題番号 16016243) (研究代表者)
- (2) 研究成果公開促進費「エココレクション(環境共生)データベース」(研究分担者)
(委託研究費)
 - (1) 独立行政法人 科学技術振興機構「ウェアラブル計算機向きの XML データベースシステムの開発」(COE21)

【受賞】

- (1) 電子情報通信学会第 15 回データ工学ワークショップ (DEWS 2004) 優秀論文賞
- (2) 平成 16 年度情報処理学会論文賞

【国内外他機関との交流】

(外国人研究者の招へい状況)

- (1) 2004 年 3 月 1 日-6 月 30 日: 第 III 種外国人研究員として Vilas Wuwongse 教授 (Asian Institute of Technology) を招へい
(共同研究員の受入状況)
 - (1) 2004 年 4 月 1 日-2005 年 3 月 31 日: COE ポスドク研究員として Dr. Dao Dinh Kha を受入.
(国際シンポジウム等の主催・参加状況)
参加 5 件

【学会, 委員会, 社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)

- (1) 文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター 専門調査員
(学会等の役員)
 - (1) ACM SIGMOD Digital Review (DigRev), Editorial Board Member
 - (2) 電子情報通信学会 データ工学研究専門委員会顧問
 - (3) Information Systems (Elsevier/Pergamon), Area Editor

- (4) The VLDB Journal (Springer-Verlag), Editorial Board Member
- (5) 情報処理学会論文誌：データベース（電子情報通信学会 データ工学研究専門委員会共同編集）共同編集委員長
- (6) 日本データベース学会役員（理事）
- (7) 日本データベース学会表彰委員会委員長
- (8) 電子情報通信学会 ソサイエティ論文誌編集委員会査読委員
- (10) 電子情報通信学会「データ工学」論文特集号編集委員会編集委員
- (11) 人工知能学会論文誌「Web コンテンツの知的処理」特集号編集委員
- (12) ACM SIGMOD 日本支部 評議員
- (13) XML コンソーシアム顧問
- (14) 日本技術者教育認定機構(JABEE)情報及び情報関連分野認定審査オブザーバ
- (15) The Fifth International Conference on Web-Age Information Management (WAIM 2004), Dalian, China, July 15-17, 2004 プログラム委員
- (16) Second International XML Database Symposium (XSym 2004), Toronto, Canada, August 29 - 30, 2004 プログラム委員
- (17) 30th International Conference on Very Large Data Bases (VLDB 2004), Toronto, Canada, August 30 - September 3, 2004 プログラム委員
- (18) International Conference on Dublin Core and Metadata Applications (DC-2004), Shanghai Library, China, October 11-14, 2004. プログラム委員
- (19) The 7th International Conference on Asian Digital Libraries (ICADL 2004), Shanghai, China, December 13 - 17, 2004. プログラム委員

【学内講義担当】

- (1) データベース（工学部情報工学コース）
- (2) 情報科学入門（理系教養科目）
- (3) 電気・電子・情報工学序論（工学部電気電子・情報工学科）
- (4) 知能科学特論（大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻）
- (5) 社会システム情報学特論（大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻）
- (6) 社会システム情報学演習 A（大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻）
- (7) 知識社会システム論セミナー1A, 1C 大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻）

【学外非常勤講義担当】

- (1) データ工学(奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科)

【サービス以外の学内活動】

- (1) 附属図書館電子図書館推進委員会委員

Vilas Wuwongse

(2004年3月1日-6月30日)

【概要】

Two main research works were carried out: development of a representation language for metadata schemas and proposal of a conceptual data model for temporal XML databases.

Metadata are structured data about other data. They facilitate the management and retrieval of data. There are two levels of metadata: metadata as a set of concepts or elements and their relationships, called a metadata element set; and metadata as a set of other metadata element sets, called an application profile. Besides, metadata can be changed yielding different versions. A language has been developed to uniformly represent these various aspects of metadata, i.e., their elements, element relationships, application profiles and their versioning [Ref(1)].

A unified tri-temporal data model for XML temporal databases has been proposed to simultaneously express and handle three types of time, i.e., valid, version and transaction times. A logical scheme to materialize the data model has also been proposed by unifying the change-based and reference-based representations of versioned documents. A restricted version of the data model, excluding the transaction time, has been presented [Ref(2)].

【論文】

（国際会議）

- (1) Vilas Wuwongse and Masatoshi Yoshikawa: Towards A Language for Metadata Schemas for Interoperability, International Conference on Dublin Core and Metadata Applications 2004 (DC 2004), pp. 21-25, Shanghai, China, Oct. 11-14, (2004)

- (2) Vilas Wuwongse, Masatoshi Yoshikawa, and Toshiyuki Amagasa: Temporal Versioning of XML Documents, The 7th International Conference of Asian Digital Libraries (ICADL 2004), Lecture Notes in Computer Science, Vol. 3334, pp. 419-428, Shanghai, P. R. China, Dec. 13-17, (2004)

松原 茂樹

【概要】

学術情報流通のための基盤技術として、言語情報処理に関する以下の研究を推進した。

- (1) Web 文書の自動分類に関する研究: HTML 文書のリンク情報を活用して Web 文書を自動分類する手法を提案した。アンカーテキストを利用することにより、テキストを含まない画像や映像等の文書の分類も行える。名古屋大学 Web ディレクトリを用いた分類実験により本手法の効果を確認した。
- (2) 学術論文の構造化文書への自動変換に関する研究: PDF 形式の学術論文に対するアクセス環境の高度化を目指し、半構造化文書への自動変換方式について研究した。学術論文用の文書構造を定義し、テキストの位置情報と内容情報を用いて構造変換を実行する。情報関連の学会論文データを用いた変換実験により本手法の利用可能性を確認した。
- (3) 大規模文書の自動要約に関する研究: 大量の判決文を容易に参照する行為を支援することを目的に、判決文の自動要約手法を開発した。判決文に特有の言語的特徴に基づいて、手がかり表現を設定し、文書の構造化及び重要文抽出に適用した。最高裁判所の判決文を用いた要約実験により、本手法の実現可能性を確認した。
- (4) 対訳文書の対応付けに関する研究: 英語及び日本語の対訳文書データを用いたフレーズレベルの対訳対応付け手法を提案した。対訳語の共起頻度に基づく文対応処理と依存関係の対応に基づく文節対応によりマルチレベルでの対応付けが可能となる。オープンソースソフトウェアの電子マニュアルを用いて対応付け実験を実施し、その効果を確認した。
- (5) 音声言語マイニングに関する研究: 人間の会話データから再利用可能な情報を抽出し整理する音声マイニング技術を開発した。話し言葉解析と発話意図理解を併用することにより、会話に現われる情報を統合的に取り出すことができる。名古屋大学 CIAIR 音声対話コーパスを用いた情報抽出実験により本手法の性能を検証した。
- (6) 対話データの構造化に関する研究: 音声インターフェースを備えたシステムとユーザとの間の対話をリアルタイムに構造化する手法を実現した。対話記述用の文脈自由文法を設定し、意図推定された発話系列を解析することにより、断片的な対話を木構造で表現できる。情報検索対話コーパスを用いた対話解析実験により、本手法の利用可能性を調査した。
- (7) 講演音声の知的構造化に関する研究: 講演などの独話音声データを解析することにより、要素間の関係に基づいて構造化する方法を開発した。解析単位として節境界単位を設定し、統計的係り受け解析を施すことにより、効率的な解析処理が期待できる。解説番組を用いた解析実験により、係り受け解析の精度及び速度を計測した。
- (8) 話者発話の意図理解に関する研究: 決定木学習に基づき発話意図推定ルールを高い精度で学習し、それを用いてロバストに意図理解する方法を考案した。決定木を階層的に作成しそれらを決定的に利用することにより、精度の高い意図推定が可能となる。大規模音声対話コーパスを用いた意図推定実験により、その効果を検証した。
- (9) 同時通訳機能を備えた対話翻訳に関する研究: 大規模音声対訳コーパスを利用した対話の同時通訳システムを開発した。コーパスから対訳パターンを自動獲得し、それを有限状態オートマトンに近似変換することにより言語変換機を作り上げる。同時通訳コーパスにおける対話文を用いて通訳実験を実施した。
- (10) 同時通訳者の訳出戦略に関する研究: 大規模データ分析アプローチにより同時通訳者に備わった訳出戦略の獲得を推進した。同時通訳データベースの英日独話通訳を調査することにより、訳出戦略の多様性を調査した。話速に注目した調査の結果、話者発話への追従様式に関するいくつかのパターンを確認した。

【論文】

(論文誌)

- (1) Tomohiro Ohno, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, and Yasuyoshi Inagaki: Robust Dependency Parsing of Spontaneous Japanese Spoken Language, IEICE Transactions on Information and Systems, Vol. E88-D, No. 3, pp. 545-552, Mar. (2005).
- (2) Kazuya Takeda, Hiroshi Fujimura,

- Katsunobu Itou, Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, and Fumitada Itakura: Construction and Evaluation of a Large In-car Speech Corpus, IEICE Transactions on Information and Systems, Vol. E88-D, No. 3, pp. 553–561, Mar. (2005).
- (3) Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, Kazuya Takeda, and Fumitada Itakura: CIAIR In-Car Speech Corpus — Influence of Driving States—, IEICE Transactions on Information and Systems, Vol. E88-D, No. 3, pp. 578–582, Mar. (2005).
- (4) Yoshihide Kato, Shigeki Matsubara, Katsuhiko Toyama, and Yasuyoshi Inagaki: Incremental Dependency Parsing based on Headed Context-Free Grammar, Systems and Computers in Japan, Vol. 36, No. 2, pp. 63–77, Feb. (2005).
- (5) Hiroya Murao, Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, and Yasuyoshi Inagaki: Example-based Query Generation for Spontaneous Speech, IEICE Transactions on Information and Systems, Vol. E88-D, No. 2, Jan. (2005).

(国際会議)

- (1) Yuki Irie, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, Yukiko Yamaguchi, and Yasuyoshi Inagaki: Design and Evaluation of Layered Intention Tag for In-Car Speech Corpus, Proceedings of International Symposium on Speech Technology and Processing Systems (iSTEPS-2004) and Oriental COCOSDA-2004, Vol. II, pp. 82–86, Nov. (2004)
- (2) Hitomi Toyama, Shigeki Matsubara, Koichiro Ryu, Nobuo Kawaguchi, and Yasuyoshi Inagaki: CIAIR Simultaneous Interpretation Corpus, Proceedings of International Symposium on Speech Technology and Processing Systems (iSTEPS-2004) and Oriental COCOSDA-2004, Vol. II, pp. 72–77, Nov. (2004).
- (3) Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, Yukiko Yamaguchi, Kazuya Takeda, and Fumitada Itakura: CIAIR In-Car Speech Database, Proceedings of 8th International Conference on Spoken Language Processing, Jeju Island, Korea, Oct. (2004).
- (4) Tomohiro Ohno, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, and Yasuyoshi Inagaki: Robust Dependency Parsing of Spontaneous Japanese Speech and Its Evaluation, Proceedings of 8th International Conference on Spoken Language Processing, Jeju Island, Korea, Oct. (2004).
- (5) Yuki Irie, Shigeki Matsubara, Nobuo

Kawaguchi, Yukiko Yamaguchi, and Yasuyoshi Inagaki: Speech Intention Understanding based on Decision Tree Learning, Proceedings of 8th International Conference on Spoken Language Processing, Jeju Island, Korea, Oct. (2004)

- (6) Keita Hayashi, Yuki Irie, Yukiko Yamaguchi, Shigeki Matsubara, and Nobuo Kawaguchi: Speech Understanding, Dialogue Management and Response Generation in Corpus-Based Spoken Dialogue System, Proceedings of 8th International Conference on Spoken Language Processing, Jeju Island, Korea, Oct. (2004).
- (7) Hiroya Murao, Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, Yukiko Yamaguchi, and Yasuyoshi Inagaki: Example-based Spoken Dialogue System with Online Example Augmentation, Proceedings of 8th International Conference on Spoken Language Processing, Jeju Island, Korea, Oct. (2004)
- (8) Yoshihide Kato, Shigeki Matsubara, and Yasuyoshi Inagaki: Stochastically Evaluating the Validity of Partial Parse Trees in Incremental Parsing, Proceedings of ACL-2004 Workshop Incremental Parsing: Bringing Engineering and Cognition Together, pp. 9–15, Sep. (2004)

(研究会・大会)

- (1) 加藤芳秀, 松原茂樹, 稲垣康善: 確率木接合文法に基づく漸進的構文解析, 情報処理学会研究報告, NL-166, pp. 15–22, Mar. (2005).
- (2) 小野貴博, 大野誠寛, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫, 吉川正俊: 話し言葉解析に基づく対話データからの情報抽出, 2005年電子情報通信学会総合大会, Mar. (2005).
- (3) 遠山仁美, 松原茂樹: 同時通訳コーパスを用いた通訳者の発話速度の分析, 2005年電子情報通信学会総合大会, Mar. (2005).
- (4) 鈴木祐介, 松原茂樹, 吉川正俊: ハイパーシクを用いたWeb文書の自動分類, 言語処理学会第11回年次大会発表論文集, pp. 61–64, Mar. (2005).
- (5) 加藤真吾, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫: 発話意図タグに基づく対話構造の記述, 言語処理学会第11回年次大会発表論文集, pp. 129–132, Mar. (2005).
- (6) 阪野慎司, 松原茂樹, 吉川正俊, 手がかり表現に基づく判決文の自動要約, 言語処理学会第11回年次大会発表論文集, pp. 193–196, Mar. (2005).
- (7) 大野誠寛, 松原茂樹, 柏岡秀紀, 加藤直人, 稲垣康善: 節境界に基づく独話の漸進的係り受け解析, 言語処理学会第11回年次大会

- 発表論文集, pp. 946–949, Mar. (2005).
- (8) 遠山仁美, 松原茂樹, 笠浩一朗, 河口信夫, 稲垣康善: 同時通訳研究のための対訳コーパスの設計と構築, 言語処理学会第 11 回年次大会発表論文集, pp. 966–969, Mar. (2005).
 - (9) 入江友紀, 松原茂樹, 河口信夫, 山口由紀子, 稲垣康善: CIAIR 車内音声対話コーパスにおける発話意図タグの設計と評価, 言語処理学会第 11 回年次大会発表論文集, pp. 1229–1232, Mar. (2005).
 - (10) 大野誠寛, 松原茂樹, 柏岡秀紀, 稲垣康善: 節境界単位での漸進的な独話係り受け解析, 情報処理学会研究報告, SLP-55, pp. 53–58, Feb. (2005)
 - (11) 遠山仁美, 松原茂樹, 笠浩一朗, 河口信夫, 稲垣康善: CIAIR 同時通訳データベースの構築と利用, 電子情報通信学会技術報告, TL2004-2, pp. 7–12, Jul. (2004).
 - (12) 大野誠寛, 松原茂樹, 丸山岳彦, 柏岡秀紀, 田中英輝, 稲垣康善: 節境界に基づく独話文係り受け解析の効率化, 情報処理学会研究報告, NL-162, pp. 213–220, Jul. (2004).
 - (13) 笠浩一朗, 松原茂樹, 稲垣康善: 有限状態トランസ്ഡューサを用いた話し言葉の同時翻訳, 電子情報通信学会技術報告, NLC2004-7, pp. 37–42, Jul. (2004).

(広報誌)

- (1) 松原茂樹, 鈴木祐介: Web サイト上の学術情報をアーカイブする, LIBST Newsletter, No. 5, pp. 5–6 (2004).

【特許】

- (1) 同時翻訳用有限状態トランസ്ഡューサの作成装置, 特願 2004-216878 (2004).
- (2) 漸進的な独話係り受け解析装置, 特願 2005-016341 (2005).

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 若手研究 (B) (平成 15 年度～16 年度) 「大規模音声言語対訳コーパスを用いた同時的な対話翻訳手法の開発とその評価」(課題番号 15700127) (研究代表者)
- (2) 基盤研究 (A) (2) (平成 16 年度～18 年度) 「「ソフトウェア=プログラム+ドキュメント」の視点に基づく多言語対応大規模コーパス」(研究分担者)
- (3) 基盤研究 (B) (2) (平成 15 年度～16 年度) 「有限オートマトン近似に基づくロバストで高速な漸進的構文解析手法の開発とその評価」(課題番号 15300044) (研究分担者)
- (4) 基盤研究 (B) (2) (平成 15 年度～17 年度) 「大規模対話コーパスを用いたロバストな音声対話処理技術の開発」(課題番号 15300045)

(研究分担者)

- (5) 特定領域研究 (2) (平成 16 年度～17 年度) 「異種 XML データの管理と検索に関する研究」(課題番号 16016243) (研究分担者)
- (6) 萌芽研究 (平成 15 年度～16 年度) 「Semantic Web の高度化のためのオントロジーの自動生成に関する研究」(課題番号 70343209) (研究分担者)
- (7) 萌芽研究 (平成 16～18 年度) 「ネットオーションによる品質管理方式に基づく法律文書翻訳システムの開発と試運用」(研究分担者)

(総務省 戰略的情報通信研究開発推進制度)

- (1) 特定領域重点型研究開発 (平成 16～18 年度) 「講演など独話データの知的構造化に関する研究開発」(研究分担者)

(奨学寄付金)

- (1) 財団法人 旭硝子財団 奨励研究助成 (平成 15～16 年度) 「音声言語コーパスを用いたロバストな対話処理技術の開発」(研究代表者)
- (2) 財団法人 立松財団 一般研究助成 (平成 15～16 年度) 「有限オートマトン近似に基づく自然言語の漸進的構文解析の高速化」(研究代表者)

(共同研究)

- (1) インターグループ (平成 16 年度) 「計算機による同時通訳に基づく新たな通信訓練方法の開発」

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2004 年 8 月 21 日～27 日 : 知識発見とデータマイニングに関する国際会議 (KDD-2004) に出席し、テキストマイニング技術に関する研究動向調査のため、シアトル (米国) に出張
- (2) 2004 年 9 月 12 日～14 日 : 多言語構文解析に関する共同研究の打ち合わせのため、バンコク (タイ) に出張
- (3) 2004 年 10 月 4 日～9 日 : 音声言語処理に関する国際会議 (Interspeech-2004) に出席し、言語コーパスとその利用に関する研究発表のため、済州島 (韓国) に出張
- (4) 2004 年 11 月 17 日～19 日 : 音声コーパスに関する国際会議 (Oriental COCOSDA-2004) に出席し、音声コーパスの構築と評価に関する研究発表のため、ニューデリー (インド) に出張

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 3 件

(国際研究協力活動の状況)

- (1) アジア言語の構文解析技術に関して、
Kasetsart 大学の Dr. Asanee Kawtrakul 準
教授と共同研究（日本学術振興会）

【学会、委員会、社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 電子情報通信学会 言語理解とコミュニケーション研究専門委員会 委員

(社会への貢献)

- (1) (株)国際電気通信基礎技術研究所 音声言語
コミュニケーション研究所 客員研究員
(2) (株) ビジネスデザイン研究所 招聘研究員

【学内講義担当】

- (1) 情報リテラシ (理系) (全学教育科目)
(2) 知能科学特論 (大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)
(3) 社会システム情報学特論 (大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)
(4) 社会システム情報学演習 (大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)
(5) 知識社会システム論セミナー (大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)

【学外非常勤講義担当】

- (1) 音声情報処理 (愛知県立大学情報科学部情報システム学科)

【サービス以外の学内活動】

- (1) 社会連携推進委員会委員

津田 知子

【概要】

- (1) グリッドの実証実験
(1-1) NAREGI-CA の構築
NAREGI-CA プロジェクトによる認証局・登録局運用ソフトにより NAREGI-CA を立ち上げた。
(1-2) NAREGI-CA と Globus との連携
Globus の認証環境を Simple-CA から NAREGI-CA に変更し、Globus との連携を行った。
(1-3) NAREGI-CA と UNICORE との連携
UNICORE の認証環境を UNICORE Forum CA から NAREGI-CA に変更し、UNICORE との連携を行った。

(資料) 津田、長谷川 : NAREGI-CA の構築と Globus 連携の試み, 第 9 回グリッドコンピューティング研究会, 2005 年 2 月

- (2) スーパーコンピュータシステム及びアプリケーションサーバシステムの調達活動
システム検討ワーキンググループの一員として、次期システムの入札説明書（仕様書、総合評価基準、性能評価試験基準）の策定のための準備作業を行った。
(3) スーパーコンピュータ及びアプリケーションサーバシステムの構築
2005 年 3 月に導入されるスーパーコンピュータ及びアプリケーションサーバの運用環境の構築を行った。
(4) センター開催講習会の講師
• Fortran と C の利用講習会
(5) お試し計算の個別講習プログラムの対応
(6) 汎用計算サーバ利用技術開発プロジェクトの対応
(7) グリッド研究推進実験プロジェクトの対応
(8) COE プログラム「計算科学フロンティア」のスーパーコンピュータ実習を担当

【論文】

(研究会・大会)

- (1) 津田知子 : 名大センターにおけるグリッドの取組みについて, 平成 16 年度宇宙科学情報解析センターシンポジウム, 2005 年 2 月

(センター広報誌)

- (1) 津田知子, 永井亨, 長谷川明生, 石井克哉 : “名大センターにおけるグリッドの取り組みについて (その 2)”, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 3, No. 2, pp. 89-94, 2004 年 5 月
(2) 永井亨, 津田知子 : “新スーパーコンピュータシステムの概要と利用方法について”, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 4, No. 1, pp. 6-14, 2005 年 2 月

【学外非常勤講義担当】

- (1) コンピュータリテラシー (東邦学園短期大学 経営情報科)
(2) コンピュータ応用 (東邦学園短期大学 経営情報科)
(3) コンピュータ概論 (東邦学園短期大学 経営情報科)

3.3

情報基盤ネットワーク研究部門

教授：宮尾 克 助教授：河口 信夫 助手：山口 由紀子

【部門の活動概要】

(1) NICE の安定運用

情報セキュリティ対策推進室と協力して、「情報セキュリティインシデントデータベース」の運用を行った。全学ネームサーバやウイルス対策サーバを更新し、セキュアなネットワークの運用に努めた。ネットワーク連絡会を組織し、全学的な理解を高めた。

(2) 無線ネットワーク実証実験

学内各所において、無線ネットワーク実証実験を実施している。IB電子情報館や法学研究科、情報科学研究科への無線LAN導入を支援した。東山地区のワイヤレスネットワークの状況調査とセキュリティ診断を推進した。

(3) セキュリティポリシーの普及・推進

セキュリティポリシーを実現するためセキュリティガイドラインを普及する活動を行った。

(4) IPv6 接続サービスの実施

JGN2 IPv6 に参加し、学内外の研究グループからのIPv6 ネットワークへの接続サービスを実施している。

(5) 多言語防災情報自動翻訳システムの公開

テンプレート翻訳技術を利用した多言語防災情報自動翻訳システムを本学災害対策室と協力してウェブ公開した。

(6) 新世代ネットワーク研究会の組織・中部アカデミックネットワークの検討

中部地方の大学・研究所等のブロードバンドネットワークを構築することをめざして、中部アカデミックネットワークの実現を目指した活動を推進している。具体的には地域IXであるJPIX名古屋とのピアリング接続を開始した。

(7) 情報セキュリティ対策推進室への協力

情報セキュリティ対策推進室に参画し、様々な協力を行った。

宮尾 克

【概要】

(1) 多言語防災情報自動翻訳システムの公開

(2) 情報セキュリティガイドラインの普及とネットワーク連絡会の運用

【論文】

(著書)

(1) 宮尾克 「社会と健康」佐藤祐造、竹内康浩、田中豊穂編「現代の保健」南江堂（印刷中）。

(和文論文誌)

- (1) 大森正子、宮尾克、長谷川聰、石原伸哉、石垣尚男、田原博史。立体影像に対する水晶体調節の測定、日本視覚学会学会誌 VISION 2004. 16(4): 223-226。
- (2) 佐藤久美、岡本耕平、高橋公明、田中正造、山岡耕春、宮尾克。地震災害における外国人の被害と災害情報提供、2005. 社会医学研究 2005. 22号 (印刷中)
- (3) 高柳泰世、宮尾克。色覚異常者の就労と人権、2005. 社会医学研究 2005. 22号 (印刷中)
- (4) 松浦康之、高田宗樹、御橋廣眞、福田博美、岩瀬敏、宮尾克：気候要素に関する時系列データを記述する数理モデルの分類. 愛知教育大学研究報告第 53 輯(自然科学編): p. p. 1-8, 愛知教育大学, 2004.

(英文論文誌)

- (1) Satoshi Hasegawa, Kumi Sato, Shohei Matsunuma, Masaru Miyao, Kohei Okamoto: Multilingual disaster information system: Information delivery using graphic text for mobile phones, AI & Society, Vol. 19, 2005. (in print)

(国際会議)

- (1) Masako Omori, Masaru Miyao, Hisao Ishigaki, Satoshi Hasegawa, Shohei Matsunuma, Accommodative load from mobile phone e-mail, ESK and JES Joint Symposium 2004, JES Suppl. No. 40, p. 54-57.
- (2) Kumi Sato, Kohei Okamoto, Masaru Miyao. Template system for translating disaster information into eight different languages. ICAT2004 in Korea.
- (3) Satoshi Hasegawa, Yuki Irie, Masako Omori, Shohei Matsunuma, Masaru Miyao, Visibility of graphical character e-mail in multiple languages on mobile phones, ESK and JES Joint Symposium 2004. JES Suppl. No. 40, p. 50-53.
- (4) Yuki Irie, Masako Omori, Satoshi Hasegawa, Masaru Miyao, Shohei Matsunuma. Visibility of multilingual graphical characters in mobile phone e-mail, 15th Japan-China-Korea Joint Conference on Occupational Health, 2004.

(国内学会)

- (1) 大森正子, 長谷川聰, 松沼正平, 宮尾克. ケータイ電話の視認性評価と視覚機能. ケータイ・カーナビの利用性と人間工学, 141-144, 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会, 2005.
- (2) 長谷川聰, 大森正子, 松沼正平, 宮尾克. ケータイの液晶画面上での文字の縦長と視認性の関係. ケータイ・カーナビの利用性と人間工学, 139-140, 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会, 2005.
- (3) 大森正子, 宮尾克, 石垣尚男, 長谷川聰, 松沼正平. ケータイメールの調節負荷測定. ヒューマンインタフェースシンポジウム 2004, 2004.
- (4) 長谷川聰, 石垣真也, 稲垣真太郎, 宮本寛史, 入江友紀, 佐藤久美, 大森正子, 宮尾克. ケータイ液晶画面での英文のフォントと画像文字による可読性の比較. ヒューマンインタフェースシンポジウム 2004.
- (5) 長谷川聰, 大森正子, 田原博史, 石原伸哉, 石垣尚男, 宮尾克. VDT上の立体映像への水晶体の焦点調節. 日本バーチャルリアリティー学会第9回大会, 2004.
- (6) 宮尾克, 大森正子, 長谷川聰, 石原伸哉, 石垣尚男, 田原博史. 立体映像に対する水晶体調節の測定. 日本視覚学会 2004年夏季大会, 2004.
- (7) 長谷川聰, 入江友紀, 大森正子, 松沼正平, 宮尾克. 携帯電話の液晶画面での文字の視認性における高齢者特性. ジェロンテクノロジー第3回研究発表大会, 論文集 p. 34-35, 日本人間工学会ジェロンテクノロジー研究部会, 2004.
- (8) 大森正子, 石垣尚男, 長谷川聰, 宮尾克. 加齢に伴う視覚機能変化とコントラスト感度について. ジェロンテクノロジー第3回研究発表大会, 論文集 p. 28-29, 日本人間工学会ジェロンテクノロジー研究部会, 2004.
- (9) 渡辺智之, 大森正子, 長谷川聰, 後藤真澄, 福田博美, 宮尾克, 小長谷陽子, 柴山漠人. 高齢者痴呆ケアにおけるIT機器活用. ジェロンテクノロジー第3回研究発表大会, 論文集 p. 18-19, 日本人間工学会ジェロンテクノロジー研究部会, 2004.
- (10) 長谷川聰, 入江友紀, 大森正子, 松沼正平, 高尾慶二, 宮尾克. 多言語文字のケータイ画像メールにおける視認性. 日本人間工学会第45回大会, 人間工学会誌第40巻特別号, p. 550-551, 2004.
- (11) 石原伸哉, 大森正子, 長谷川聰, 石垣尚男, 宮尾克, 田原博史. 立体映像への水晶体調節. 日本人間工学会第45回大会, 人間工学会誌第40巻特別号, p. 532-533, 2004.
- (12) 大森正子, 石垣尚男, 長谷川聰, 宮尾克. 加齢に伴うコントラスト感度及び各種視機能の変化. 日本人間工学会第45回大会, 人間工学会誌第40巻特別号, p. 494-495, 2004.
- (13) 佐藤久美, 岡本耕平, 田中正造, 宮尾克. 外国人への災害情報提供 --多言語防災情報翻訳システムの構築. 災害情報学会, 2004
- (14) 高柳泰世, 宮尾克. 色覚異常者の就労と人権. 第45回日本社会医学会学術総会(山口), 2004.
- (15) 大森正子, 中野博文, 宮尾克. 立体視における色彩の進出・後退効果の加齢変化について. 日本色彩学会 Vol. 28, Supplement 2004, 96-97.

【研究資金】

(公的基金)

- (1) 文部科学省「防災研究成果普及事業」(平成16年度) 行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業. 愛知県・名古屋市・名古屋大学. 第3分科会のうち多言語防災情報を担当.
- (2) 平成16年度 赤崎記念研究奨励事業. 公共情報の多言語自動翻訳・配信システム. 研究代表者
(文部科学省21世紀COEプログラム)
- (1) 「計算科学フロンティア」(リーダー金田行雄)において「コンプレックス系部門 医療防災ネットワークの計算科学」の事業推進担当者。

【科学研究費】

- (1) 厚生労働科学研究費補助金(16年度長寿科学総合研究事業)「痴呆ケアのリスクマネージメントと対応」事業のうち、「IT機器を利用した情報管理に関する研究」の主任研究者として担当.
- (2) 厚生労働科学研究費補助金(がん予防等健康科学総合研究事業)「死因別寿命延長への寄与年数からみた都道府県格差に関する研究」

【名古屋産業技術研究所 委託研究】

- (1) トヨタ自動車株式会社「高齢者ドライバーの動的視機能の解明および高齢者特性のヒアリング調査に関する研究」
- (2) (株)アイパワースポーツ「立体画像の視認性に関する研究」

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2004年12月1日-2日 ICAT 2004, Seoul Korea における論文発表のため, 韓国に出張。

【共同研究員の受け入れ状況】

文部科学省21世紀COEプログラムの「計算科学フロンティア」において共同研究員の高田宗樹博士を受け入れ。

【国際シンポジウム等の主催・参加状況】

主催 0件

参加 2件

【学会、委員会、社会活動】

- (政府や地方公共団体の審議会などの委員)
- (1) 愛知県環境審議会 委員
 - (2) 愛知県環境審議会 大気部会 委員
 - (3) 愛知県環境審議会 ダイオキシン小委員
 - (4) 愛知県環境審議会 環境ホルモン小委員
 - (5) 愛知県建設部 五条川左岸下水処理場公害防止委員会 委員

(学会等の役員)

- (1) 日本産業衛生学会代議員
- (2) 日本社会医学会理事・事務局長
- (3) 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会副部会長
- (4) 日本疫学会評議員
- (5) 日本人間工学会評議員
- (6) 日本人間工学会東海支部監事

(地域社会への貢献)

- (1) 愛知快適職場推進協議会 委員

(社会への貢献)

- (1) NPO日本介助犬アカデミー理事
- (2) NPO丸の内メンタルサポート理事
- (3) NPOヒューマンサイエンスネットワーク副理事長
- (4) NPO子ども健康フォーラム理事

【学内講義担当】

- (1) 医学部1年生 医学入門 介護実習責任者
- (2) 大学院情報科学研究科 情報ネットワーク特論

【学外非常勤講義担当】

- (1) 人間工学（中京大学大学院心理学研究科）

【サービス以外の学内活動】

- (1) 保健体育科学センター運営委員
- (2) 名古屋大学学校医

河口 信夫

【概要】

- (1) ユビキタス環境に対応したミドルウェアの開発
多様なシステムで利用可能なミドルウェアの研究開発を推進している。このミドルウェアは、移動エージェント技術を用いて、動的なソフトウェアの配布、更新を実現する。また、ノートPC、PDA、組み込み機器など、様々なプラットフォームでの動作が

可能である。

(2) スマートルームの構築

ユビキタス環境のテストベッドとしてライブオフィスをかねたスマートルームの構築を行っている。この部屋は、温度センサ、湿度センサ、人感センサ、照度センサなどの多様なセンサや、個別制御可能な蛍光灯やプロジェクタなどを装備している。

(3) 大規模コーパスに基づく音声インターフェースに関する研究

CIAIR 車内音声対話データベースの整備を通じて、大規模な音声対話コーパスの分析を進めている。これによって、コーパスに基づく意図推定や対話制御の研究を行っている。

(4) 研究成果活用役員兼業

これまでの研究成果を社会に還元するために研究成果活用企業を設立し、実社会での応用開発を進めている。

【論文】

(著書)

- (1) Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, Itsuki Kishida, Yuki Irie, Hiroya Murao, Yukiko Yamaguchi, Kazuya Takeda and Fumitada Itakura, "Construction and Analysis of a Multi-Layered In-Car Spoken Dialogue Corpus", DSP for In-Vehicle and Mobile Systems, Huseyin Abut (Editor), John H. L. Hansen (Editor), Kazuya Takeda (Editor), Springer, 2004/11

(和文論文誌)

- (1) 岩崎陽平, 河口信夫, 稲垣康善 : ユビキタス環境における接続指示フレームワーク, 情報処理学会論文誌, Vol. 45, No. 12 , pp. 2642-2654 (2004)

(英文論文誌)

- (1) Nobuo Kawaguchi, Kazuya Takeda and Fumitada Itakura, Multimedia Corpus of In-Car Speech Communication, Journal of VLSI Signal Processing, Vol. 36, Issue 2, pp. 153-159 (2004).
- (2) Hiroya Murao, Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, Yasuyoshi Inagaki: Example-Based Query Generation for Spontaneous Speech, IEICE Transactions on Information and Systems, Vol. E88-D No. 2 pp. 324-329, Feb. (2005)
- (3) Tomohiro Ohno, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, Yasuyoshi Inagaki: Robust Dependency Parsing of Spontaneous Japanese Spoken Language, IEICE Transactions on Information and Systems, Vol. E88-D No. 3, pp. 545-552, Mar. (2005)
- (4) Kazuya Takeda, Hiroshi Fujimura, Katsunobu Itou, Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, Fumitada Itakura: Construction and Evaluation of Large In-Car Speech Corpus,

- IEICE Transactions on Information and Systems, Vol.E88-D No.3, pp553-561, Mar. (2005)
- (5) Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, Kazuya Takeda, Fumitada Itakura: CIAIR In-Car Speech Corpus-Influence of Driving Status-, IEICE Transactions on Information and Systems, Vol.E88-D No.3, pp578-582, Mar. (2005)
- (国際会議)
- (1) Nobuo Kawaguchi: Cogma: A Middleware for Cooperative Smart Appliances for Ad hoc Environment, in Proc. of International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking (ICMU2004), pp146-151, Jan. (2004).
- (2) Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, Hiroya Murao, Itsuki Kishida, Yuki Irie, Yukiko Yamaguchi, Kazuya Takeda, and Fumitada Itakura: CIAIR In-Car Spoken Dialogue Corpus and its Application, Proc. in Special Workshop in MAUI (SWIM2004), Jan. (2004).
- (3) Yohei Iwasaki, Nobuo Kawaguchi, Yasuyoshi Inagaki: Azim: Direction Based Service using Azimuth Based Position Estimation, in Proceedings of the 24th International Conference on Distributed Computing Systems (ICDCS 2004), pp. 700-709, Mar. (2004)
- (4) Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, Yukiko Yamaguchi, Kazuya Takeda, Fumitada Itakura: CIAIR In-Car Speech Database, INTERSPEECH2004, Jeju Island, Korea, Oct. (2004)
- (5) Tomohiro Ohno, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, Yasuyoshi Inagaki: Robust Dependency Parsing of Spontaneous Japanese Speech and Its Evaluation, The 8th International Conference on Spoken Language Processing (INTERSPEECH 2004-ICSLP), Korea, Oct. (2004)
- (6) Nobuo Kawaguchi: Cogma: A Universal Middleware for Ubiquitous Information Environment, Middleware 2004 Poster session, Workshops on Middleware 2004, Canada, Oct. (2004)
- (7) Yohei Iwasaki, Nobuo Kawaguchi Yasuyoshi Inagaki: Design, Implementation and Evaluations of a Direction Based Service System for both Indoor and Outdoor, 2nd International Symposium on Ubiquitous Computing Systems (UCS2004), pp. 7-14, Tokyo, Nov. (2004)
- (8) Hitomi Tohyama, Shigeki Matsubara, Koichiro Ryu, Nobuo Kawaguchi, Yasuyoshi Inagaki: CIAIR Simultaneous Interpretation Corpus, Oriental COCOSDA 2004, India, Nov. (2004)
- (10) Hirokazu Satoh, Seigo Ito and Nobuo Kawaguchi: Position Estimation of Wireless Access Point using Directional Antennas, International Workshop on Location-and Context-Awareness (LoCA2005), Germany, May. (2005)
(研究会・大会)
- (1) 宮崎俊和, 河口信夫, 稲垣康善: ユビキタス情報機器の操作履歴に基づくユーザ支援, 第7回プログラミングおよび応用のシステムに関するワークショップ (SPA2004), Mar. (2004).
- (2) 佐伯智之, 河口信夫, 稲垣康善: ソフトウェアの動的更新におけるデータ変換のためのXSLコード作成支援, 第7回プログラミングおよび応用のシステムに関するワークショップ (SPA2004), Mar. (2004).
- (3) 加藤真吾, 入江友紀, 山口由紀子, 松原茂樹, 河口信夫: CIAIR 車内音声対話コーパスを用いた対話フロー解析, 情報処理学会第66回全国大会講演論文集, Vol. 2, pp. 157-158, Mar. (2004).
- (4) 林啓太, 入江友紀, 山口由紀子, 松原茂樹, 河口信夫: コーパスに基づく発話理解・対話制御・発話生成 —コーパスベース音声対話システムの構築, 情報処理学会第66回全国大会講演論文集, Vol. 2, pp. 167-168, Mar. (2004).
- (5) 入江友紀, 松原茂樹, 河口信夫, 山口由紀子, 稲垣康善: 対話コーパスに基づく発話意図推定, 言語処理学会第10回年次大会発表論文集, pp. 83-86, Mar. (2004).
- (6) 河口信夫, 宮崎俊和, 稲垣康善: ユビキタス情報環境における履歴を用いた機器操作支援手法, 情報処理学会ユビキタスコンピューティング研究会/映像情報メディア学会技術報告, 2004-UBI-4(11), pp57-62, Apr. (2004)
- (7) 遠山仁美, 松原茂樹, 笠浩一朗, 河口信夫, 稲垣康善: CIAIR 同時通訳データベースの構築と利用, 信学技報, Vol. 104 No. 170. TL2004-1~11, pp7-12, Jul. (2004)
- (8) Karim Hamzaoui, 河口信夫: アドホックネットワークにおける機器間の新しい信頼関係—機能に基づく認証方式の提案—, マルチメディア, 分散, 協調とモバイル (DICOMO2004) シンポジウム, Vol2004, No. 7, pp5-8, Jul. (2004)
- (9) 根岸佑也, 河口信夫: 多様な接続手法に対応したデスクトップ画面共有システム, 第3回SPA サマーワークショップ, Aug. (2004)
- (10) Karim Hamzaoui, 河口信夫: アドホックネットワークにおける機器間の新しい信頼関係—機能に基づく認証方式の提案—, 第3回SPA サマーワークショップ, Aug. (2004)
- (11) 伊藤誠悟, 河口信夫: 実環境における無線 LAN を用いた位置推定システムとその応用, IPSJ-SIG-MBL, Sep. (2004)
- (12) 加藤真吾, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫: 意図タグ出現パターンに基づく対話の構造解析, 2004年度電気関係学会東海支部連合

- 大会, Nov. (2004)
- (13) 根岸佑也, 河口信夫: 多様な接続手法に対応したデスクトップ画面共有システム, 2004年度電気関係学会東海支部連合大会, Nov. (2004)
- (14) 遠山仁美, 松原茂樹, 笠浩一朗, 河口信夫, 稲垣康善: CIAIR 同時通訳データベース—設計・構築・分析—, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, Nov. (2004)
- (15) 佐藤弘和, 河口信夫, 稲垣康善: 指向性アンテナを用いた無線 LAN アクセスポイントの位置推定, 情報処理学会ユビキタスコンピューティングシステム研究会 第6回研究発表会研究報告, Vol. 2004, No. 112, pp. 15-20, Nov. (2004)
- (16) 加藤真吾, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫: 発話意図タグに基づく対話構造の記述, 言語処理学会第 11 回年次大会発表論文集, pp129-132, Mar. (2005)
- (17) 佐藤弘和, 伊藤誠悟, 河口信夫: 指向性アンテナを用いた無線 LAN 基地局位置推定手法に基づく基地局探索支援システムの設計と実装, 情報処理学会第 67 回全国大会, Mar. (2005)
- (18) 入江友紀, 松原茂樹, 河口信夫, 山口由紀子, 稲垣康善: CIAIR 車内音声対話コーパスにおける発話意図タグの設計と評価, 自然言語処理学会, Mar. (2005)

(センター広報誌)

- (1) 河口信夫:「名古屋大学における無線ネットワークとセキュリティ調査について」, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 3, No. 3, pp. 117-120 (2004).

【特許】

- (1) 平成 16 年 3 月 30 日 特願 2004-98115
「コンピュータシステムの制御方法, 周辺装置, サーバおよびプログラム」(中部 T L O)
- (2) 平成 17 年 2 月 4 日 特許第 3643093 号
「情報作成方法, 情報作成装置, プログラム及び情報配信システム」

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 基盤研究 (B) (研究代表者) (平成 15 年～平成 17 年) 「大規模対話コーパスを用いたロバストな対話処理技術の開発」

(COE21)

- (1) 21 世紀 COE 「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」(研究分担者) (平成 14 年～平成 18 年)

(奨学寄付金)

(外部資金)

- (1) 平成 14 年度～平成 16 年度：新エネルギー

一・産業技術総合開発機構(NEDO) 産業技術研究助成事業「安全なユビキタス社会を実現する組み込み機器用アドホックネット基盤ソフト」

- (2) 平成 14 年度～平成 18 年度：文部科学省若手任期付研究員支援「ユビキタス情報通信環境の高度利用手法」

(共同研究)

- (1) ブラザー工業(株)
「知的作業者の創造支援のための暗黙的情報提示システムに関する研究」

(名古屋産業技術研究所 委託研究)

- (1) 三菱総合研究所 (研究担当者)
「IPv6 に関する研究」

【受賞】

- (1) 情報処理学会 学生奨励賞, 伊藤誠吾: ベイズ推定を用いた位置推定システムと応用アプリケーション, 2005/03
- (2) 情報処理学会 ユビキタスコンピューティングシステム研究会 研究会優秀論文賞, 河口信夫 ユビキタス情報環境における履歴を用いた機器操作支援手法, 2004/11
- (3) 情報処理学会 ユビキタスコンピューティングシステム研究会 研究会優秀論文賞, 岩崎陽平 Azim: 方向センサを用いたユビキタス位置情報サービス, 2004/11
- (4) 情報処理学会マルチメディア, 分散, 協調とモバイルシンポジウム実行委員会 松下温賞 (最優秀プレゼンテーション賞), Karim Hamzaoui, アドホックネットワークにおける機器間の新しい信頼関係—機能に基づく認証方式の提案—, 2004. 06

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

(外国人研究者の招へい状況)

平成 16 年 9 月 16 日

Jukka Riekki, Kari Kuttii, Susanna Pirttikangas, Jari Forstadius, Junzhao Sun, フィンランド オウル大学 来訪

(諸外国における共同研究等活動状況)

Paolo Buccioli イタリア トリノ工科大学

Jukka Riekki フィンランド オウル大学

(共同研究員の受入状況)

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

参加 5 件 (UbiComp2004, ICSLP2004, Middleware 2004, UCS2004, PerCom2005)

(国際研究協力活動の状況)

【学会、委員会、社会活動】

- (政府や地方公共団体の審議会などの委員)
(1) 東海 JGN2 推進協議会 委員
利用促進部会 部会長

(学会等の役員)

- (1) 情報処理学会 論文誌編集委員
(2) 情報処理学会 モバイルコンピューティング
とワイヤレス通信研会 運営委員
(3) 情報処理学会 音声言語情報処理研究会 運
営委員
(4) 情報処理学会 DICOM2004 シンポジウム 実
行委員
(5) 情報処理学会 インタラクション 2005 実行
委員
(6) 電子情報通信学会 ソサイエティ論文誌編集
委員会 査読委員
(7) ソフトウェア科学会 インタラクティブシス
テムとソフトウェアに関するワークショップ
(WISS) プログラム委員
(8) ソフトウェア科学会 プログラミングおよび
応用のシステムに関するワークショップ
(SPA) プログラム委員
(9) MobiHoc2004 Program Committee

(地域社会への貢献)

- (1) 「中部アカデミックネットワーク検討準備
会」の立ち上げに参画 中部東海地域の学術ネ
ットワークの再構築を目指し、活動を行って
いる。

(社会への貢献)

- (1) 「名古屋大学新世代ネットワーク研究会」を
主催
企業や、大学からの講師を迎える、様々な新し
いネットワーク技術に関しての勉強会を実施
している。
(2) 研究成果活用役員兼業
研究成果活用役員兼業を実施し、活用企業と
して、(有)ユビグラフを設立。

【学内講義担当】

- (1) 計算機リテラシ及びプログラミング(工学部)
(2) 情報基盤工学特論(工学研究科情報工学専攻)
(3) 情報ネットワーク特論(情報科学研究科情報
システム学専攻)

山口 由紀子

【概要】

- (1) ネットワーク運用技術に関する研究
大学においてネットワークは、教育研究活動
を遂行する上で今や必要不可欠な存在となっ

ている。我々はネットワークセキュリティを
守るためのファイアウォール、侵入検知シス
テム、電子メールのウィルスチェック機構を
運用し、学内 LAN のセキュリティの向上に
努めてきた。

今年度は、情報セキュリティ対策推進室と連
携して、「情報セキュリティインシデントデ
ータベース」を構築・運用を開始し、N I C
E のセキュリティ保持に利用するとともに、
学内にも公開した。

また、全学メール受信および配送サーバを更
新し、全学の電子メールの安定運用に努めた。

(2) 音声対話システムに関する研究

音声認識技術の向上により、音声を入力とす
るシステムの実現が可能となりつつある。名
古屋大学CIAIRでは過去3年間にわたって
実走行車内の対話コーパスを収集しており、
我々はこのコーパスを利用した音声対話シ
ステムの構築に関して、発話意図推定、対話制
御、発話生成に関する研究を進めている。

今年度は各発話に意図タグを付与した「意図
タグ付きコーパス」を利用した、対話解析、
情報抽出などの研究を進めた。

(3) 次世代ネットワーク技術に関する研究

研究開発テストベッドネットワーク (JGN
II) を用いて岩手、静岡、名古屋、岐阜、三
重の5会場を接続して開催した「JGN II・
防災シンポジウム」の運営を担当した。

【論文】

(国際会議)

- (1) Hiroya Murao, Nobuo Kawaguchi, Shigeki
Matsubara, Yukiko Yamaguchi and Yasuyoshi
Inagaki: Example-based Spoken Dialogue
System with Online Example Augmentation,
Proceedings of 8th International
Conference on Spoken Language Processing,
Cheju, Korea, Oct. (2004).
(2) Keita Hayashi, Yuki Irie, Yukiko Yamaguchi,
Shigeki Matsubara and Nobuo Kawaguchi:
Speech Understanding, Dialogue Management
and Response Generation in Corpus-Based
Spoken Dialogue System, Proceedings of 8th
International Conference on Spoken
Language Processing, Cheju, Korea, Oct.
(2004).
(3) Yuki Irie, Shigeki Matsubara, Nobuo
Kawaguchi, Yukiko Yamaguchi and Yasuyoshi
Inagaki: Speech Intention Understanding
based on Decision Tree Learning,
Proceedings of 8th International
Conference on Spoken Language Processing,
Cheju, Korea, Oct. (2004).
(4) Nobuo Kawaguchi, Shigeki Matsubara, Yukiko
Yamaguchi, Kazuya Takeda and Fumitada
Itakura: CIAIR In-Car Speech Database,

- Proceedings of 8th International Conference on Spoken Language Processing, Cheju, Korea, Oct. (2004).
- (5) Yuki Irie, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, Yukiko Yamaguchi and Yasuyoshi Inagaki: Design and Evaluation of Layered Intention Tag for In-Car Speech Corpus, Proceedings of International Symposium on Speech Technology and Processing Systems iSTEPS-2004, 82-86 Nov. (2004).

(研究会・大会)

- (1) 加藤真吾, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫: 意図タグ出現パターンに基づく対話の構造解析, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, Sep. (2004).
- (2) 入江友紀, 松原茂樹, 河口信夫, 山口由紀子, 稲垣康善: CIAIR 車内音声対話コーパスにおける発話意図タグの設計と評価, 言語処理学会第11回年次大会発表論文集, pp. 1229-1232, Mar. (2005).
- (3) 加藤真吾, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫: 発話意図タグに基づく対話構造の記述, 言語処理学会第 11 回年次大会発表論文集, pp. 129-132, Mar. (2005).
- (4) 小野貴博, 大野誠寛, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫, 吉川正俊: 話し言葉解析に基づく対話データからの情報抽出, 2005 年電子情報通信学会総合大会, Mar. (2005).

【研究資金】
(COE21)

【国内外他機関との交流】

- (国際シンポジウム等の主催・参加状況)
主催 0 件
参加 1 件

【学会, 委員会, 社会活動】

- (地域社会への貢献)
(1) 東海 J G N II 推進協議会・利用サポート部会
委員

【学外非常勤講義担当】

- (1) 情報処理概論 (愛知学院大学商学部商学科)

3. 4

大規模計算支援環境研究部門

教授：石井 克哉 助教授：平野 靖 助手：永井 亨

【部門の活動概要】

本年度は、3月1日にスーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバ（従来の汎用計算機）を更新した。更新前の計算機システムのサービスとして以下のような活動に関与した。

- 1) スーパーコンピュータ（富士通 VPP5000/64）および汎用計算機（富士通 GP7000 model900）等の運用を行っており、学内外に、大規模計算サービスを行っている。
- 2) ネットワーク部門とともに、隔週で運用打ち合わせを持ち、計算機資源の保守のみならず、計算サービスの基盤となる NICE ネットワークの円滑な運用を支えている。
- 3) IT 相談室において、プログラムのみならず、システム全般の利用相談に応じている。
- 4) 有償ソフトウェアのサイトライセンス契約を進め、ダウンロードサービスの提供を行っている。
- 5) フリーソフトウェアの調査をおこない、従来の有償ソフトウェアに代替できるものに関して、サービスの中止を決め、利用者にフリーソフトウェアのインストール手順をしめた。また、システム更新、新サービスの4月正式運用に向け、以下のような活動を行った。
- 6) スーパーコンピュータ（富士通 HPC2500、23ノード 1536CPU）およびアプリケーションサーバ（富士通 HPC2500、1ノード 128CPU）の一体運用を行うこととし、運用形態を後期に20回以上の会議をネットワーク部門、業務掛および納入業者と行うことにより決定した。
- 7) メールサーバーなど、アプリケーションサーバーシステムの運用、法人化に伴う負担金徴収の変更などを踏まえた負担金体系などについて定期的な会議により決定を行った。

また、代表な活動として、以下の項目がある。

- 1) 昨年度に引き続き、スーパーコンピュータ GRID の研究を強力に推進している。VPP および GRID 研究用コンピュータ（富士通 PRIMEPOWER HPC2500）を用いて京都大学、東北大学との分散並列ジョブ実行の性能評価を行った。
- 2) 従来のスーパーコンピュータ GRID の枠組みとは、独立に、Java/JXTA を用いた分散 HPC 概念の構築と、独自 PC クラスタ構築により実証実験を行っている。
- 3) 名古屋大学 COE「計算科学フロンティア（代表：工学研究科金田行雄）」に協力し、若手支

援のための、「スーパーコンピュータ演習」の開講を行った。

このように、本部門は、既存のサービスを維持改善しつつ、かつ、次世代、次々世代の HPC に向けた研究・開発を推し進めている。

石井 克哉

【概要】

- (1) 結合コンパクト差分法を基づく並列化の研究
流体の数値計算で高精度な差分法として研究が進められているコンパクト差分法の一つである8次精度の結合コンパクト差分法を使用し、細長い3次元キャビティ流れに対する並列計算を実行し、アスペクト比による流れ場の変化を可視化により解析を行った。また、圧縮性流れに対し、保存形スキームをもとにした、衝撃波捕獲法と結合コンパクト差分法のハイブリッドスキームの開発を行い、より少ない格子点で高い解像度が得られることを示した。これにより、より複雑な流体計算を精度よい並列計算で大規模実行できることを示した。
- (2) JAVA による流体計算コードの開発
異なる環境下でも並列を実行でき、耐故障性のある計算手段として JAVA 言語および JXTA 技術を用いた流体計算を実行する環境の構築を追求した。前年の JINI 環境に加え、今回のものはセキュリティの強化が特徴となる。しかし、通信時間の問題などがあり、パソコン 8 台を Mylinet とギガイーサネットの 2 種類のネットワークにより、現在通信速度向上のための試験を実行している。
- (3) 湍と物体の相互作用により発生する音響場の研究

球を通りすぎる渦輪からの空力音は、空力騒音研究のための簡単なモデルの一つである。この問題を結合コンパクト差分法で解析するため、発生した音波のための遠方での無反射境界条件を調べた。

【論文】

(国際会議)

- (1) K.Ishii,T. Nihei, K. Kato, A. Wakasa, S. Adachi: Numerical analysis of geophysical flows using combined compact finite difference schemes,

- Proceedings of International Conference On Spectral and High Order Methods2004 (Brown University 2004.6.21-25) pp.115.
- (2) T.Nagai 、 K.Ishii, M. Kumazawa:Numerical analysis of a new method for computing wave fields in heterogeneous Structures as frequency wavenumber response characteristics of an isolated linear dynamic system, Proceedings of 1st International waorkshop on active Monitoring in the solid earth geophysics (Mizunami 2004 6.30-7.2) pp.237-240.
 - (3) K. Ishii, T. Nihei, S. Adachi:Numerical Simulation of Vortical Flows Using A Highly Accurate Finite Difference Scheme,Proceedings of 21th International Congress of Theoretical and Applied Mechanics (Warsaw, 2004.8.15-21) pp.189.
 - (4) Katsuya Ishii, Tomonori Nihei, Shizuko Adachi, Numerical Analysis of Incompressible Flow Using Combined Compact Finite Difference Scheme, Japan-Russia Turbulence workshop (Moscow, 2004.9.20-24)
 - (5) Katsuya Ishii, Tomonori Nihei, Shizuko Adachi : High Accurate combined compact finite difference scheme for vortical flow anlaysis, proceedings of Internatinal Symposium on Analysis of Instantanious Turbulent Flow (Kyoto 2004.10.30) pp.55.T.
 - (6) T. Nagai, K. Ishii and M. Kumazawa: Numerical Demonstration of A New Method of Computing Wave Fields as A Realization of An Isolated Linear Dynamic System Excited Periodically. American Geophysical Union Fall Meeting held in San Francisco, 2004

(研究会・大会)

- (1) 二瓶友典、石井克哉、3 次元非圧縮性キャビティ流れの結合コンパクト差分法を用いた高精度数値計算、日本流体力学学会年会、名古屋、2004 年 8 月 9-11 日、講演論文集 160-161
- (2) 服部恭太、石井克哉、高橋一郎、宮地茂、服部健一、医療画像を用いた脳動脈の分岐部に発生する脳動脈瘤の血流解析、日本流体力学学会年会、名古屋、2004 年 8 月 9-11 日講演論文集 pp130-131
- (3) 山本真太郎、石井克哉、結合コンパクト差分法と WENO スキームを用いた圧縮性流体数値計算のための高解像度ハイブリッドスキームの開発、第 18 回数値流体力学シンポジウム、2004 年 12 月 17-19 日、講演要旨集 D6-2.
- (4) 水谷幸二郎、石井克哉、高精度結合コンパクト差分スキームを用いた軸対称流れの計算、第 18 回数値流体力学シンポジウム、2004 年 12 月 17-19 日講演要旨集 D6-4.
- (5) 石井克哉、安達静子、二瓶友典、スパン方向に細長い三次元キャビティ流れに対する側壁の影響、2004 年 12 月 17-19 日、講演要旨集 C9-3

【研究資金】

- (1) 基盤研究(C)「移植性の高い流体方程式の高精度並列差分解法に関する研究」(課題番号 16605004)(研究代表者)
- (2) 基盤研究(B-1)「力学系の保存性・安定性とその数値解析の研究」(課題番号 15340029 代表者:三井斌友)(研究分担者)
- (3) 基盤研究(B-1)「非一樣非等方乱流場の普遍的構造の解析と統計理論の展開」(課題番号 14340033 代表者:金田行雄)(研究分担者)
- (4) 基盤研究(C)「乱流のウルトラ・シミュレーション結果の公開プラットホームの開発」(課題番号 15607011 代表者:石原卓)(研究分担者)
- (5) 基盤研究(B-1)「流体騒音発生機構の基盤的研究」(課題番号 16360085 代表者:井上督)(研究分担者)
- (6) 21 世紀 COE プログラム「計算科学フロンティア」(代表:金田行雄) 事業推進担当者

(奨学寄付金)

- (1) 受託研究 「バイオ流体シミュレータの開発」(科学技術振興機構 (JST)・シミュレーション技術の革新と実用化基盤の構築研究事務所)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2004 年 6 月 20 日-26 日
ICOSAHOM 2004(第 6 回スペクトル法および高精度解法に関する国際会議、June 21-24、2005)におけるミニシンポジウム(組織者:米国海軍研究所大学院 Giraldo 教授)での論文発表及び討論のため Brown、RI(U.S.A.)に出張
- (2) 2004 年 8 月 13 日-24 日
ICTAM 2004(第 21 回理論応用力学国際会議 August 15-21、2004)におけるミニシンポジウム(組織者:アーヘン工科大学 Krause 教授)での論文発表及び討論のため Warsaw(Poland)に出張
- (3) 2004 年 9 月 20 日-26 日
日本一ロシア国際ワークショップ「Turbulence and Instability」会議(September 21-26、2004)での論文発表及び討論のため Moscow(Russia)に出張

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件
参加 5 件

【学会、委員会、社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)

(学会等の役員)

- (1) 平成 14 年 4 月 1 日～Fluid Dynamic Research Associate Editor
- (2) 平成 14 年 4 月 1 日～京都大学学術情報メディアセンター全国共同利用運営委員
- (3) 平成 14 年 4 月 1 日～名古屋大学太陽地球環

境研究所共同観測情報センター運営委員

【社会への貢献】

- (1) 情報処理学会東海支部講演会「並列計算のための高解像度差分スキーム」2005年1月12日

【学内講義担当】

- (2) 数学I及び演習(工学部物理工学科応用物理学コース、量子エネルギーコース)
(3) 流体数理工学セミナー(工学研究科計算理工学専攻)

【学外非常勤講義担当】

平野 靖

【概要】

- (1) 全学的認証基盤の運用、および改善
LDAPサーバを用いた全学IDの運用を行った。全学IDを名古屋大学での一元的な認証システムと位置づけ、各部局で提供される情報サービスでの認証として利用できるように整備した。今年度は国際交流課が提供する「外国人研究者等受入れデータベース」、情報連携基盤センターが提供する「名古屋大学キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験」、および事務局学務部が提供する「学生の成績投入システム」・「履修申請システム」におけるユーザ認証へ利用を拡大させた。
- (2) 大学内・大学間認証基盤の実現のための検討
全国共同利用計算機を持つ7大学(北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州)と国立情報学研究所で開催する認証研究会にメンバーとして参加し、大学内の認証システムのあり方、およびそれらを相互結合し、各大学が保有する情報リソース(大規模計算資源や学内LANなど)を安全・安心に相互利用する方法を検討した。
- (3) 3次元画像処理と医用画像への応用
3次元2値画像に対する最適曲面当てはめ手法を3次元濃淡画像にも適用できるように改良し、3次元濃淡画像中の2つの領域間の境界面を任意の滑らかさの3変数多項式で当てはめるとともに、境界面に対する多項式の一一致の度合い(=境界面が存在する可能性)を定量的に評価する手法を開発した。これにより、画像中の境界面の曲率による分類や境界面が存在する可能性に応じた境界面の抽出が可能となる。さらに本手法を胸部X線CT像に適用し、肺の外側の境界面を抽出できることを確認した。

【論文】 (著書)

- (1) 鳥脇純一郎、平野 靖、長谷川 純一：3次元集中度 -3 次元空間中の線集中パターンの定量化-, 形の科学会編「形の科学百科事典」, pp.747-750, 朝倉書店, 東京, 2004.08.25

(国際会議)

- (1) Y.Hirano, J.Hasegawa and J.Toriwaki : Recognition of boundary voxels of tumors in chest CT images for extraction of tumor regions, Proceedings of Computer Assisted Radiology and Surgery(CARS) 2004, p.1359
(2) I.Kishida, T.Sugihara, Y.Hirano and K.Mase : A Study on Presentation Methods for Interactive Poster, The 11th International Display Workshops (IDW2004), pp. 1507-1510

(研究会・大会)

- (1) 山城 貴久、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二：体験記録映像を用いたユーザ行動モデル作成の検討、第3回情報科学技術フォーラム(FIT2004), pp.525-526(K-057)
(2) 志村 将吾、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二：体験映像の日記インターフェース、第3回情報科学技術フォーラム(FIT2004), pp.527-528(K-058)
(3) 大江 展弘、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二：全方位画像を用いた会議記録・閲覧システム、第3回情報科学技術フォーラム(FIT2004), pp.557-558(K-072)
(4) 神山 祐一、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二、勝山 貴美子、山内 一信：話題構造の可視化による医師-患者コミュニケーション支援手法、第3回情報科学技術フォーラム(FIT2004), pp.599-600(K-091)
(5) 豊住 健一、北坂 孝幸、森 健策、末永 康仁、平野 靖、間瀬 健二、高橋 友一：オンライン手書き数式認識のための視覚の誘導場に基づく文字切り出し手法の予備的検討、平成16年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, pp. O-487
(6) 森田 洋介、平野 靖、北坂 孝幸、森 健策、末永 康仁、鳥脇 純一郎、関 順彦、江口 研二：3次元胸部X線CT像における良性小結節自動認識のための角検出手法の提案、平成16年度日本エム・イー学会東海支部学術集会, p.15
(7) 神山 祐一、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二、勝山 貴美子、山内 一信：話題構造の可視化による医師-患者コミュニケーション支援手法、平成16年度日本エム・イー学会東海支部学術集会, p.30
(8) 平野 靖, Sidney Fels : 最適曲面当てはめによる濃淡画像からの境界面抽出、第14回コンピュータ支援画像診断学会大会・第13回日本コンピュータ外科学会大会合同論文集, pp.331-332
(9) 森田 洋介、平野 靖、北坂 孝幸、森 健策、末永 康仁、鳥脇 純一郎、関 順彦、江口 研二：胸部CT像における良性小結節認識のための結節形状および血管接続位置に基づく特微量開発、電子情報通信学会技術報告, MI2004-100,

- pp.109-114
- (10) 志村 将吾, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 体験映像への感情付与インターフェース, インタラクション 2005 論文集, pp. 59-60
 - (11) 大江 展弘, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 全方位画像からのインタラクション認識を用いた会議記録の編集・閲覧システム, 情報処理学会第 67 回全国大会, pp. 4_149-4_150
 - (12) 加藤 雄一, 大江 展弘, 陳 金姫, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 音声情報を用いた会議における雰囲気把握支援方法の検討", 情報処理学会第 67 回全国大会, pp. 4_151-4_152
 - (13) 西面 将樹, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : サイクリング体験記録における外界に対する関心事の抽出, 情報処理学会第 67 回全国大会, pp. 4_267-4_268

(シンポジウム)

- (1) K.Mori, Y.Suenaga, Y.Mekada, Y.Hirano, T.Kitasaka, J.Hasegawa, J.Toriwaki and H.Natori : Development of Navigation-based CAD System as Intelligent CAD System, Proceedings of The First International Symposium on Intelligent Assistance in Diagnosis of Multi-Dimensional Medical Images, pp.I-56-I-59
- (2) 末永 康仁, 目加田 慶人, 森 健策, 平野 靖, 北坂 孝幸, 長谷川 純一, 鳥脇 純一郎, 名取 博 : 知的 CAD としてのナビゲーション診断システムの開発, Proceedings of The Second Symposium on Multi-Organ, Multi-Disease CAD, pp.II-93-II-98
- (3) 北坂 孝幸, 森 健策, 出口 大輔, 平野 靖, 末永 康仁, 目加田 慶人, 長谷川 純一, 鳥脇 純一郎 : 胸部領域におけるナビゲーション診断型 CAD システムの開発, Proceedings of The Second Symposium on Multi-Organ, Multi-Disease CAD, pp.II-99-II-102

(センター広報誌など)

- (1) 平野 靖 : 入門 LDAP 認証(1) - 準備 -, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第 10 号), 4, 1, pp.33-46
- (2) 平野 靖 : 名古屋大学附属図書館研究開発室 年次報告 2003(Annual Report on Nagoya University Library Studies 2003), pp.28-29

【研究資金】

- (2) 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究(計画研究班)、平成 15 年度～18 年度、「多次元医用画像の知的診断支援」、知的 CAD としてのナビゲーション診断システムの開発(研究代表者: 末永康仁, 研究分担者)
- (3) 厚生労働省がん研究助成金、平成 16 年度、「デジタル画像を利用した診断支援システムの開発と利用に関する研究」、デジタル画像処理によるがんの自動診断システムの開発(研究代表者: 繩野繁, 研究協力者)
- (4) 財団法人栢森情報科学振興財团研究助成金、

- 平成 16 年度、「並列計算のための画像処理アルゴリズムライブラリの開発」(研究代表者: 平野靖)
- (5) 総務省戦略的情報通信研究開発制度、平成 16 年度、「次世代ヒューマンインターフェース・コンテンツ技術」、音声映像情報の多点統合による情景観測システムの研究(研究代表者: 間瀬健二, 研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2004 年 3 月 22 日～5 月 21 日「画像をインターフェースとして用いた計算機によるコミュニケーション支援に関する研究開発動向の調査」のため、バンクーバー(カナダ)に出張
- (2) 2004 年 6 月 20 日～6 月 27 日 18th International Congress and Exhibition (CARS2004) における情報収集のため、シカゴ(アメリカ合衆国)に出張

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件
参加 1 件

(学会等の役員)

- (1) コンピュータ支援画像診断学会 論文誌編集委員

永井 亨

【概要】

- (1) グリッドコンピューティングの基礎的研究
PC クラスタ上に UNICORE および Globus 環境を構築し、大規模分散並列計算の可能性を探り、性能評価を行った。
- (2) 地震発生場監視解析用の波動計算コードの開発
実用性の高い 3 次元計算コードを開発するため、演算処理量がより少ないアルゴリズムの開発研究を行った。

【論文】

(国際会議)

- (1) T. Nagai, K. Ishii and M. Kumazawa: Numerical analyses of a new method for computing wave fields in heterogeneous structures as frequency wavenumber response characteristics of an isolated linear dynamic system. Proceedings of the 1st International Workshop on Active Monitoring in the Solid Earth Geophysics held in Mizunami, Japan, 237-240, 2004.
- (2) T. Nagai, K. Ishii and M. Kumazawa: Numerical Demonstration of A New Method of Computing Wave Fields as A Realization of An Isolated Linear Dynamic System Excited Periodically.

American Geophysical Union Fall Meeting held
in San Francisco, 2004

(研究会・大会)

- (1) 永井亨・石井克哉・熊澤峰夫：孤立力学系の応答関数としての波動場計算の新しい方法－波数・周波数応答関数の簡単な計算アルゴリズム。地球惑星科学関連学会合同大会。2004年5月9-13日。

(センター広報誌)

- (1) 永井亨・津田知子：新スーパーコンピュータシステムの概要と利用方法について。名古屋大学情報連携基盤センターニュース，Vol. 4、No.1, 6-14, 2004.

【研究資金】

- (1) 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)「移植性の高い流体方程式の高精度並列差分解法に関する研究」(課題番号 16605004)(研究代表者：石井克哉，研究分担者)

(共同研究)

- (1) 富士通 「高並列分散メモリベクトル計算機におけるアプリケーションの高速化の研究」

【国内外他期間との交流】

(共同研究委員の受入状況)

- (1) 富士通との共同研究契約に基づき、富士通より2名の共同研究員を受け入れ、高並列分散メモリベクトル計算機におけるアプリケーションの高速化に関する研究を行った。

4. 付録

4.1 協議会

(a) 規程

名古屋大学情報連携基盤センター協議会規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター規程第5条第2項の規定に基づく名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）の協議会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 センターの将来計画に関する事項
- 二 管理運営の基本方針に関する事項
- 三 センター長の選考に関する事項
- 四 教官人事に関する事項
- 五 予算及び施設等に関する事項
- 六 その他センターの管理運営に関する事項

(協議員)

第3条 協議会は、次に掲げる協議員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 情報文化学部長、研究科長、附置研究所長、附属図書館長及び情報メディア教育センター長
- 三 センターの専任教授

(招集)

第4条 会議は、センター長が招集し、その議長となる。ただし、センター長に事故がある場合は、あらかじめセンター長が指名した協議員が議長となる。

(定足数)

第5条 会議は、協議員の3分の2以上の出席によって成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。ただし、第2条第3号及び第4号の議事については、出席者の3分の2以上をもって決する。

(雑則)

第6条 この規程に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、協議会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(b) 協議会名簿

情報連携基盤センター協議会協議員名簿

(平成 16 年 11 月 1 日現在)

	所 属	職 名	氏 名	備 考
議 長	情報連携基盤センター	センター長	渡邊 豊英	
協議員	文学研究科	研究科長	杉山 寛行	
〃	教育発達科学研究科	研究科長	村上 隆	
〃	法学研究科	研究科長	佐分晴夫	
〃	経済学研究科	研究科長	友杉芳正	
〃	情報文化学部	学部長	八田武志	
〃	理学研究科	研究科長	大峯巖	
〃	医学系研究科	研究科長	杉浦康夫	
〃	工学研究科	研究科長	澤木宣彦	
〃	生命農学研究科	研究科長	松田幹	
〃	国際開発研究科	研究科長	中西久枝	
〃	多元数理科学研究科	研究科長	浪川幸彦	
〃	国際言語文化研究科	研究科長	近藤健二	
〃	環境学研究科	研究科長	黒田達朗	
〃	情報科学研究科	研究科長	阿草清滋	
〃	環境医学研究所	研究所長	児玉逸雄	
〃	太陽地球環境研究所	研究所長	上出洋介	
〃	附属図書館	図書館長	伊藤義人	
〃	情報メディア教育センター	センター長	山本一良	
〃	情報連携基盤センター	教 授	間瀬健二	
〃	情報連携基盤センター	教 授	吉川正俊	
〃	情報連携基盤センター	教 授	宮尾克	
〃	情報連携基盤センター	教 授	石井克哉	

(c) 協議会 議事録

第 10 回 協議会

- ・日 時 平成 16 年 3 月 16 日 (火) 8:30~
- ・場 所 事務局 第 1 会議室
- ・協議事項
 - (1) 教官人事について
 - (2) 規程について

第 11 回 協議会

- ・日 時 平成 16 年 6 月 15 日 (火) 8:55~
- ・場 所 事務局 第 1 会議室
- ・協議事項
 - (1) 教員人事について
 - (2) 平成 15 年度歳出予算決算 (案) について

第 12 回 協議会

- ・日 時 平成 16 年 9 月 21 日 (火) 8:30~
- ・場 所 事務局 第 1 会議室
- ・協議事項
 - (1) 平成 16 年度年度計画 (案) について
 - (2) 教員の兼業について
 - (3) 平成 16 年度歳出予算 (案) について
 - (4) 規程及び内規について

第 13 回 協議会

- ・日 時 平成 16 年 12 月 21 日 (火) 8:30~
- ・場 所 事務局 第 1 会議室
- ・協議事項
 - (1) 名古屋大学情報連携基盤センター全国共同利用システム利用規程の一部を改正する規程 (案) について
 - (2) 名古屋大学情報連携基盤センター全国共同利用システム利用負担金規程の一部を改正する規程 (案) について
 - (3) 名古屋大学情報ポータルサービス利用内規 (案) について

第 14 回 協議会

- ・日 時 平成 17 年 3 月 15 日 (火) 8:30~
- ・場 所 事務局 第 1 会議室

- ・協議事項
 - (1) 平成 17 年度年度計画（案）について
 - (2) 情報連携基盤センター特別研究期間内規（案）について
 - (3) 平成 18 年度概算要求について

4.2 運営委員会

(a) 規程

名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター規程第6第2項の規定に基づく名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）の運営委員会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(運営委員)

第2条 運営委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 センター長
 - 二 研究部長
 - 三 センターの専任教授
 - 四 附属図書館長
 - 五 情報メディア教育センターの専任教授又は助教授1名
 - 六 本学の専任教授、助教授又は講師若干名
 - 七 本学以外の学識経験者若干名
- 2 前項第5号、第6号及び第7号の運営委員は、センター長の推薦により、総長が任命又は委嘱する。
- 3 前項の推薦を行う場合は、センター長は、名古屋大学情報連携基盤センター協議会の議を経るものとする。

(任期)

第3条 運営委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、運営委員に欠員を生じた場合は、その都度補充する。この場合における運営委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(招集)

第4条 会議は、センター長が招集し、その議長となる。ただし、センター長に事故がある場合は、あらかじめセンター長が指名した運営委員が議長となる。

(定足数)

第5条 会議は、運営委員の過半数の出席によって成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。

(専門委員会)

第6条 運営委員会に、必要に応じ、専門委員会を置くことができる。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(b) 名 簿

運営委員会名簿

(任期 平成 16 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	所 属	職 名	氏 名	備 考
議 長	情報連携基盤センター	教授(センター長)	渡 邊 豊 英	
委 員	東京大学大学院情報理工学系研究科	教 授	小 柳 義 夫	
〃	豊橋技術科学大学	教 授	阿 部 英 次	
〃	京都大学学術情報メディアセンター	教 授	西 村 直 志	
〃	法学研究科	教 授	松 浦 好 治	
〃	理学研究科	助 教 授	齊 藤 真 司	
〃	医学系研究科	助 教 授	玉 腰 浩 司	
〃	工学研究科	教 授	金 田 行 雄	
〃	情報科学研究科	教 授	横 井 茂 樹	
〃	情報メディア教育センター	助 教 授	山 里 敬 也	
〃	附属図書館長	教 授	伊 藤 義 人	
〃	情報連携基盤センター	教 授	石 井 克 哉	
〃	情報連携基盤センター	教 授	宮 尾 克	
〃	情報連携基盤センター	教 授	吉 川 正 俊	
〃	情報連携基盤センター	教 授	間 瀬 健 二	

(c) 議事録

第 10 回 運営委員会

- ・日 時 平成 16 年 3 月 4 日 (木) 10:00~
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 教官人事について
 - (2) 研究生の入学について
 - (3) 平成 17 年度概算要求について
- ・報告事項
 - (1) 各種専門委員会の報告
 - (2) その他
 - 1) 図書館電子計算機システム仕様策定委員会
 - 2) 技術審査委員会

第 11 回 運営委員会

- ・日 時 平成 16 年 5 月 31 日 (月) 15:35~
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 教員人事について
 - (2) 教員の兼業について
 - (3) 平成 15 年度歳出予算決算 (案) について
 - (4) 平成 17 年度概算要求について
 - (5) 規程について
- ・報告事項
 - (1) 第 3 回全国共同利用情報基盤センター長会議
 - (2) 各種専門委員会
 - (3) その他
 - 1) スーパーコンピューターシステム及びアプリケーションサーバシステム
 - 2) 人材養成・計画構想・概要について

第 12 回 運営委員会

- ・日 時 平成 16 年 9 月 15 日 (水) 15:35~
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 平成 16 年度年度計画 (案) について

- (2) 教員の兼業について
 - (3) 平成 16 年度歳出予算（案）について
 - (4) 内規等について
- ・報告事項
- (1) 各種専門委員会
 - (2) その他
 - 1) プロジェクトについて
 - 2) 総長裁量経費について
 - 3) スーパーコンピュータシステム及びアプリケーションサーバシステムについて
 - 4) 図書館電子計算機システムについて
 - 5) 全学 ID の全職員への通知について

第 13 回 運営委員会

- ・日 時 平成 16 年 12 月 8 日（水）15:30～
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 名古屋大学情報連携基盤センター全国共同利用システム利用規程の一部改正（案）について
 - (2) 名古屋大学情報連携基盤センター全国共同利用システム利用負担金規程の一部改正（案）について
 - (3) 名古屋大学情報ポータルサービス利用内規（案）について

・報告事項

 - (1) 第 4 回全国共同利用情報基盤センター長会議
 - (2) 各種専門委員会
 - (3) その他
 - 1) 名古屋大学情報連携基盤センター自己評価実施委員会内規の一部改正（案）について
 - 2) 各種サービスの利用状況等について

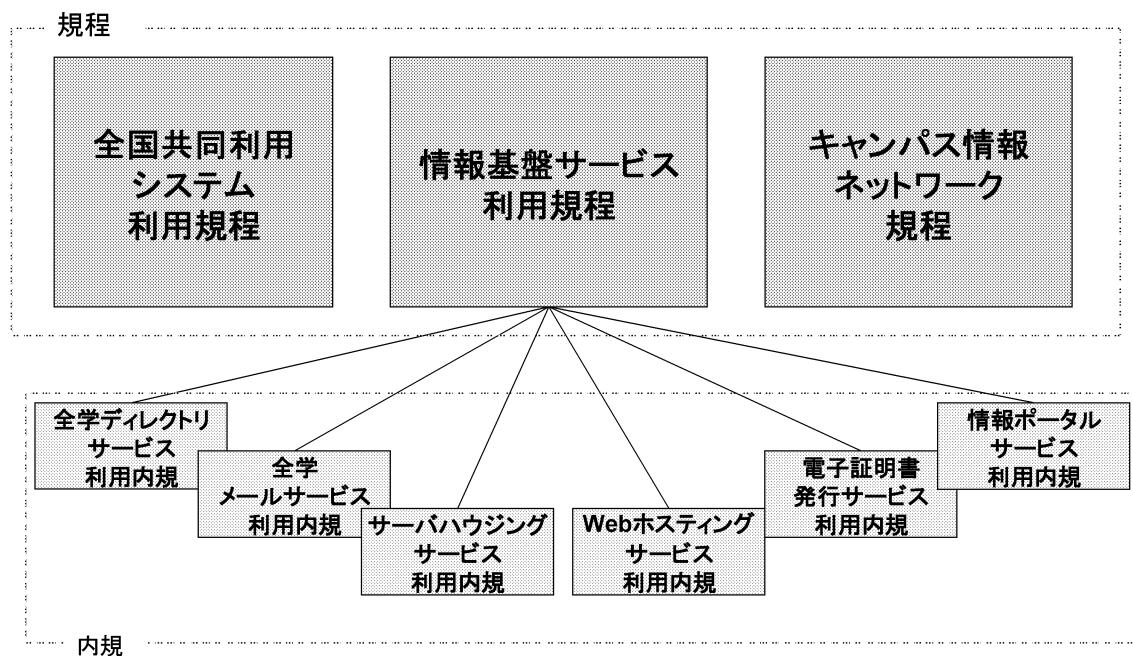
第 14 回 運営委員会

- ・日 時 平成 17 年 3 月 8 日（火）15:30～
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 平成 17 年度年度計画（案）について
 - (2) 情報連携基盤センター特別研究期間内規（案）について

- (3) 教員の兼業について
 - (4) 平成 18 年度概算要求について
 - (5) 研究生の期間延長について
- ・報告事項
 - (1) 各種専門委員会
 - (2) その他
 - 1) 総長裁量経費について
 - 2) その他
 - ①全国共同利用システム利用について

4.3 規程および内規

情報連携基盤センターが提供するサービスは、(1) 全国共同利用サービス、(2) 名古屋大学情報基盤サービス、(3) 名古屋大学キャンパス情報ネットワークサービス、の三つに分類され、それぞれ、「全国共同利用システム利用規程」、「情報基盤サービス利用規程」、「名古屋大学キャンパス情報ネットワーク利用規程」に基づいてサービスが提供されている。利用規程および利用内規は、センター運営委員会およびセンター協議会で審議の後、規程については、教育研究評議会の議を経て、役員会で決定される。なお、各種専門委員会において実際の運用に関わる様々な事項が審議されている。下の図は、情報連携基盤センターの規程および内規のうちサービスに関するものの相互関連を表す。



名古屋大学情報連携基盤センター規程

(目的)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）は、全国共同利用施設として、国立、公立及び私立大学の教員その他これに準ずる者の共同利用に供するとともに、情報関連部局の連携・機能強化の中核的施設として、教育研究等のための情報基盤の整備と提供及び技術支援並びにこれらの遂行に必要とされる研究を行うことを目的とする。

(職員)

第2条 センターに、センター長その他必要な職員を置く。

(研究部)

第3条 センターに、センターの利用及び業務に必要な研究を行うため、研究部を置く。

2 研究部に部長を置き、本学の専任教授をもって充てる。

(研究部門)

第4条 研究部に、情報環境の利用技術の開発、デジタル学術情報基盤の開発、学内外の情報網の効率的で安全性の高い運用法の開発、最先端計算機利用技術の開発などの研究及び情報基盤整備・運用並びにその利用の支援を行うため、次の研究部門を置く。

- 一 情報基盤システムデザイン研究部門
- 二 学術情報開発研究部門
- 三 情報基盤ネットワーク研究部門
- 四 大規模計算支援環境研究部門

(協議会)

第5条 センターに、センターの重要事項を審議するため、名古屋大学情報連携基盤センター協議会（以下「協議会」という。）を置く。

2 協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(運営委員会)

第6条 センターに、センターの運営に関する事項を審議するため、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(全国共同利用連携委員会)

第7条 センターに、センターの共同利用の連携に関する事項を審議するため、名古屋大学情報連携基盤センター全国共同利用連携委員会（以下「全国共同利用連携委員会」という。）を置く。

2 全国共同利用連携委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第8条 センターに研究生を置くことができる。

2 研究生に関する事項は、別に定める。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、協議会の議を経て、総長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学情報連携基盤センター全国共同利用システム利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が管理運営する全国共同利用のスーパーコンピュータシステム及びアプリケーションサーバシステム（以下「大型計算機システム」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(利用の制限)

第2条 センターの大型計算機システムの利用は、当該利用が学術研究を目的とし、かつ、その成果を公開し得る場合に限る。

(利用の資格)

第3条 センターの大型計算機システムを利用することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 大学又は高等専門学校の専任の教員及びこれに準ずる者
- 二 文部科学省所轄機関（国立学校を除く。）及び文化庁附属機関の研究職員
- 三 文部科学省科学研究費補助金によって研究を行う者
- 四 大学院学生
- 五 その他特にセンター長が適当と認めた者

(利用の申請)

第4条 センターの大型計算機システムを利用しようとする者は、所定の申請書を提出し、センター長の承認を得なければならない。

(利用の承認)

第5条 センター長は、前条の申請を適当と認めたときは、利用番号を付して承認する。

- 2 前項の利用番号の有効期間は、当該会計年度を越えることができない。

(変更の届出)

第6条 前条の承認を得た者（以下「利用者」という。）は、申請書の記載事項に変更があつたときは、速やかに、センター長に届け出なければならない。

(利用番号の共通使用等)

第7条 他の全国共同利用の情報基盤センター（以下「他センター」という。）の大型計算機システムの利用者は、他センターを経由してセンターの大型計算機システムの利用を申し出ることができる。

- 2 前項の場合において、センター長が適当と認めたときは、当該利用者は他センターの大型計算機システムの利用番号を使用することができる。

- 3 利用者が他センターの大型計算機システムを利用しようとするときは、センター長に申し出なければならない。

(報告等)

第8条 利用者は、センターの大型計算機システムの利用を止めたときは、速やかに、センター長に届け出るとともに、その結果を報告しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、センター長は、必要に応じて、利用者に対し、センターの大型計算機システムの利用の経過及び結果について報告を求めることができる。

- 3 利用者は、センターの大型計算機システムを利用して行った研究の成果を論文等により公表するときは、センターの大型計算機システムを利用した旨を明らかにし、かつ、当該論文の写しをセンター長に送付するものとする。

(利用番号の転用の禁止)

第9条 利用者は、利用番号を第2条に規定するもの以外の計算のために使用し、又は第三者に使用させてはならない。

(利用承認の取消し等)

第10条 利用者が、この規程又はこの規程に基づく定めに違反した場合のほか、センターの運営に重大な支障を生ぜしめた場合は、センター長は、その者の利用の承認を取り消し、又は一定期間その者の利用を停止することができる。

(経費の負担)

第11条 センターの大型計算機システムの利用に係る経費は、その一部を利用負担金として、利用者の研究に関する経費の管理責任を有する者が負担しなければならない。

2 利用負担金の額及び徴収方法は、別に定める。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が情報通信技術を用いて名古屋大学（以下「本学」という。）の教職員及び学生等に対して提供するサービス（以下「情報基盤サービス」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(サービスの提供及び利用)

第2条 情報基盤サービスの利用に関し必要な事項は、サービスごとに利用内規を別に定める。

2 前項の利用内規の制定及び改廃は、名古屋大学情報連携基盤センター協議会の議を経て、名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）が行う。

(利用の資格)

第3条 情報基盤サービスを利用できる者は、次に掲げるものとする。

- 一 本学の教職員
- 二 本学の学部学生
- 三 本学の大学院学生
- 四 本学の研究生及び客員研究員
- 五 その他センター長が適当と認めた者

(利用の申請)

第4条 情報基盤サービスの利用を希望する者は、別に定める書式によりセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

(利用の承認及び全学IDの発行)

第5条 センター長は、前条の申請を適当と認めたときは、これを承認し、情報基盤サービスを利用するためには必要な利用者識別名（以下「全学ID」という。）を発行する。

(変更の届出)

第6条 全学IDの発行を受けた者（以下「利用者」という。）は、利用申請事項について変更を生じたときは、速やかにセンター長に届け出なければならない。

(利用者の責任)

第7条 利用者は、全学IDを、第三者に貸与し、又は譲渡してはならない。

2 利用者は、全学IDを盗用されないよう適正に管理しなければならない。

3 利用者は、情報基盤サービスの利用に当たり、この規程に定めるもののほか、サービスごとに定める利用内規、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

(利用承認の取消し等)

第8条 センター長は、利用者がこの規程に違反したときは、その者の利用の承認を取り消し、又は一定期間その者の利用を停止することができる。

(個人情報の管理)

第9条 センターは、情報基盤サービスにかかる個人情報を適切に管理し、原則として本人の了承なしに第三者からの照会には応じないものとする。

2 センターは、情報基盤サービスを安定して提供するために、利用記録を保持するものとする。

(経費の負担)

第10条 情報基盤サービスの利用に係る経費の負担については、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学全学ディレクトリサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学全学ディレクトリサービス（以下「全学ディレクトリサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義等)

第2条 全学ディレクトリサービスとは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報（以下「基本個人情報」という。）を名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）のディレクトリサーバ（以下「サーバ」という。）に一括して格納し、照会に応じるサービスである。

2 全学ディレクトリサービスを提供するサーバの管理運用は、名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）が行う。

(利用の資格)

第3条 全学ディレクトリサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織（以下「学内情報サービスプロバイダ」という。）とする。

(学内情報サービスプロバイダによる利用の申請及び承認)

第4条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める書式により所属長を経てセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認する。

3 承認期間は、申請を行った年度内とする。

(基本個人情報の登録等)

第5条 全学ディレクトリサービスにより提供する基本個人情報の項目は、センター長が別に定める。

2 基本個人情報の登録は、基本個人情報を保有する学内部局等と連携し、センターが登録する。

3 基本個人情報の更新は、センターが行う。

(付加情報の登録)

第6条 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスを通じて提供される基本個人情報以外の情報（以下「付加情報」という。）を追加したいときは、センター長の許可を受けなければならない。

2 付加情報の情報項目名の追加は、センターが行い、付加情報の登録及び更新は、学内情報サービスプロバイダが行うものとする。

(情報の管理)

第7条 センター長は、学内情報サービスプロバイダから全学ディレクトリサービスにより照会可能な情報項目名及びその利用範囲の開示の求めがあったときは、応じなければならない。

2 学内情報サービスプロバイダは、情報基盤サービス利用規程第5条に規定する利用者に対して全学ディレクトリサービスを通じて入手する情報、利用目的及び開示範囲を開示しなければならない。

(基本情報・付加情報の削除)

第8条 センター長は、情報基盤サービス利用規程第3条の利用資格を喪失した者があるときは、その者の基本個人情報及び付加情報を速やかに削除するものとする。

(利用の制限)

第9条 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程に定める事項を遵守しなければならない。

2 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスを通じて入手した情報を、複製、販売、出版その他いかなる方法においても目的外に利用してはならない。

(利用・サービスの停止)

第10条 センター長は、学内情報サービスプロバイダがこの内規に違反したときは、当該利用を停止させることができる。

2 センター長は、前項によるサービスの利用を停止させたときは、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会に報告しなければならない。

(経費の負担)

第11条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める経費を負担し、所定の期日までに納付しなければならない。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学全学メールサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条の規定に基づく名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が提供する電子メールの発信・受信サービス（以下「全学メールサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(利用の資格)

第2条 全学メールサービスの利用の資格者は、情報基盤サービス利用規程第5条の全学IDを発行された者とする。

(利用の申請及び承認)

第3条 全学メールサービスの利用を希望する者は、別に定める書式により名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認する。

(利用の制限)

第4条 前条により全学メールサービスの利用を承認された者（以下「利用者」という。）は、全学メールサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程を遵守しなければならない。

(利用・サービスの停止)

第5条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

2 センター長は、前項によるサービスの利用を停止させたときは、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会に報告しなければならない。

(経費の負担)

第6条 利用者は、別に定める経費を負担し、所定の期日までに納付しなければならない。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学サーバハウジングサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学サーバハウジングサービス（以下「サーバハウジングサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 サーバハウジングサービスとは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。

2 情報連携基盤センター（以下「センター」という。）は、次に掲げるサービスを行う。

- 一 電源(AC100V 単相)
- 二 ネットワーク接続
- 三 ラック

(利用の資格)

第3条 サーバハウジングサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織とする。

(利用の申請及び承認)

第4条 サーバハウジングサービスの利用を希望するものは、別に定める書式により所属長を経て名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

- 2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、IPアドレスを発行する。
3 承認期間は、申請を行った会計年度内とする。

(利用の制限)

第5条 前条によりサーバハウジングサービスの利用を承認されたもの（以下「利用者」という。）は、サーバハウジングサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

- 2 前項のほか、サーバハウジングサービスの利用の条件は、次のとおりとする。
- 一 設置・撤去の手配及び経費は、利用者負担とする。
 - 二 機器・ソフトウェア・データの運用及び保守は、利用者の責任により行うものとする。
 - 三 サーバ設置ファーム内への利用者の入室は、センターの職員の許可を必要とする。
 - 四 停電時の対応は、利用者の責務とする。
 - 五 サーバハウジングサービスに関するセンターの職員による対応は、原則として平日の午前9時から午後5時までとする。

(利用・サービスの停止)

第6条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費を承認日の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から予算振り替えにより負担することとする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学Webホスティングサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学Webホスティングサービス（以下「Webホスティングサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 Webホスティングサービスとは、学内組織がWeb技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。

2 情報連携基盤センター（以下「センター」という。）は、次に掲げるサービスを行う。

- 一 所定のディスクスペースの提供
- 二 Webコンテンツ出版設定
- 三 DNSドメインマスターの代行
- 四 バーチャルドメイン設定
- 五 アクセスログの記録
- 六 サーバのソフトウェア、ハードウェアの保守

(利用の資格)

第3条 Webホスティングサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織とする。

(利用の申請及び承認)

第4条 Webホスティングサービスの利用を希望するものは、別に定める書式により所属長を経て名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、利用IDを発行する。

3 承認期間は、申請を行った会計年度内とする。

(利用の制限)

第5条 前条によりWebホスティングサービスの利用を承認されたもの（以下「利用者」という。）は、Webホスティングサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

2 Webコンテンツデータの運用及び保守は、利用者の責任により行うものとする。

3 Webホスティングサービスに関するセンターの職員による対応は、原則として平日の午前9時から午後5時までとする。

4 Webホスティングサービスに使用するサーバの保守時には、一時的にサービスを停止することがある。

(利用・サービスの停止)

第6条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費を承認日の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から予算振り替えにより負担することとする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学電子証明書発行サービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程(平成16年度規程第249号。以下「情報基盤サービス利用規程」という。)第2条に基づく名古屋大学電子証明書発行サービス(以下「電子証明書発行サービス」という。)の利用に関し、必要な事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 電子証明書発行サービスとは、電子証明書に関する次のサービスをいう。

- 一 名古屋大学情報連携基盤センター(以下「センター」という。)が電子認証局として証明書を発行するサービス
- 二 センターが他の電子認証局に対して証明書発行申請の代行を行うサービス

(利用の資格)

第3条 電子証明書発行サービスを利用できる者は、次に掲げる者とする。

- 一 本学の職員
- 二 その他名古屋大学情報連携基盤センター長(以下「センター長」という。)が適当と認めた者

(利用の申請、承認及び代行申請)

第4条 電子証明書発行サービスの利用を希望する者は、別に定める様式によりセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、証明書を発行するものとする。

(利用者の責任)

第5条 前条により電子証明書発行サービスの利用を承認された者(以下「利用者」という。)は、電子証明書発行サービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー、名古屋大学情報セキュリティガイドライン及びセンター長が別に定める利用規則を遵守しなければならない。

(利用の停止)

第6条 センター長は、利用者が前条の規定に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費(証明書ライセンス料を含む。)を負担しなければならない。

2 既納の経費は、返納しない。

附 則

この内規は、平成16年9月21日から施行する。

名古屋大学情報ポータルサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（平成16年度規程第249号。以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条第1項に基づく名古屋大学情報ポータルサービス（以下「情報ポータルサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義等)

第2条 情報ポータルサービスとは、学生、教職員等の名古屋大学構成員（以下「構成員」という。）が日々の教育研究活動にかかる情報及びサービスの発信、蓄積、検索及び受信を統一的に行うことを可能にするサービスをいう。

2 情報ポータルサービスを提供する情報ポータルサーバ（以下「サーバ」という。）の管理運用は、名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）が行う。

(利用の資格)

第3条 情報ポータルサービスをサービス提供者として利用できるものは、名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）を含む学内情報サービスを提供する学内組織（以下「学内情報サービスプロバイダ」という。）とする。

2 情報ポータルサービスを通じて学内情報サービスを受けることができるものは、全学IDを有する構成員（以下「ポータル利用者」という。）とする。

(学内情報サービスプロバイダによる利用の申請及び承認)

第4条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める書式により、当該組織の長を経てセンター長に利用申請を行わなければならない。

2 センター長は、前項の申請が適当であると認めたときは、これを承認する。

3 承認期間は、承認された年度内とする。

(ポータル利用者による利用の申請及び承認)

第5条 センターは、ポータル利用者が情報ポータルサービスのログイン画面において、ユーザ認証に必要な事項を入力し、この内規の遵守を同意したことをもって、利用申請がなされたものとみなし、正しく認証されたことをもって、情報ポータルサービスの利用者として承認がなされたものとみなす。

2 承認期間は、全学IDが有効な期間内とする。

(目的外利用の禁止)

第6条 センター、学内情報サービスプロバイダ及びポータル利用者は、情報ポータルサービスを通じて受けることができるサービスや入手した情報を著作権法（昭和45年法律第48号）に違反する複製、販売、出版し、及びサービスの目的外に利用してはならない。

(利用の制限)

第7条 学内情報サービスプロバイダは、情報ポータルサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインに定められた事項を遵守しなければならない。

(利用・サービスの停止)

第8条 センター長は、学内情報サービスプロバイダ又はポータル利用者がこの内規に違反したときは、当該利用を停止させることができる。

2 センター長は、前項によるサービスの利用を停止させたときは、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会に報告するものとする。

(経費の負担)

第9条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める経費を負担し、所定の期日までに納入しなければならない。

附 則

この内規は、平成16年12月21日から施行する。

名古屋大学キャンパス情報ネットワーク利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が管理・運用する名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（以下「NICE」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(定義)

第2条 この規程において「NICEの利用」とは、名古屋大学（以下「本学」という。）が所有するIPアドレスを使用して行うネットワーク資源の利用をいう。

2 この規程において「部局」とは、本部、学部、研究科、高等研究院、教養教育院、附置研究所、エコトピア科学研究機構、附属図書館、医学部附属病院、学内共同教育研究施設、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター及び総合保健体育科学センターをいう。

(IPアドレス管理責任者)

第3条 NICEを利用する部局には、部局長が指名したIPアドレス管理責任者（以下「管理責任者」という。）を置くものとする。

2 管理責任者は、部局内のIPアドレスの利用について管理する。

(IPアドレスの割当)

第4条 新たにIPアドレスの割当を希望する部局の管理責任者は、別に定める様式によりセンター長にIPアドレスの割当を申請し、割当を受けなければならない。

2 IPアドレスの割当を受けた部局の管理責任者は、利用状況に変更が生じた場合には、速やかにセンター長に届け出なければならない。

(利用資格)

第5条 NICEを利用できる者は、次に掲げる者とする。

一 本学の職員

二 部局において許可された者

三 その他センター長が適当と認めた者

(利用の手続き)

第6条 NICEの利用を希望する者は、当該所属部局の管理責任者からIPアドレスの割当を受けなければならない。

(利用者の責任)

第7条 利用者は、その所属する部局が別に定める様式により、利用内容について管理責任者に届け出なければならない。

2 利用者は、IPアドレスを、第三者に貸与し、又は譲渡してはならない。

3 利用者は、IPアドレスを盗用されないよう適正に管理しなければならない。

4 利用者は、NICEの利用に当たり、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

(利用の停止)

第8条 センター長は、利用者が前条の規定に違反したときには、その利用を停止することができる。

(経費の負担)

第9条 NICEの利用に係る経費の負担については、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年9月21日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

4.4 情報連携基盤センター 中期目標・中期計画・年度計画

国立大学法人名古屋大学 情報連携基盤センター 中期目標・中期計画・年度計画				
(前文) ミッション：先駆的な情報活用基盤を実現化し、学術情報基盤の全国七共同利用施設の一つとして高度な研究教育支援を行うとともに、名古屋大学全学の情報戦略に資する研究開発組織を目指す。				
プロジェクト I 中期目標の期間 平成16年4月～平成22年3月				
中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためのべき措置			
1 情報基盤整備に関する目標 情報基盤に関する目標 (1) 全国共同利用施設に関する目標	①情報基盤整備に関する目標を達成するための措置 (1) 全国共同利用施設に関する目標を達成するための措置			
高速計算サービス及び基幹ネットワークサービス等を通じて、高等教育、研究に係る高品質な情報基盤の研究開発・整備を他の共同利用センターと連携して推進する。	①偏在する情報資源を時間・場所・手段にとらわれず安全に利用できる情報基盤の先端的研究開発を行う	A2004 他の全国共同利用センター及び中部地区の他大学のネットワーク管理やウィルス・ネットワーク攻撃への対応状況を含む情報基盤に関する調査を行う。	a2004他の全国共同利用センターへのネットワーク管理やウィルス・ネットワーク攻撃への対応状況の問い合わせを口頭で行い、本学での緊急のネットワーク更新のための材料とした。	
※達成水準 年間1回程度の調査・開発結果、および提言の公表	※検証指標 調査・開発結果の公表	○	A2005 他の全国共同利用センターと連携し、安全に利用できる情報基盤の先端的研究開発を行う。	a2005
	②情報基盤にささえられた高度研究教育機関のモデルの提示を行う	B2004 高度研究教育機関の情報基盤に関する調査を行う。	b2004 ・AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告 ・ジョージア大学 Office of Information Technology を訪問 他の全国共同利用センターとともに、認証研究会を立ち上げた。また、大規模計算環境、および認証基盤に関する調査を行った。	
	※検証指標 学会発表、センター機関誌などを通じて公表する	○	B2005 高度研究教育機関の情報基盤に関する調査・検討を行う。また、学内の情報基盤に関する問題点を整理する。	b2005
(2) 計算基盤に関する目標	(2) 計算基盤に関する目標を達成するための措置			
単独でのスーパーコンピュータインストレーションの世界TOP20を目指すとともに、他の共同利用センターと連携を密りつつ、全国共同利用として良質な大規模計算環境を全国の研究者に提供する。	①良質な利用環境を全国・学内の研究者に提供する。	A2004 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行う。運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。利用者の協力を得て汎用コンピュータ利用技術開発を行う。	a2004 現有計算機システムの効率的で円滑な運用のため、メーカーとも定期的に打合せを開き、運用方法の見直しや改善を行った。 利用者の協力を得て、利用者作成のアプリケーションプログラムの性能測定を行うことにより、汎用コンピュータの効率的利用法の開発を行った。	
※達成水準	※検証指標 新計算機システム稼動を示す適切なデータの調査、検討		A2005 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行う。運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。	a2005
	②スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向を調査研究する。	B2004 スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向の調査研究に基づいて世界トップレベルの計算機環境への更新を実施する。	b2004 スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向調査に基づいて仕様書を作成し、2005年3月にスーパーコンピュータシステムおよび汎用コンピュータの更新を実施した。計算速度ではピーク性能約13Tflopsで地球シミュレータのほぼ1/3、主記憶容量は地球シミュレータを上回る12TBの計算環境を導入した。	
	※検証指標 調査結果の公表		B2005 スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究する。	b2005

4.4 情報連携基盤センター 中期目標・中期計画・年度計画

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	③調査研究にもとづいて計算環境の更新を実施する。 ※検証指標 新計算機システム移動による利用動向等の調査と結果の公表 ④計算科学に関係するCOE等のプロジェクトに対し、よりよい計算基盤環境を提供する。		B2004 次期計算機システムの良質な利用環境を提供するため、他センターの運用システムの調査を行い、新システムに対する運用方法の検討を行う。 B2005 良質な利用環境を全国・学内の研究者に提供するため、計算機システムの運用方法の問題点の整理と改善を行う。	b2004 他の全国共同利用センターで運用されている計算機システムの運用状況の調査を行った。また新システムの効率的な運用のための打合せをメーカーを交えて、後期週1回程度行つた。 b2005
(3) ユビキタス情報基盤に関する目標	（3）ユビキタス情報基盤に関する目標を達成するための措置 優れたネットワークの構築を指向した研究開発を実行し、高度教育機関としてキャンパス内において、いつでもどこでも必要に応じて安全に情報アクセスや情報収集、相互コミュニケーションができるユビキタス情報環境の整備開発を行う。	（3）ユビキタス情報基盤に関する目標を達成するための措置 ①情報基盤ネットワークの安定運用を推進する。	A2004 全学メール配達サーバを更新し、メール配達の安定化を図る。 太陽地球環境研究所、農学部と協力して遠隔キャンパスのネットワーク接続の高速化について検討する。 現在運用中のネットワーク機器の保守期限について調査し、更新が必要な機器を特定する。それにしたがって、次期教育支援用LANの設計を行う。	a2004 全学メール配達サーバを更新した。 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の高速化について仕様策定に協力した。 現在運用中のネットワーク機器の保守期限について調査し、次期教育支援用LANの設計を行つた。
※達成水準	※検証指標 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の通信速度。		A2005 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の高速化を実現する。 引き続き農学部と協力して附属農場とのネットワーク接続の高速化について検討する。 次期教育支援用LANの設計を詳細化する。	a2005
	②キャンバスワイド無線LAN設備の設置を進める。 ※検証指標 利用者数 ③セキュリティ設備の調査研究を行い、適切な更新を行う。	○	B2004 IB電子情報館の無線LAN設備の設置およびそのセキュリティを確保した運用に協力する。 B2005 法科大学院における無線LAN設備の導入、およびそのセキュリティを確保した運用に協力する。	b2004 IB電子情報館の無線LAN設備の設置およびそのセキュリティを確保した運用に協力した。 b2005
	※検証指標		B2004 学内の無線LAN設備について予備的なセキュリティ監査を行う。 Windows 用のウィルス対策ソフトのダウンロードサービス、および電子メールのウィルス検出サービスを継続して行う。 B2005 侵入検知システム、ファイアウォールの運用を継続的に行う。 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行う。	b2004 学内の無線LAN設備について予備的なセキュリティ監査を行つた。 Windows 用のウィルス対策ソフトのダウンロードサービス、および電子メールのウィルス検出サービスを継続して行つている。 b2005
	④全学統一IDの利用を促進する。 ※検証指標		B2004 LDAPサーバ（全学統一ID格納サーバ）とクライアントの間の通信路を暗号化し、パスワードなどの個人情報が漏洩しないように対策を行う。 LDAPサーバの利点を積極的にアピールし、利用部局の拡大に努める。 B2005 センターニュースなどを通じてLDAPサーバの使い方を広く周知し、LDAPサーバの利用部局の拡大に努める。全学統一IDのあり方を検討し、さらに安全で使いやすくするように努める。	b2004 LDAP通信の暗号化を実現するため、総長裁量経費にてSSLアクセラレータ付負荷分散装置を導入するとともに、よりセキュリティなユーザ認証基盤としてCentral Authentication System を導入した。 ・全学IDに関するホームページの充実を行つた。 b2005

4.4 情報連携基盤センター 中期目標・中期計画・年度計画

中期目標(Objects)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	⑤他の情報連携部局と連携し、最先端技術を利用した学術メディアの作成・活用を支える基盤を強化する。		B2004 高速アクセス機能を備えた学術情報検索システムを導入する。 学術情報へのアクセス用として16台のPCを附属図書館に整備する。	b2004 構造化文書の高速な検索ソフトウェアを搭載したデータベースサーバを情報連携基盤センターに導入し、システムの運用方法、及び、学術情報コンテンツの収集方法について、検討を開始した。学内外の図書館利用者による情報アクセスを支援することを目的として、ディスプレイ一体型のパーソナルコンピュータを合計16台を附属図書館に導入し、情報検索環境の整備を進めた。
	※検証指標		B2005 附属図書館と協力して、学術機関リポジトリの研究開発を進める。	b2005
(4) 学内の情報基盤運用に関する目標	(4) 学内の情報基盤運用に関する目標を達成するための措置			
情報基盤に関する高い知見に立つて、全学的な情報戦略に対する企画・立案を行うとともに、高度な研究とサービスを効率的に行う。	①全学的見地に立ったTCO(Total Cost of Ownership : 運用・管理費用を含むコンピュータの総所有コスト)の削減のための施策を提案する。		A2004 情報連携基盤センター内部のTCOの現状について広く学内に公開し、学内組織が情報連携基盤センターとの連携強化を図ることによりTCOの削減の実現可能性を示す。 名古屋大学内で運用されているコンピュータシステムの現状を把握するとともに、必要とされるコンピュータ資源のあり方を検討する。	a2004 情報小委員会情報戦略WGにて学内のID投資に関する調査を行った。新研究者プロフィール、名古屋大学ポータルに関する総長裁量経費を獲得し、全学的見地に立ったTCO削減のための施策を提案・実行した。 情報小委員会の依頼を受けて、全学ID検討WGを開催し、全学の認証基盤のあり方を検討した。今年度は全学のID体系と認証基盤の一元化によるTCOの削減に関する調査・検討を行った。また、全学の計算機資源の資料を入手し、検討している。
※達成水準 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	※検証指標 施策の提言	○	A2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、全学的見地に立ったTCO (Total Cost of Ownership : 運用・管理費用を含むコンピュータの総所有コスト) の削減のための施策を提案する。	a2005
	②ソフトウェアライセンスの効率的管理を行う。		B2004 現在のライセンス利用者状況に関する統計情報を整理し、公開するとともに、ライセンス利用者を効率よく管理するための方策として、名古屋大学ポータルの利用を検討する。 需要の高いソフトウェア、およびセキュリティなど情報戦略上重要なソフトウェアを把握し、サイトライセンスを取得して大学構成員に提供する。また、フリーソフトで同等の機能を有するものの利用可能性を検討する。	b2004 サイトライセンスで提供されるソフトウェアを、全学IDによるユーザ認証を行った上で名古屋大学ポータルを経由して取得させる方法を検討した。また、情報戦略上重要なソフトウェアを把握し、大学構成員に提供した。フリーソフトウェアで置き換えが可能なものに関してその導入方法を公開した。
	※検証指標		B2005 名古屋大学ポータルと認証サーバーを用いてサイトライセンスにより提供されるソフトウェア(Gaussian03, Symantec AntiVirus, Mapleなど)の利用者管理を行う。	b2005
	③より高度な情報セキュリティポリシー・倫理に関する提案を行う。		B2004 無線ネットワークやIPv6などの次世代ネットワークに対し、情報セキュリティポリシーを提案する。	b2004 無線ネットワークの情報セキュリティポリシーを提案した。
	※検証指標		B2005 新しい技術を導入しつつ、無線ネットワークやIPv6などの次世代ネットワークに対し、情報セキュリティポリシーを提案する。	b2005
	④情報セキュリティ対策推進室への積極的協力をを行う。		B2004 ウィルスやワームなどの感染に対する対応について、記録を行うセキュリティインシデントデータベースの構築に協力する。	b2004 ウィルスやワームなどの感染に対する対応について、記録を行うセキュリティインシデントデータベースの構築に協力した。
	※検証指標 セキュリティインシデント登録件数	○	B2005 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行う。	b2005
	⑤名古屋大学ポータルの正式運用を開始する。		B2004 全学的な情報・サービスが提供可能な環境整備を行い、名古屋大学ポータルの正式運用を開始する。	b2004 2005年1月より名古屋大学ポータルの正式運用を開始した。

4.4 情報連携基盤センター 中期目標・中期計画・年度計画

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
※検証指標	○	B2005 学生向けサービスの充実を図る	b2005	
(5) ソフトウェア基盤に関する目標	(5) ソフトウェア基盤に関する目標を達成するための措置			
研究教育活動を支援するソフトウェア基盤の整備を行う。	①利用者動向や需要を調査し、必要なソフトウェアを適切に導入・提供する。	A2004 学内の利用者動向や需要を調査し、研究教育活動を支援するソフトウェア（フリーソフトウェアを含む）を調査する。現在行っているサイトライセンスサービスの見直し、ソフトウェアの切り替え、新規ソフトウェアの導入を検討する。	a2004 新システム導入に向けて、スーパーコン・汎用機システムのソフトウェアの見直しを行い、並列計算機向けに拡充を図った。フリーソフトウェアの開発状況を調査し、1つのサイトライセンスサービスの置き換えが可能であることを確認し、主要な利用者の意向を調査後、変更を決定した。また、新しいフリーソフトウェアの導入方法を公開した。	
※達成水準	※検証指標 サイトライセンス契約のソフトウェア、および使用法を説明するフリー ウェアの数、サイトライセンス料金	○	A2005 学内の利用者動向や需要を調査し、研究教育活動を支援するソフトウェア（フリーソフトウェアを含む）を調査する。現在行っているサイトライセンスサービスの見直し、ソフトウェアの切り替え、新規ソフトウェアの導入を検討する。さらに、サイトライセンス料金の負担問題を検討する。	a2005
(6) 教育の情報化支援に関する目標	(6) 教育の情報化支援に関する目標を達成するための措置			
情報基盤を活用することによって、教育の効率化を支援する。	① 情報メディア教育センターと協調して、部局の建物改修や新築にあわせて、ITを利用する講義室等の設置やIT機器の導入に関するコンサルティングを行う。	A2004 情報メディア教育センターと定期的な連絡会を開催する。	a2004 情報処理教育研究集会の開催に焦点を絞り、実行委員会形式で開催した。	
※達成水準	※検証指標 連絡会の開催回数、共同施策立案数、サービス提供数など	○	A2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、情報メディア教育センターと協調して、部局の建物改修や新築にあわせて、ITを利用する講義室等の設置やIT機器の導入に関するコンサルティングを行うための組織に関する検討を行う。	a2005
(7) 情報環境支援開発組織に関する目標	(7) 情報環境支援開発組織に関する目標を達成するための措置			
時代と社会の要請にこたえ、効率的な情報基盤の設計・構築・運用と、最先端の情報基盤に関する研究を行うための組織を実現する。	① 社会要請に対応した研究部門の拡充に努める。	A2004 情報戦略組織の創設に関する検討において、情報基盤に関する研究を行うための組織のあり方について検討する。	a2004 計画評価委員会情報戦略WGにて検討した。	
※達成水準	※検証指標		A2005 「情報戦略に関する検討ワーキンググループ」の答申への対応について積極的に、慎重に対処する。	a2005

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画 (Do) 部局	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
				部局
2 情報基盤活用のための教育に関する目標 (1) ユビキタス教育環境活用に関する目標	2 情報基盤活用のための教育に関する目標を達成するための措置 (1) ユビキタス教育環境活用に関する目標を達成するための措置			
いつでもどこでもが学びの場となる情報環境の構築に努める。国際水準のe-Learning環境基盤を整備する。	①携帯情報端末により大学ポータルからの情報取得を可能にする。		A2004 携帯情報端末への情報提示に関する実験を行う。	a2004
※達成水準	※検証指標		A2005 携帯情報端末により大学ポータルからの情報取得を可能にする。	a2005
	②大学ポータルを通じたWebCT (Web Course Tools) の利用を促進する。		B2004 情報メディア教育センターと共に、大学ポータルを通じたWebCTの利用を開始する。	b2004 名古屋大学ポータルからのWebCT利用を開始した。
	※検証指標 名古屋大学ポータルを経由したWebCT利用者数、WebCT関連のサービス提供数など		B2005 シラバスシステム、新教務システムとの連携を行う	b2005
(2) 高度情報基盤を活用する教育に関する目標	(2) 高度情報基盤を活用する教育に関する目標を達成するための措置			
高度な情報基盤を適切に活用できる知識人の育成に努める。大学院学生およびポストドクトラル・フェローに、高度な情報基盤の研究・設計・構築・運用に關わる機会を与える。情報基盤を支える人材の拠点となることを目指す。	①情報セキュリティ対策推進室と協力して、リテラシー/倫理/セキュリティ講習会を開催する。		A2004 学務情報システム推進委員会、情報セキュリティ対策推進室と協力し、全教員に対して高度情報化社会におけるセキュリティ講習会を開催する。ネットワーク利用ガイドラインや個人情報保護に関する対面形式の講義を行い、講義終了後にはWebCTを利用して各自で理解状態を確認させる。講習会を実施するためのe-Learning教材を整備する。	a2004 左記3組織と連携し、全教員を対象に講習会を実施（12月に3回）するとともに、WebCTを利用したe-Learning教材を整備した。
※達成水準 年間10回以上の講習会、および10人程度の若手の共同研究者	※検証指標 受講者数・研修修了率など	○	A2005 情報セキュリティ対策室と協力してリテラシー/倫理/セキュリティ講習会を開催する。	a2005
	②情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた若手研究者に対して開催する。	○	B2004 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた研究者に対して年13回開催する。	b2004 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた研究者に対して13回の講習会を開催した。
	※検証指標 講習会などの開催回数	○	B2005 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を、大学院学生をふくめた研究者に対して年15回程度開催する。	b2005
	③大学院学生をふくめた若手研究者の共同研究・受託研究等の制度を活用し、情報基盤研究を行う人材育成の拠点となることを目指す。	○	B2004 組み込み系ソフトウェア技術者養成に関する補助金およびユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムの開発に関する補助金により、情報基盤研究を行う人材育成の拠点を形成する。	b2004 同補助金を獲得し、人材育成拠点の形成を開始した。
	※検証指標 共同研究を行う若手研究者の人数	○	B2005 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムの開発に関する補助金等により、情報基盤研究を行う若手研究者を集め、人材育成をはかる。	b2005

中継目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画 (Do) 部局	計画の進行状況 (Check) 判断基準 (実施状況等) (Check)	
				部局	部局
③情報基盤のための研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する指標	3 情報基盤のための研究に関する目標を達成するための指標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための指標				
研究とサービス連携の相互連携により、情報基盤に対する先駆的実践的なトップレベルの研究を行う。特に以下の分野を重点として研究を進め、また、産業界の動向を注視し、連携を図って、情報基盤に関する日本における産業界の動向を明けるための研究を行い、研究情報を社会に積極的に公開する。	①外部資金の獲得に努めるとともに情報基盤の高度化に直結した実用的な研究成果を生み出す。		A2004 科学研究費補助金への応募件数を増加させる。ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて情報基盤の高度化に直結した実用的な研究成果を生み出す。	a2004 科学研究費補助金への応募件数が、昨年度の13件から14件に増加した。 ULANプロジェクトを通じて、利用者コンテキストアウェアな次世代CMSプラットフォームに関する研究開発を行い、全学認証基盤ソフトウェアや次世代CMSプラットフォームのプロトタイプシステムを開発した。	
※達成率	※検証指標 科研費申請率（申請件数／教員数）が1.0を越えることを目標とする。		A2005 科学研究費補助金に多数申請する。	a2005	
	②学内外の国際水準の研究者との共同研究を行う。		B2004 ミシガン大学・MIT・スタンフォード大学・インディアナ大学が進めるSakaiプロジェクトに参画し、国際水準の研究開発プロジェクトの一員として研究開発を行う。外国人客員教授を含む学内外の国際水準の研究者との共同研究を行い、成果を国際会議等で発表する。	b2004 ULANプロジェクトを通じて Saka Educational Partner Programに参加。外国人客員教授との共同研究を行い、成績を2件の国際会議論文で発表した。また、その他にも学内外の国際水準の研究者との共同研究を行い、成果を国際会議や学術論文で発表した。	
	※検証指標		B2005 国際水準の研究者との共同研究を実施し、成果を国際会議等で発表する。	b2005	
	③企業との共同研究を積極的に推進する。		B2004 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて民間企業との共同研究等を促進する。	b2004 ULANプロジェクトを通じて、株式会社CSKに再委託契約を行い、共同して課題の遂行にあたっている	
	※検証指標		B2005 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて民間企業との共同研究等を促進する。	b2005	
	④研究成果を年度毎にまとめて公開する。		B2004 今年度の研究成果をまとめて公開する。	b2004 平成16年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究、教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術組織に配布した。	
	※検証指標		B2005 今年度の研究成果をまとめて公開する。	b2005	
	⑤オープンラボを定期的に開催する。		B2004 オープンラボ開催に向けた検討を開始する。	b2004 オープンラボ開催に向けた検討を開始した。	
	※検証指標		B2005 オープンラボを開催する	b2005	
	⑥定期的に自己評価及び外部評価を行う。		B2004 年度末に、自己点検・自己評価を行う。また、外部評価に向けた検討を開始する。	b2004 平成16年末に情報連携基盤センターの活動について自己点検・自己評価を実施し、その結果を報告書として冊子にまとめた。また、平成17年度7月の外部評価の実施に向けて検討を開始し、評価委員の選定、及び、評価実施スケジュールの決定を完了した。	
	※検証指標		B2005 年度末に自己点検・自己評価を実施する。また、外部評価を実施する。	b2005	
	⑦評価結果を踏まえ、中期目標終了時までに、次期計画のため、センターとしての理念、目標について見直し、新たな計画策定への基本方針を明らかにする。		B2004	b2004	
	※検証指標		B2005 外部評価の結果をまとめ、それを踏まえて中期目標達成のためのセンターの課題を整理する。	b2005	
	⑧グリッドコンピューティング等の超並列計算機利用法の研究を推進する。		B2004 他の全国共同利用センターと連携し、グリッドコンピューティング等の分散並列計算機利用環境の研究を推進する。また、利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。	b2004 他の全国共同利用センターと連携してグリッドコンピューティング環境の構築、およびそのために必要な組織間の認証連携に関する検討を行った。	
	※検証指標 超並列計算環境の利用者数	○	B2005 他の全国共同利用センターと連携し、計算グリッド・データグリッド・可視化グリッド等の研究を推進する。また、利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。	b2005	
	⑨超分散処理に適した利用法に対する先駆的研究を推進する。		B2004 Java等を用いた分散並列計算環境に関する研究を推進する。	b2004 Java等を用いた分散並列計算環境を構築し、性能評価に関する研究を行った。	
	※検証指標		B2005 Java等を用いた分散並列計算機環境に関する研究を推進する。また、大規模SMP計算機システムの有効利用法の研究開発を行う。さらに、大規模データベース公開のための研究を行う。	b2005	
	⑩キャンバスワイド無線LAN実現に向けて、セキュリティ確保の方策を確立する。		B2004 I-B電子情報館の無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証する。	b2004 I-B電子情報館の無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を開始した。	
	※検証指標		B2005 法科大学院における無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証する。	b2005	

中継目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check)	
				判断理由 (実施状況等) (Check)	部局
⑩ユビキタス情報環境をより高度に利用したユーザー支援に関する研究を行う。			B2004 無線LANの基地局を利用した位置情報サービスに関する研究を推進する。	b2004 無線LANの基地局を利用した位置情報サービスに関する研究を進めた。	
※検証指標			B2005 無線LAN基地局情報を用いて、端末の位置を同定する手法について検討し、建物レベルでの位置同定手法を実現する。	b2005	
⑪各部局のリソースを高度に連携したキャンパスポータルの研究を行う。			B2004 情報戦略組織の創設に関する検討において、実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを全学的に検討する組織を検討する。	b2004 計画評議委員会情報戦略WGにて検討した。	
※検証指標 情報戦略組織の立ち上げ・活動状況など			B2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャの各部の機能を明確にし、全学的な組織における機能分担の検討に資する。研究者プロフィールデータベース、シラバス・履修情報などの教務関係データベースなどの既存データベースを活用した情報提供に関する研究開発を行う。	b2005	
⑫名古屋大学国際学術コンソーシアム 21(AC21)推進室と連携し情報基盤面での積極的な支援を行う。			B2004 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマー킹に関する検討を行う。	b2004 AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告	
※検証指標			B2005 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマーキングに関する検討を行う。	b2005	
⑬インターネットポータルを実現する。			B2004 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを研究する研究費を獲得する。	b2004 文部科学省委託事業「知的財産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア基盤の構築」に京大・阪大情報基盤センターと応募、採択され、活動を開始した（別称ULANプロジェクト、5年間、5億円）	
※検証指標 研究進捗状況など		○	B2005 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアの実装を行う。	b2005	
⑭学術情報の組織化およびデータベース化に関する研究を実施する。			B2004 インターネット上に蓄積された学術情報のデジタルアーカイブ機能を開発する。	b2004 名古屋大学ドメイン内に存在するアクセス可能なすべてのWeb文書に対して、半年に一度のペースで自動収集を実施し、デジタルアーカイブとして蓄積するとともに、収集データに統計分析を与え、学内Web文書のタイプ及び分布を明らかにした。	
※検証指標			B2005 学内Webに散在する学術情報のデジタルアーカイブを継続的に推進する。	b2005	
⑮利用者ニーズに応じた情報加工および情報検索の技術を開発する。			B2004 学術情報の電子出版のためのシステム開発を開始する。	b2004 学術論文などPDF形式でまとめられた学術情報に対して、情報アクセスに適した文書構造を定義するとともに、PDFファイルから構造化文書ファイルへの自動変換手法を開発を進め、実際の学術論文データを用いて構造化実験を実施した。	
※検証指標			B2005 学術情報の知的検索システムを開発し、実験的運用を開始する。	b2005	
⑯学術情報をキャンパスポータル等を通じて開示するとともに、社会からの検索やコメントを還流することを実現する情報基盤を構築する。			B2004 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 総長裁量経費への申請が採択され、それをもとに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評議企画室や複数の部局と連携の上、実施した。	
※検証指標			B2005 「名古屋大学研究者プロフィール」の拡充を引き続き行う。	b2005	

中期目標 (Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実績状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
4 その他の目標 (1) 社会との連携等に関する目標	4 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携等に関する目標を達成するための措置			
以下の五項目について、中部地方を中心とした全国的な情報基盤整備のための研究及び開発を進める。 (1)地域文化の継承 (2)地域の情報化への貢献 (3)社会での情報教育への貢献 (4)地域産業の振興 (5)知識の還流	①図書館等と連携し地域文化の情報発信を支援する。		A2004 附属図書館が推進するエココレクションデータベース構築の企画に協力する。	a2004 附属図書館研究開発室の兼任室員として、デジタルライブラリ機能に関する研究を推進するとともに、エココレクションデータベース開発等の附属図書館が進めるプロジェクトに参画し、協力を実施した。
※達成水準	※検証指標		A2005 附属図書館が推進するエココレクションデータベース構築の企画に引き続き協力する。	a2005
	②キャンパスポータルの構築を行う。		B2004 全学的な情報・サービスが提供可能な環境整備を行い、名古屋大学ポータルの正式運用を開始する。	b2004 2005年1月より名古屋大学ポータルの正式運用を開始した。
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	○	B2005 名古屋大学ポータルを利用した情報サービスを拡充する。	b2005
	③地域に向けたネットワーク接続コンサルティングを行う体制を整える。		B2004 中部アカデミックネットワークとしての地域IXの利用実験を行い、その利便性や問題点を明らかにする。また、検討会を通じ、大学や地域の様々な要望にこたえる体制を整える。	b2004 中部アカデミックネットワークとしての地域IXの利用実験を開始した。
	※検証指標		B2005 中部アカデミックネットワークの地域IX接続におけるE-Learning応用を通じ、その利便性や問題点を検討する	b2005
	④シンポジウム等の開催を通じ、地域の情報化に協力する。		B2004 外国人向け多言語防災情報システムの開発・公開やシンポジウム等の開催を通じて、地域の情報化に貢献する。組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げ、企業における人材の再教育に協力する。	b2004 外国人向け多言語防災情報システムを開発し、公開した。組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムによる講習会を実施した。
	※検証指標 受講者数・修了者数など		B2005 組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムにおいて、オンラインで利用可能な教材を構築する。	b2005
	⑤新しい情報基盤技術に関する研究会を開催する。		B2004 新世代ネットワーク研究会を開催する。また、組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げる。	b2004 新世代ネットワーク研究会を開催した。
	※検証指標		B2005 新世代ネットワーク研究会を開催する。組み込みソフトウェアに関する研究会を開催する。	b2005
	⑥情報セキュリティに関する講習会を開催する。		B2004 セキュリティガイドラインの全学構成員に対する周知を行う。特に新入生に対し、e-Learning教材を通じた情報提供の試験導入を行う。	b2004 全教員を対象に講習会を実施（12月に3回）するとともに、WebOTを利用したe-Learning教材を準備した。また、1年生を対象にしたe-Learning教材を通じた情報提供の試験的導入をメディア教育センターとともに行った。
	※検証指標 受講者数・修了者数など		B2005 セキュリティガイドラインに関する講習をE-Learningを通じて行う。全構成員を通じた周知が可能な仕組みを検討する	b2005
	⑦情報基盤技術に関する情報をキャンパスポータル等を通じて開示する。		B2004 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2004 情報連携センターニュースを年度内に4回発行し、情報基盤技術に関する最新動向や情報サービスの運用状況について情報発信を始めた。また、ホームページにセンターが推進するサービスに関する情報を集約するとともに、センターが運用するシステム及びネットワークの稼働状況をリアルタイムに案内可能な機能を新たに導入した。さらに、メール、電話、面談などの媒体を通じた利用者からの質問および回答の内容を一元的にデータベースで管理するQ&Aデータベースシステムを構築した。
	※検証指標		B2005 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2005
	⑧特許等の知的情報を社会に対し発信する。		B2004 特許等の知的情情報を全学のデータベース等により発信する。	b2004 特許等の知的財産に関する情報を名古屋大学研究者情報検索データベースに登録し、社会への情報発信を積極的に推進した。
	※検証指標		B2005 特許等の知的情情報を全学のデータベース等により発信する。	b2005

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実績状況)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
⑨学術情報をキャンパスポータル等を通じて発信するとともに、社会からの提案やコメントを還流することを実現する情報基盤を構築する。		B2004 学術情報をキャンパスポータル等を通じて発信する。「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 構成員による研究・開発・教育・サービス等の学術情報を情報連携基盤センターのWebサイトを通じて広く発信した。また、総長裁量経費への申請が採択され、それをもとに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。	
※検証指標		B2005 大学情報を対象とした情報流通技術の研究開発を進める。「名古屋大学研究者プロフィール」の拡充を引き続き推進する。	b2005	
2)国際交流等に関する目標 (2)国際交流等に関する目標を達成するための措置				
以下の三項目についての研究及び開発を進める。 ①国際プロジェクト拠点形成 ②海外への情報発信 ③情報収集に関する国際交流	①AC21推進室と連携し、情報基盤面での積極的な支援を行う	A2004 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマークングに関する検討を行う。	a2004 AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告した。	
※達成水準	※検証指標	A2005 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマークングに関する検討を行う。	a2005	
	②インターナショナルポータルを実現する。	B2004 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを研究する研究費を獲得する。	b2004 文部科学省委託事業「知的財産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア基盤の構築」に京大・阪大情報基盤センターと応募、採択され、活動を開始した（別称ULANプロジェクト、5年間、5億円）	
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	B2005 名古屋大学ポータルの利用推進を図る	b2005	
	③名古屋大学ポータルの多言語化を行う。	B2004 多言語対応が行われた最新版uPortalを導入する。	b2004 名古屋大学ポータルの本運用開始に当たり、最新版2.4.2を導入した。	
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	○ B2005 名古屋大学ポータルの多言語化を行う。	b2005	
	④名古屋大学に関連する学術データの検索サービスを支援する。	B2004 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 総長裁量経費への申請が採択され、それをもとに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。	
	※検証指標	B2005 センターの英語版ホームページを充実させる。	b2005	
	⑤先進的情報基盤を持つ機関への派遣調査を行う。	B2004 海外研究開発動向調査、総長裁量経費などに積極的に応募し、先進的情報基盤を有する機関へ教員を派遣するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する。	b2004 ジョージア大学 Office of Information Technology を訪問した。他の全国共同利用センターとともに、認証研究会を立ち上げた。また、大規模計算環境、および認証盤に関する調査を行った。客員教授との共同研究を行い、成果を2件の国際会議論文で発表した。	
	※検証指標	B2005 海外研究開発動向調査、総長裁量経費などに積極的に応募し、先進的情報基盤を有する機関へ教員を派遣するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する。	b2005	
	⑥情報基盤に関する国際シンポジウムを開催する。	B2004 附属図書館と協力し、平成17年度に国際シンポジウムを開催するための準備を行う。	b2004 附属図書館と協力し、平成17年8月に国際シンポジウムを開催するために、招待講演者の選定、連絡、国内研究者との連絡、情報COEとの協力などを中心に準備を行った。	
	※検証指標	○ B2005 附属図書館と連携し、電子図書館に関する国際会議を開催する。	b2005	

4.5 自己評価実施委員会

(a) 名古屋大学情報連携基盤センター自己評価実施委員会内規
(設置)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）の教育研究水準の向上を図り、かつ、本センターの目的及び社会的使命を達成するため、名古屋大学情報連携基盤センター自己評価実施委員会（以下「委員会」という。）を置き、センターの共同利用等の状況について、自己点検・評価を実施する。

(任務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について、自己点検・評価を行う。

- 一 センターの在り方及び目標に関する事項
 - 二 共同利用に関する事項
 - 三 教育活動に関する事項
 - 四 研究活動に関する事項
 - 五 國際交流に関する事項
 - 六 学術情報に関する事項
 - 七 社会との連携に関する事項
 - 八 教員組織に関する事項
 - 九 施設整備に関する事項
 - 十 管理運営に関する事項
 - 十一 財政に関する事項
 - 十二 その他委員会が必要と認める事項
- 2 前項各号に掲げる事項に係る点検・評価事項については、委員会が別に定める。

(組織)

第3条 委員会は次に掲げる委員で組織する。

- 一 センター長
 - 二 センターの教授及び助教授
 - 三 センターの事務長及び専門職員
 - 四 その他センター長が必要と認める者 若干名
- 2 前項第4号の委員は、センター長が委嘱する。
- 3 第1項第4号の委員の任期は、2年とし、再任は妨げない。
- (委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、センター長をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を招集し、議長となる。
- 4 副委員長は、前条第1項第2号委員のうちから委員長が指名する。
- 5 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

(定足数及び議決)

第5条 委員会は、委員の過半数の出席によって成立し、議事は出席者の過半数によって決する。

(作業委員会)

第6条 委員会には、自己点検・評価の実施にあたり、必要に応じて、作業委員会を置くことができる。

- 2 作業委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(自己点検・評価の実施及び公表)

第7条 自己点検・評価は、毎年実施する。

- 2 委員会は、自己点検・評価の結果を必要に応じて、公表する。

(自己点検・評価結果の対応)

第8条 センター長は、自己点検・評価の結果に基づき、改善等が必要なものについては、これに努める。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、センター事務部庶務掛において処理する。

(雑則)

第10条 この内規の施行に関し、必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

(b) 自己評価実施委員会名簿

	部 門 名	職 名	氏 名	備 考
委 員 長	情報連携基盤センター	センターラー長	渡邊 豊英	
副 委 員 長	学術情報開発研究部門	教 授	吉川 正俊	
委 員	情報基盤システムデザイン研究部門	教 授	間瀬 健二	
〃	情報基盤ネットワーク研究部門	教 授	宮尾 克	
〃	大規模計算機支援環境研究部門	教 授	石井 克哉	
〃	情報基盤システムデザイン研究部門	助 教 授	梶田 将司	
〃	学術情報開発研究部門	助 教 授	松原 茂樹	
〃	情報基盤ネットワーク研究部門	助 教 授	河口 信夫	
〃	大規模計算機支援環境研究部門	助 教 授	平野 靖	
〃	情報基盤システムデザイン研究部門	助 手	小尻 智子	
〃	学術情報開発研究部門	助 手	津田 知子	
〃	情報基盤ネットワーク研究部門	助 手	山口 由紀子	
〃	大規模計算機支援環境研究部門	助 手	永井 亨	
〃	事務部	事務長	伊藤 正彦	
〃	事務部	専門職員	大須賀 時政	

